

第3回宅地建物取引に関する
人権問題の実態調査
報告書

令和5(2023)年3月

三重県

～目次～

◆ 調査結果の総括	1
◆ 調査概要	3
◆ 単純集計分析	5
I 宅地建物取引業者の事業概要	7
II 同和問題やその他の人権問題に対する取組	10
III 同和問題に関する業務実態	24
IV 賃貸住宅全般にかかる入居について	44
V 外国人の賃貸住宅にかかる入居について	46
VI 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について	51
VII 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について	57
VIII 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について	62
◆ 詳細分析	67
第3回三重県宅地建物取引における人権に関するアンケート調査分析 近畿大学名誉教授 奥田 均	
◆ 資料	89
1) 単純集計表	91
2) 自由回答	155
3) 調査票	161

◆調査結果の総括

2007(平成 19) 年に、大阪府でデベロッパー(開発業者)がマンションの建設予定地などに係る土地調査を広告会社に依頼し、その広告会社から委託を受けたリサーチ会社が、同和地区の所在や在日外国人の集住地域等を調査・報告していたという土地差別調査事件が発覚しました。そして、それに類する調査が三重県内でも行われていたことが明らかになりました。

この様な事実があることから、三重県では、2011(平成 23)年に第 1 回(以下「2011 調査」という。)、2017 年(平成 29 年)に第 2 回(以下「2017 調査」という。)の「宅地建物取引に関する人権問題の実態調査」を行いました。2011 調査では、同和地区に対する忌避意識や、賃貸住宅における外国人、障がい者、高齢者、母子・父子家庭に対する入居拒否の現状が明らかになりました。また、2017 調査では、土地差別の実態が着実に改善されていることが示されました。一方で、入居差別については、2011 調査と大きな変化が見られず、宅地建物取引業者(以下「宅建業者」という。)を通じた家主に対する人権啓発の課題が浮き彫りになりました。

この間、三重県では調査結果を踏まえ、宅地建物取引業関係団体と互いに連携し、宅建業者や家主に対して、店舗用の啓発ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!」や家主向け啓発チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」の作成・配布を行い、また、人権研修会の実施など、普及啓発活動を継続しています。

今回、三重県が行ってきたこれまでの取組を検証するため、「第 3 回宅地建物取引に関する人権問題の実態調査(以下「2022 調査」という。)」を実施しました。

2022 調査の結果を見てみると、同和地区に関する問い合わせに対する宅建業者側の意識は大幅に改善され、差別につながるという意識が 8 割近くを占めています。入居差別についても、家主の態度は差別につながるという宅建業者の意識も高くなっています。一方で、依然として存在する土地差別や厳しい入居差別の実態も明らかになっています。

また、2016(平成 28)年には「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」が施行されました。三重県においても、2021(令和 3)年 4 月 1 日に「性の多様性を認め合い誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の施行や、同年 9 月には「三重県パートナーシップ宣誓制度」が開始されています。さらに、2022(令和 4)年 5 月 19 日には、「人権が尊重される三重をつくる条例」が全面改定され、新たに「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」として施行されました。条例には、事業者の責務として、基本理念にのっとり、「自ら人権意識の高揚に努めるとともに、従業員その他の関係者の人権を尊重しなければならない」「事業活動において、人権尊重の視点に立って取り組むとともに、県が実施する人権施策に協力する」「不当な差別その他の人権問題に対して傍観することなく、これらの解消に向けてそれぞれの立場において主体的に取り組むよう努める」と規定されています。

これらのことから、宅地建物取引における様々な人権問題が早期に解消されるよう、宅

建業に携わる人が人権問題に対する正しい理解と認識を、引き続き深め、差別解消の主体者としての取組がなされるよう関係団体と協力し、一層の普及啓発活動に力を入れていく必要があります。

【2022調査結果の概要】

- ・部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません！！」の掲示状況は68.8%と7割近くを占めています。また、家主向け啓発チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力お願いします」については、認知度が61.5%と6割を超えているものの、3割は「存在自体知らなかった」と回答しており、今後の取り組みについて検討が必要である。
- ・お客様が「取引物件が同和地区かどうかを聞くこと」について、「差別につながると思う」と回答した宅建業者は78.1%(2017調査41.7%)であり、2017調査よりも36.4ポイント高くなっており、大幅に改善されている。
- ・宅建業者が「取引物件が同和地区であるかどうかを教えること」について、「差別につながると思う」と回答した宅建業者が57.0%(2017調査41.7%)であり、2017調査に比べて改善されている。
- ・同和地区に関する情報提供について、「宅建業法における説明が必要な重要事項に該当する」「わからない」としている宅建業者が依然として2割近くを占めている。
- ・外国人、障がい者、高齢者、母子家庭・父子家庭などに対する入居差別については2017調査から少し改善されたものの、依然として家主が入居を拒否している実態が一定数存在する。

◆調査概要

1. 調査目的

今回の調査は、前回調査から5年を経過した2022(令和4)年度の宅地建物取引における人権問題に関する実態を知ることとあわせ、2017(平成29)年度から実施してきた啓発活動の効果を検証するためのものである。

宅地建物取引に関わる人権問題の実態を把握し、三重県における不動産の売買や賃貸に関する差別の解消方策および宅建業者や家主等を対象とした人権啓発のあり方を見直すための基礎資料となることを目的としている。

2. 調査の設計・分析

調査における設問については、大部分が前回の設問を踏襲しており、新たに追加した設問としては、「現在使用している入居申込書の本籍地や国籍欄の有無」「同性同士などLGBTのカップルに対する入居拒否」に関するもののみとした。

今回の調査は、前回同様、三重県が実施し、結果の分析については公益財団法人反差別・人権研究所みえに委託した。公益財団法人反差別・人権研究所みえは、奥田均教授(近畿大学名誉教授)と調査結果について単純分析およびクロス集計等による詳細分析を行い、報告書として本書をまとめた。

3. 調査方法

1) 調査対象

三重県内に事務所を有する全ての宅建業者

2) 調査対象業者数

1,101社

<内訳>

- ・令和4年3月末時点で免許を受けている三重県免許業者1,094社
- ・国土交通省大臣免許業者：7社

3) 協力機関

- ・公益社団法人三重県宅地建物取引業協会
- ・公益社団法人全日本不動産協会三重県本部

4) 配布及び回収

- ・三重県電子申請・届出システムによるインターネット回答 [428社(95.3%)]
- ・FAX回答(インターネット環境に無い業者等) [21社(4.7%)]

4. 調査期間

令和4年4月26日(火)～令和4年7月31日(日)

5. 回答率

対象業者数	回答数	回答率
1,101 件	449 件	40.8%

6. 留意点（報告書の見方）

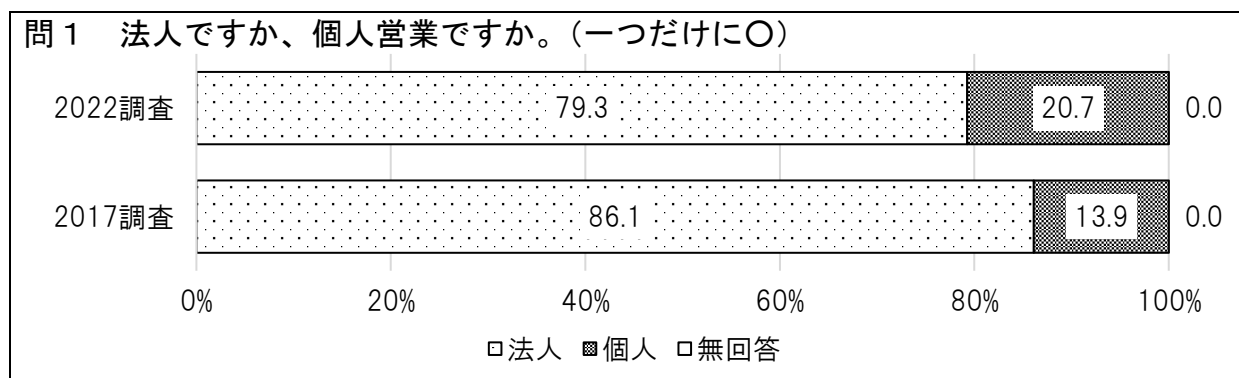
- 1) 比率はすべて断りがない限り、各設問の無回答を含む集計対象総数に対して百分率(%)で表している。複数の回答を求める設問では、百分率の合計は100%を超えている。
- 2) 百分率は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示した。そのため、個々の比率の合計と全体を示す数値が一致しないことがあるのは、四捨五入によるものである。

◆ 単純集計分析

I	宅地建物取引業者の事業概要	7
II	同和問題やその他の人権問題に対する取組	10
III	同和問題に関する業務実態	24
IV	賃貸住宅全般に関わる入居について	44
V	外国人の賃貸住宅にかかる入居について	46
VI	障がい者の賃貸住宅にかかる入居について	51
VII	高齢者の賃貸住宅にかかる入居について	57
VIII	母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について	62

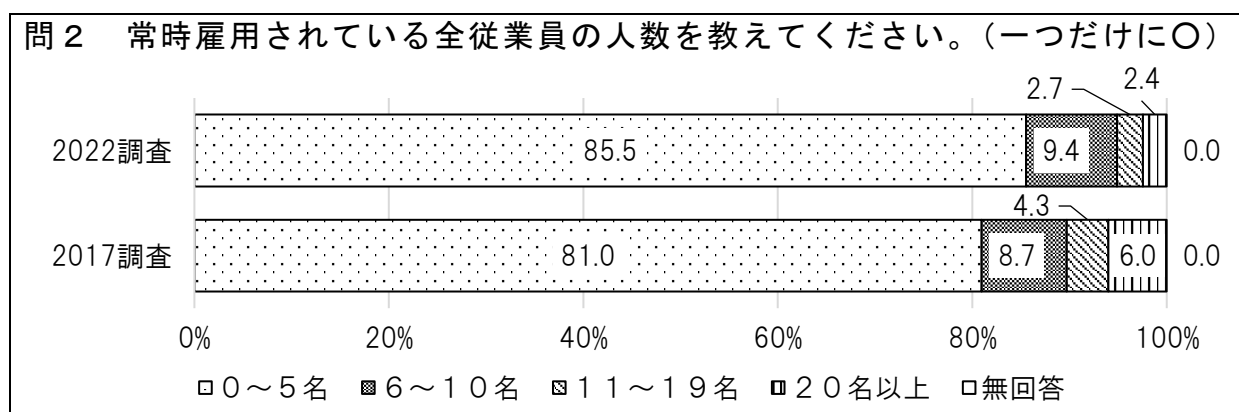
I 宅地建物取引業者の事業概要

§ 営業形態



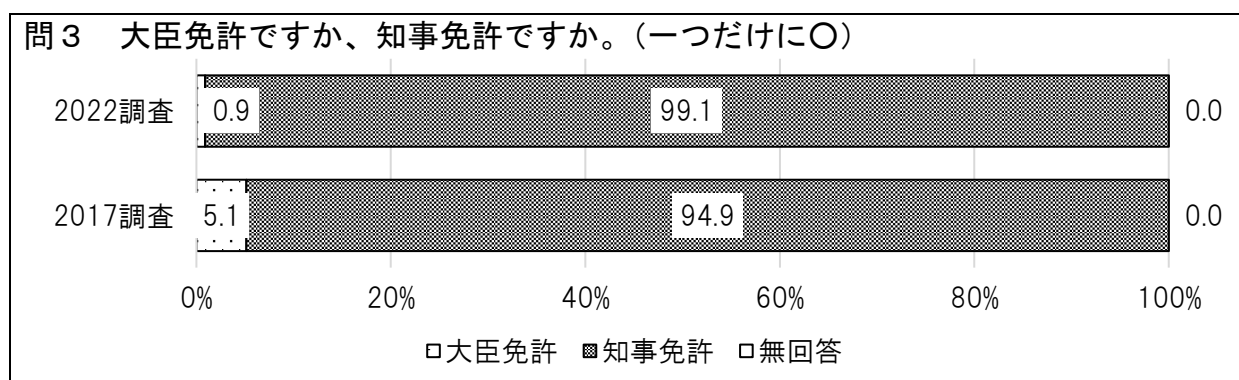
2022 調査をみると営業形態は、「法人」が 79.3%、「個人」が 20.7%と「法人」が 8割近くを占めている。

§ 従業員数



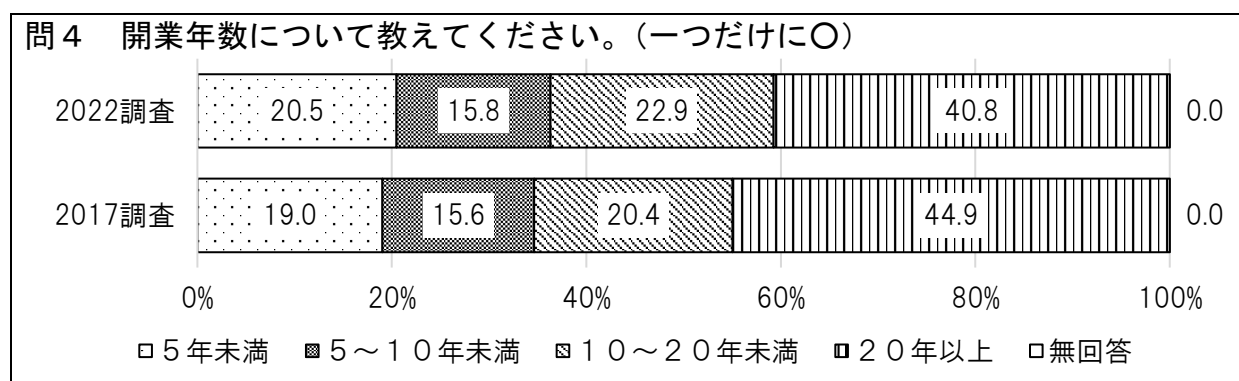
2022 調査をみると従業員数は、「0～5名」が 85.5%、「6～10名」が 9.4%、「11～19名」が 2.7%、「20名以上」が 2.4%と、「0～5名」の小規模事業所が圧倒的に多い。

§ 免許の種類



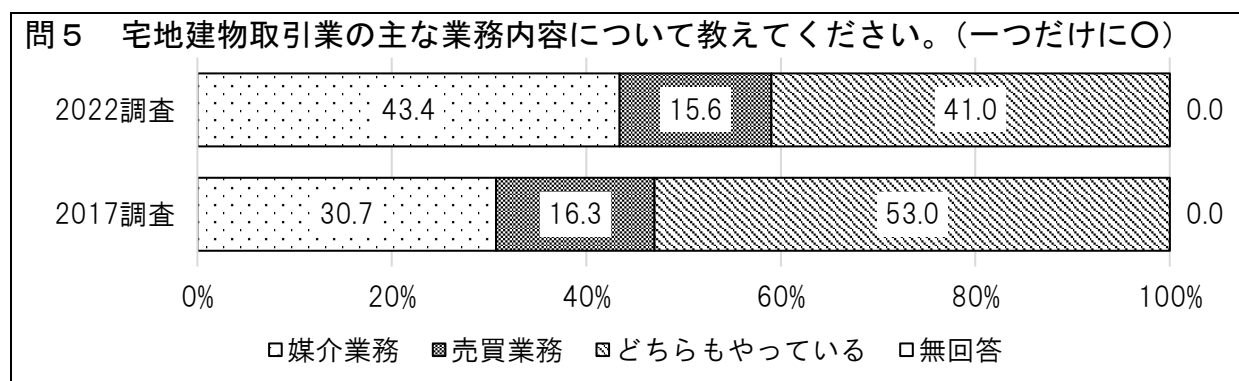
2022 調査をみると免許の種類は「大臣免許」が 0.9%、「知事免許」が 99.1%と 9割以上が「知事免許」となっている。

§ 開業年数



2022 調査をみると開業年数は、「5年未満」が20.5%、「5～10年未満」が15.8%、「10～20年未満」が22.9%、「20年以上」が40.8%と、「20年以上」が最も多く4割を超えている。

§ 業務内容



2022 調査をみると業務内容は、「媒介業務」が43.4%、「売買業務」が15.6%、「どちらもやっている」が41.0%と、「媒介業務」が最も多くなっている。

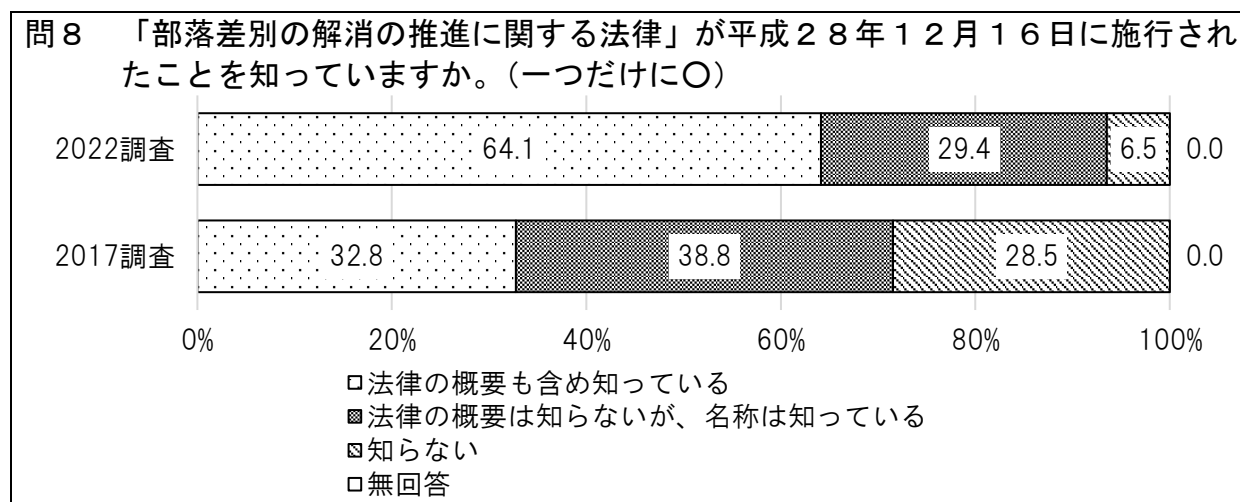
§ 事業所の所在地

市 名	件 数	
	2022 調査	2017 調査
桑名市	27	38
いなべ市	3	2
四日市市	88	134
鈴鹿市	70	69
亀山市	9	11
津市	96	96
松阪市	45	61
伊勢市	39	57
志摩市	8	11
鳥羽市	6	4
伊賀市	10	18
名張市	26	27
尾鷲市	2	4
熊野市	1	4
その他（無回答）	0	1

町 名	件 数	
	2022 調査	2017 調査
東員町	2	3
菰野町	3	7
木曾岬町	0	0
朝日町	2	4
川越町	0	3
明和町	4	5
多気町	0	1
玉城町	1	3
度会町	1	3
大台町	1	1
大紀町	0	2
南伊勢町	0	2
紀北町	2	7
御浜町	1	2
紀宝町	2	3

Ⅱ 同和問題やその他の人権問題に対する取組

§ 部落差別解消推進法



2022 調査をみると全体では、「法律の概要も含め知っている」が最も高く 64.1%、次いで「法律の概要は知らないが、名称は知っている」が 29.4%、「知らない」が 6.5% となっている。

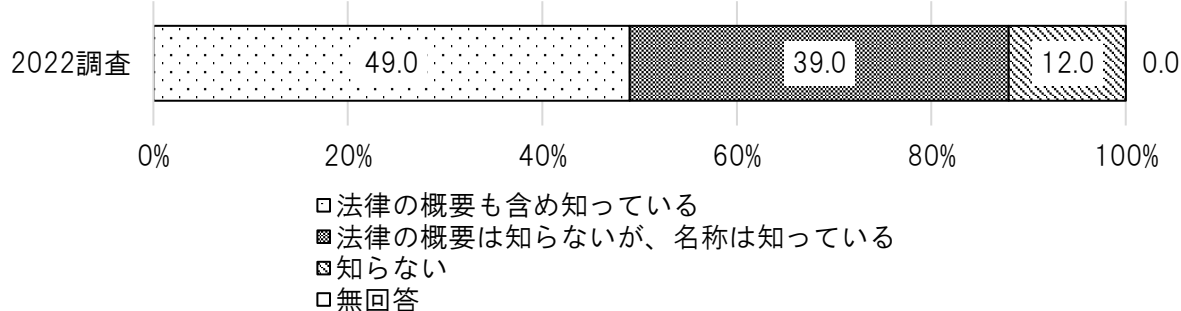
2017 調査と比較すると「法律の概要も含め知っている」が 31.3 ポイント高くなっている。

「知らない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 7.0%、「個人」が 4.3%と、「法人」が 2.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 8.3%、次いで「0～5 名」が 7.0%、「6～10 名」が 2.4%、「20 名以上」が 0.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 8.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 25.0%、「知事」が 6.3%と、「大臣」が 18.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 8.7%、次いで「20 年以上」が 7.1%、「10～20 年未満」で 4.9%、「5～10 年未満」が 4.2%となっている。「5 年未満」と「5～10 年未満」で 4.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 8.7%、次いで「売買業務」が 5.7%、「媒介業務」が 4.6%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 4.1 ポイントの差が見られた。

§ 障害者差別解消法

問9 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が平成28年4月1日に施行されたことを知っていますか。（一つだけに○）



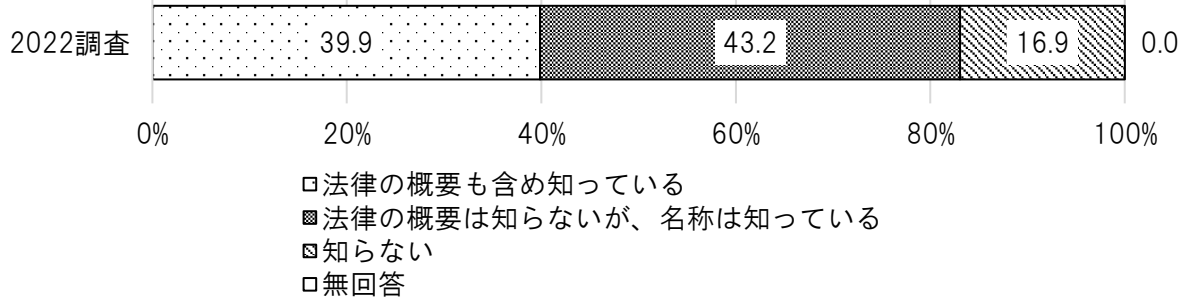
全体では、「法律の概要も含め知っている」が最も高く49.0%、次いで「法律の概要は知らないが、名称は知っている」が39.0%、「知らない」が12.0%となっている。「法律の概要も含め知っている」と回答した宅建業者が半数にとどまり、「知らない」が1割を超えている。

「知らない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が12.9%、「個人」が8.6%と、「法人」が4.3ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が27.3%、次いで「6～10名」が11.9%、「0～5名」が11.7%、「11～19名」が8.3%となっている。「20名以上」と「11～19名」で19.0ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が25.0%、「知事」が11.9%と、「大臣」が13.1ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が19.6%、次いで「10～20年未満」が12.6%、「20年以上」で10.4%、「5～10年未満」が5.6%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」で14.0ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が15.2%、次いで「媒介業務」が10.3%、「売買業務」が8.6%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で6.6ポイントの差が見られた。

§ ヘイトスピーチ解消法

問10 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が平成28年6月3日に施行されたことを知っていますか。（一つだけに○）



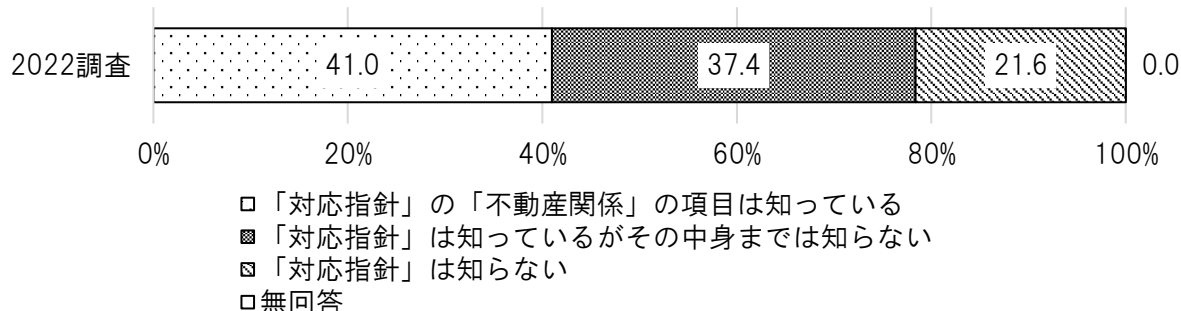
全体では、「法律の概要は知らないが、名称は知っている」が最も高く43.2%、次いで「法律の概要も含め知っている」が39.9%、「知らない」が16.9%となっている。「法律の概要も含め知っている」と回答した宅建業者が4割にとどまり、「知らない」が1割を超えている。

「知らない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が17.7%、「個人」が14.0%と、「法人」が3.7ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が25.0%、次いで「0～5名」が16.9%、「6～10名」が16.7%、「20名以上」が9.1%となっている。「11～19名」と「20名以上」で15.9ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が25.0%、「知事」が16.9%と、「大臣」が8.1ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が27.2%、次いで「10～20年未満」が15.5%、「20年以上」で14.2%、「5～10年未満」が12.7%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」で14.5ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が19.0%、次いで「売買業務」が15.7%、「媒介業務」が15.4%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で3.6ポイントの差が見られた。

§ 対応指針

問 1 1 国土交通省より出されている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」において「不動産関係」の項目を知っていますか。(一つだけに○)



全体では、『対応指針』の『不動産関係』の項目は知っている」が最も高く 41.0%、次いで『対応指針』は知っているがその中身までは知らない」が 37.4%、『対応指針』は知らない」が 21.6%となっている。『対応指針』の『不動産関係』の項目は知っている」と回答した宅建業者が 4 割にとどまり、『対応指針』は知らない」が 2 割を超えている。

『対応指針』は知らない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 23.0%、「個人」が 16.1%と、「法人」が 6.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 33.3%、次いで「20 名以上」が 27.3%、「6～10 名」が 23.8%、「0～5 名」が 20.8%となっている。「11～19 名」と「0～5 名」で 12.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 25.0%、「知事」が 21.6%と、「大臣」が 3.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 32.6%、次いで「20 年以上」が 22.4%、「5～10 年未満」で 15.5%、「10～20 年未満」が 14.6%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 18.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 26.6%、次いで「媒介業務」が 18.5%、「売買業務」が 17.1%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 9.5 ポイントの差が見られた。

§ 宅地建物取引業法第47条解釈

問12 平成22年5月18日に開催された衆議院国土交通委員会において、「相手方から同和地区の存在について質問を受けた場合、回答しなくても宅地建物取引業法第47条に抵触しない」という解釈が示されていますが、知っていますか。(一つだけに○)



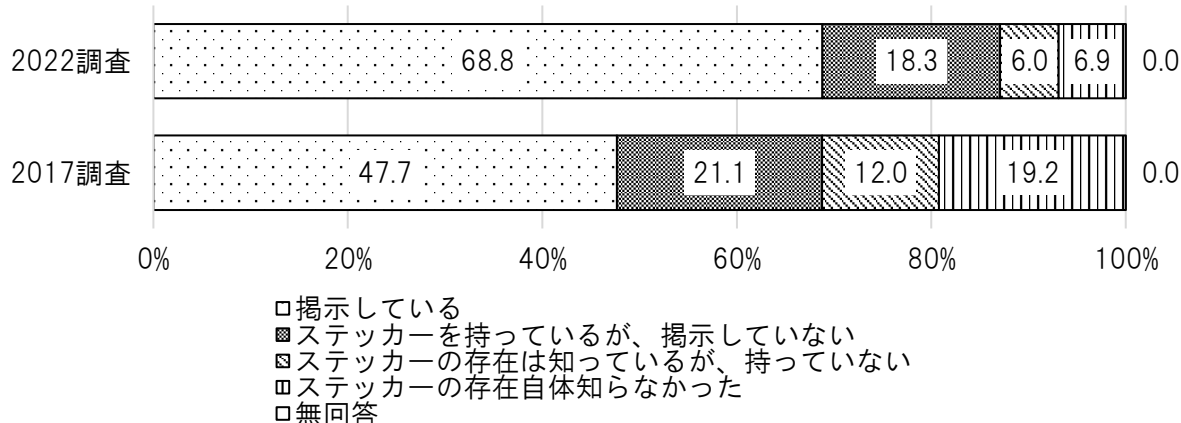
全体では、「知っている」が84.2%、「知らない」が15.8%となっている。

「知らない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が16.9%、「個人」が11.8%と、「法人」が5.1ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が27.3%、次いで「0～5名」が15.9%、「6～10名」が14.3%、「11～19名」が8.3%となっている。「20名以上」と「11～19名」で19.0ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が25.0%、「知事」が15.7%と、「大臣」が9.3ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が20.7%、次いで「5～10年未満」が19.7%、「10～20年未満」で15.5%、「20年以上」が12.0%となっている。「5年未満」と「20年以上」で8.7ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が24.3%、次いで「媒介業務」が14.4%、「どちらもやっている」が14.1%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で10.2ポイントの差が見られた。

§ 啓発用ステッカーの掲示

問 1 3 部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません！！」を接客する店舗等に掲示していますか。(一つだけに○)



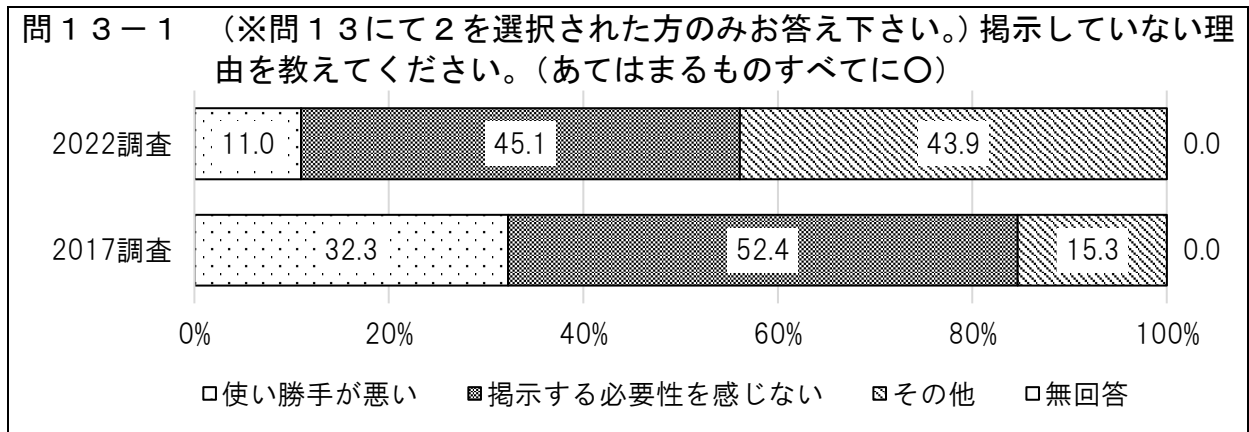
2022 調査をみると全体では、「掲示している」が最も高く 68.8%、次いで「ステッカーを持っているが、掲示していない」が 18.3%、「ステッカーの存在自体知らなかった」が 6.9%となっている。「掲示している」と回答した宅建業者が 7 割近くを占めているものの、「ステッカーの存在自体知らなかった」が 6.9%存在する。

2017 調査と比較すると「掲示している」が 21.1 ポイント高くなっている。また、2017 調査よりは減っているものの、6.9%の宅建業者は「ステッカーの存在自体知らなかった」と回答している。

「ステッカーを持っているが、掲示していない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 23.7%、「法人」が 16.9%と、「個人」が 6.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 25.0%、次いで「6～10 名」が 23.8%、「20 名以上」が 18.2%、「0～5 名」が 17.4%となっている。「11～19 名」と「0～5 名」で 7.6 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 25.0%、「知事」が 18.2%と、「大臣」が 6.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 23.9%、次いで「5～10 年未満」が 19.7%、「10～20 年未満」が 16.5%、「20 年以上」が 15.8%となっている。「5 年未満」と「20 年以上」で 8.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 25.7%、次いで「媒介業務」が 20.0%、「どちらもやっている」が 13.6%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 12.1 ポイントの差が見られた。

§ 啓発用ステッカーを持っているが掲示していない理由



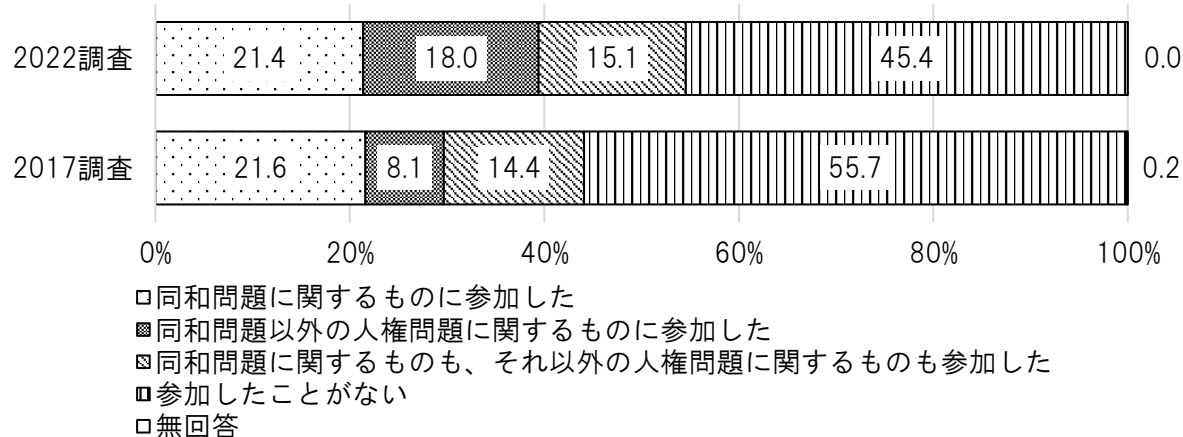
2022 調査をみると全体では、「掲示する必要性を感じない」が最も高く 45.1%、次いで「その他」が 43.9%となっている。「掲示する必要性を感じない」と回答した宅建業者が 4 割を超えている。

「掲示する必要性を感じない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 50.0%、「個人」が 31.8%と、「法人」が 18.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 50.0%、次いで「0～5 名」が 47.8%、「11～19 名」が 33.3%、「6～10 名」が 30.0%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 20.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 100.0%、「知事」が 44.4%と、「大臣」が 55.6 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 58.8%、次いで「5 年未満」が 45.5%、「20 年以上」が 41.4%、「5～10 年未満」が 35.7%となっている。「10～20 年未満」と「5～10 年未満」で 23.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 55.6%、次いで「どちらもやっている」が 44.0%、「媒介業務」が 41.0%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 14.6 ポイントの差が見られた。

§ 過去5年間における同和問題及び人権研修・講演会等への参加状況

問14 過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。(一つだけに○)



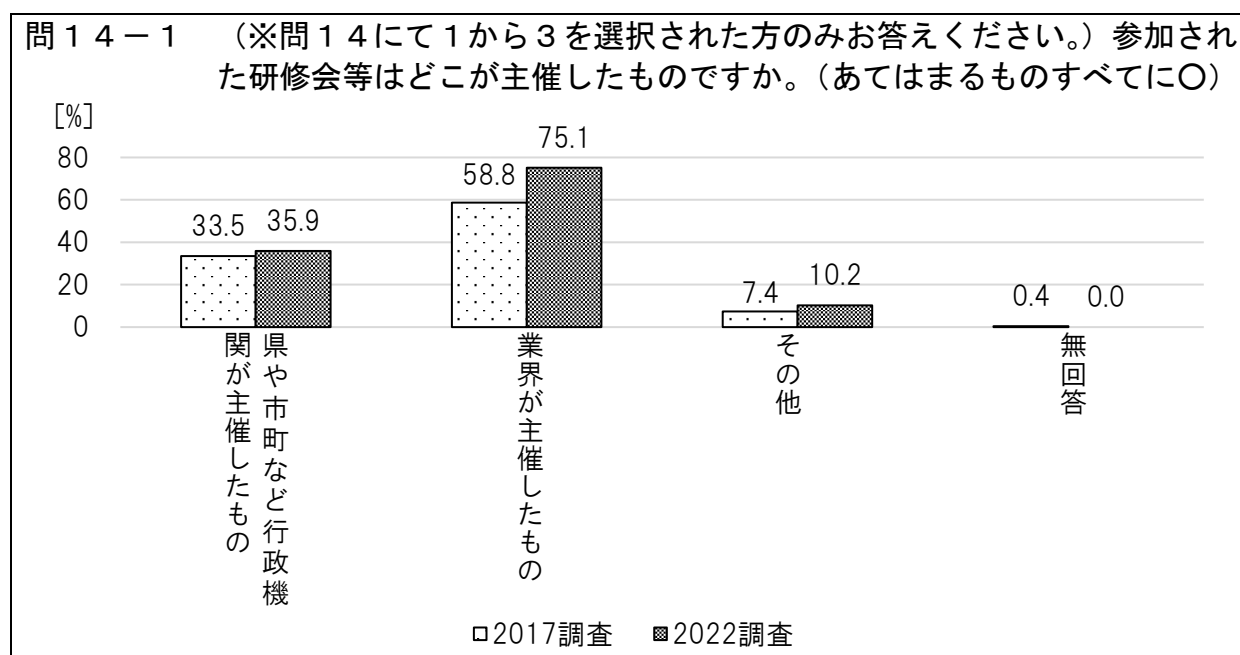
2022 調査をみると全体では、「参加したことがない」が最も高く 45.4%、次いで「同和問題に関するものに参加した」が 21.4%、「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」が 18.0%となっている。「参加したことがない」と回答した宅建業者が4割を超えている。

2017 調査と比較すると「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」が 9.9ポイント高くなっている。

「参加したことがない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 53.8%、「法人」が 43.3%と、「個人」が 10.5ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 66.7%、次いで「6～10名」が 50.0%、「20名以上」が 45.5%、「0～5名」が 44.3%となっている。「11～19名」と「0～5名」で 22.4ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 45.4%と、「大臣」が 4.6ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 68.5%、次いで「5～10年未満」が 47.9%、「10～20年未満」が 37.9%、「20年以上」が 37.2%となっている。「5年未満」と「20年以上」で 31.3ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 55.7%、次いで「どちらもやっている」が 45.7%、「媒介業務」が 41.5%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 14.2ポイントの差が見られた。

§ 参加した研修会等の主催



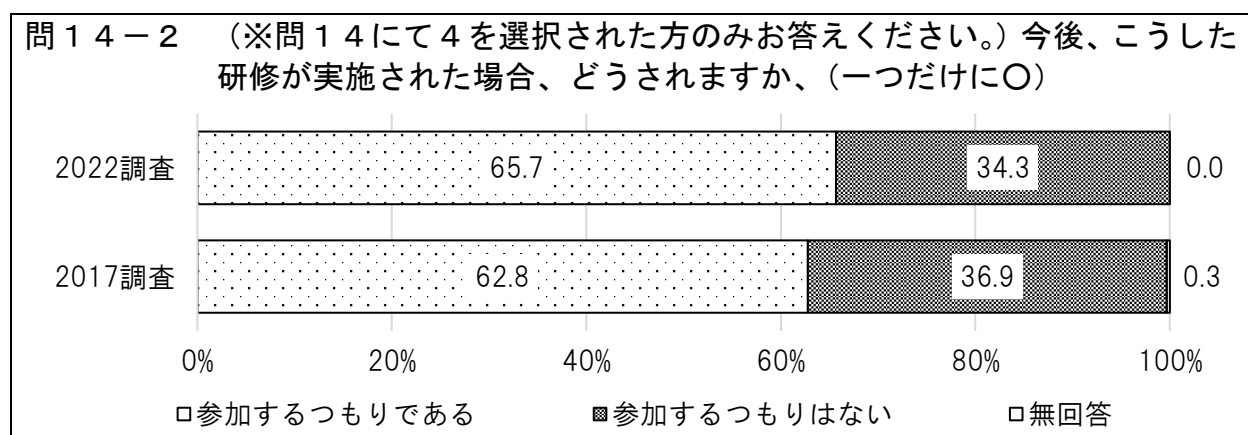
2022 調査をみると全体では、「業界が主催したもの」が最も高く 75.1%、次いで「県や市町など行政機関が主催したもの」が 35.9%となっている。

2017 調査と比較すると「業界が主催したもの」が 16.3 ポイント高くなっている。

「業界が主催したもの」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 77.7%、「個人」が 62.8%と、「法人」が 14.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 77.1%、次いで「11～19名」が 75.0%、「6～10名」が 66.7%、「20名以上」が 33.3%となっている。「0～5名」と「20名以上」で 43.8 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 100.0%、「知事」が 74.9%と、「大臣」が 25.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 83.8%、次いで「20年以上」が 77.4%、「10～20年未満」が 73.4%、「5年未満」が 58.6%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 25.2 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 77.2%、次いで「どちらもやっている」が 74.0%、「売買業務」が 71.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 6.2 ポイントの差が見られた。

§ 今後の研修会等への意向



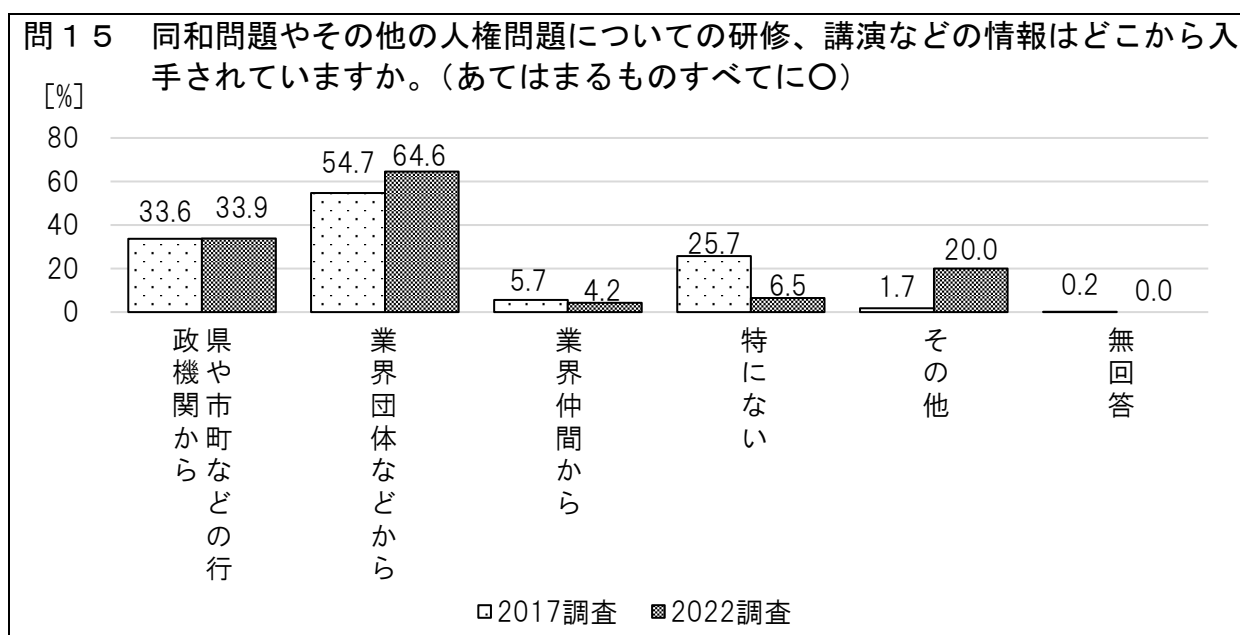
2022 調査をみると全体では、「参加するつもりである」が 65.7%、参加するつもりはない」が 34.3%となっている。「参加するつもりはない」と回答した宅建業者が 3 割を超えている。

2017 調査と比較すると大きな変化は見られなかった。

「参加するつもりはない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 52.0%、「法人」が 28.6%と、「個人」が 23.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 40.0%、次いで「0～5 名」が 36.5%、「11～19 名」が 25.0%、「6～10 名」が 19.0%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 21.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 34.2%と、「大臣」が 15.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 39.7%、次いで「5～10 年未満」が 35.3%、「20 年以上」が 33.8%、「10～20 年未満」が 25.6%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 14.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 41.0%、次いで「媒介業務」が 37.0%、「どちらもやっている」が 28.6%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 12.4 ポイントの差が見られた。

§ 人権問題研修・講演等の情報入手先



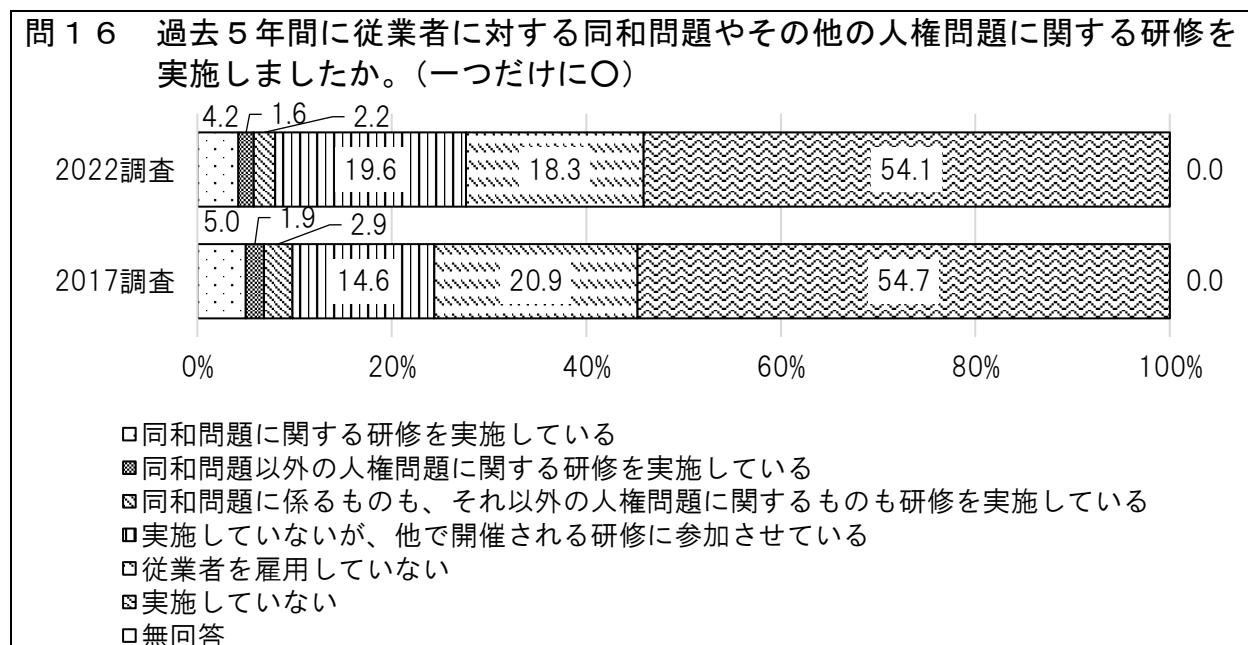
2022 調査をみると全体では、「業界団体などから」が最も高く 64.6%、次いで「県や市町などの行政機関から」が 33.9%、「その他」が 20.0%となっている。「業界団体などから」の情報は、「県や市町などの行政機関から」の情報よりも、30 ポイント以上高くなっている。

2017 調査と比較すると「業界団体などから」が 9.9 ポイント高くなっている。

「業界団体などから」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 67.4%、「個人」が 53.8%と、「法人」が 13.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 66.7%、次いで「11～19名」が 58.3%、「6～10名」が 54.8%、「20名以上」が 36.4%となっている。「0～5名」と「20名以上」で 30.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 64.7%、「大臣」が 50.0%と、「知事」が 14.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 71.6%、次いで「5～10年未満」が 70.4%、「10～20年未満」が 63.1%、「5年未満」が 47.8%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 23.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 66.8%、次いで「媒介業務」が 65.1%、「売買業務」が 57.1%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 9.7 ポイントの差が見られた。

§ 過去5年間での従業者に対する人権問題研修の実施有無



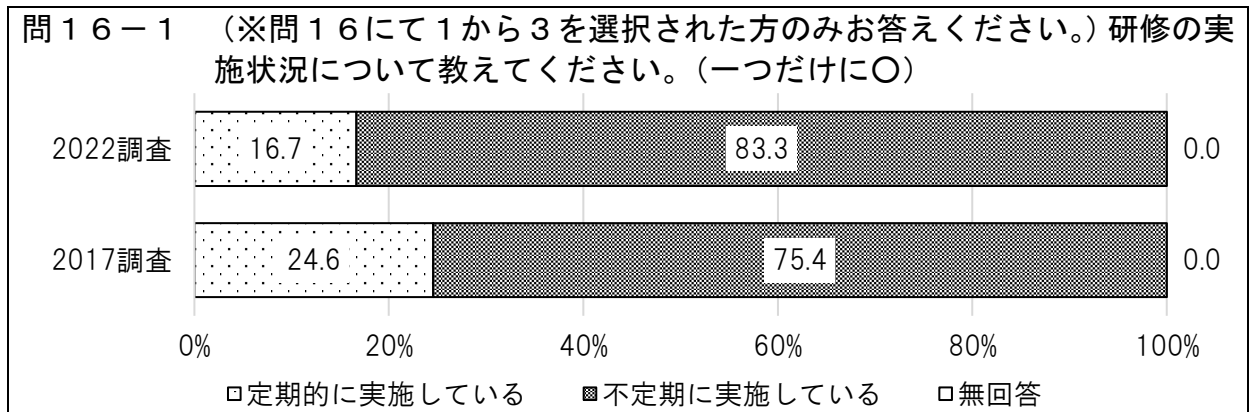
2022 調査をみると全体では、「実施していない」が最も高く 54.1%、次いで「実施していないが、他で開催される研修に参加させている」が 19.6%、「従業者を雇用していない」が 18.3%となっている。「実施していない」と回答した宅建業者が半数を超えている。

2017 調査と比較すると「実施していないが、他で開催される研修に参加させている」が 5.0 ポイント高くなっている。

「実施していない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 55.9%、「法人」が 53.7%と、「個人」が 2.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 75.0%、次いで「20名以上」が 72.7%、「0～5名」が 53.1%、「6～10名」が 52.4%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 22.6 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 75.0%と、「知事」が 53.9%、「大臣」が 21.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 69.6%、次いで「10～20年未満」が 52.4%、「5～10年未満」が 52.1%、「20年以上」が 48.1%となっている。「5年未満」と「20年以上」で 21.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 70.0%、次いで「媒介業務」が 52.3%、「どちらもやっている」が 50.0%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 20.0 ポイントの差が見られた。

§ 研修の実施状況



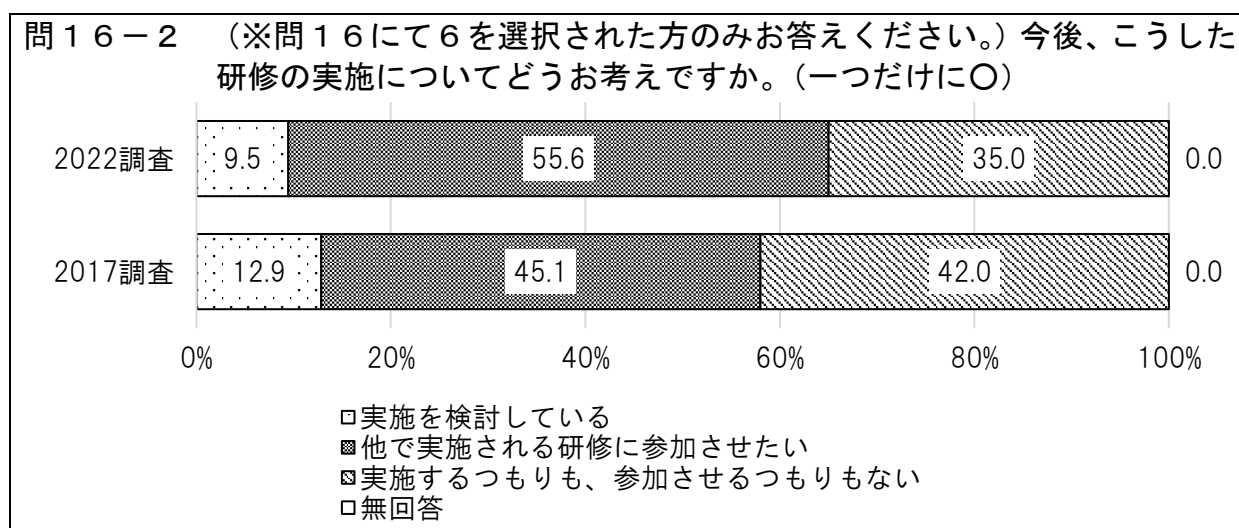
2022 調査をみると全体では、「不定期に実施している」が 83.3%、「定期的に実施している」が 16.7%となっている。

2017 調査と比較すると「定期的に実施している」が 7.9 ポイント低くなっている。

「定期的に実施している」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 50.0%、「法人」が 12.5%と、「個人」が 37.5 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 28.6%、次いで「0～5名」が 14.8%、「11～19名」「20名以上」が 0.0%となっている。「6～10名」と「11～19名」「20名以上」で 28.6 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 27.8%、次いで「10～20年未満」が 9.1%、「5年未満」「5～10年未満」が 0.0%となっている。「20年以上」と「5年未満」「5～10年未満」で 27.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 20.0%、次いで「どちらもやっている」が 16.7%、「媒介業務」が 15.4%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 4.6 ポイントの差が見られた。

§ 今後の研修実施の意向



2022 調査をみると全体では、「他で実施される研修に参加させたい」が最も高く55.6%、次いで「実施するつもりも、参加させるつもりもない」が35.0%、「実施を検討している」が9.5%となっている。「実施するつもりも、参加させるつもりもない」と回答した宅建業者が3割を超えている。

2017 調査と比較すると「他で実施される研修に参加させたい」が10.5ポイント高くなっている。

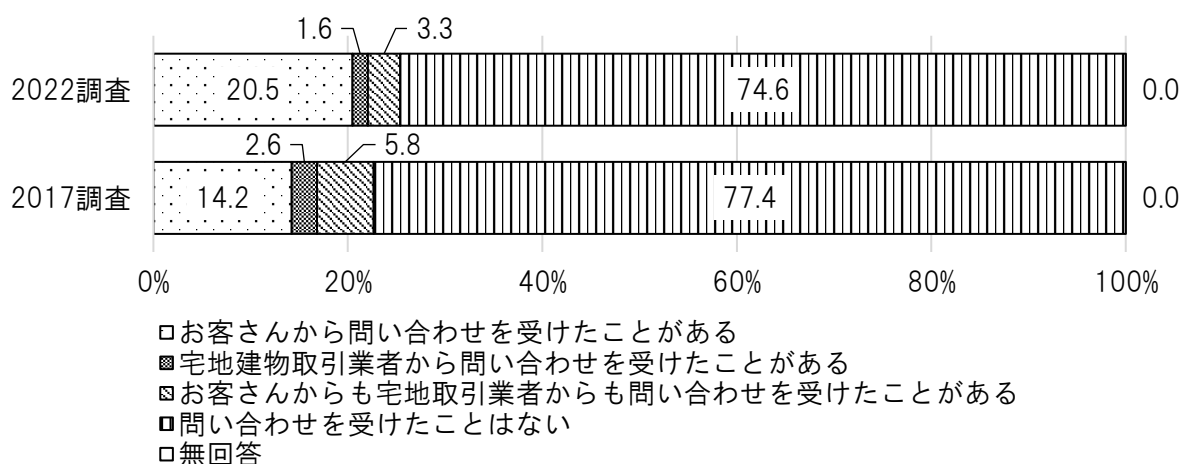
「実施するつもりも、参加させるつもりもない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が50.0%、「法人」が30.9%と、「個人」が19.1ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が36.8%、次いで「6～10名」が31.8%、「20名以上」が25.0%、「11～19名」が11.1%となっている。「0～5名」と「11～19名」で25.7ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が66.7%、「知事」が34.6%と、「大臣」が32.1ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が42.0%、次いで「5年未満」が34.4%、「5～10年未満」が29.7%、「10～20年未満」が27.8%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で14.2ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が42.9%、次いで「どちらもやっている」が35.9%、「媒介業務」が30.4%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で12.5ポイントの差が見られた。

Ⅲ 同和問題に関する業務実態

§ 取引物件に関する同和地区の問い合わせ

問 17 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。(一つだけに○)



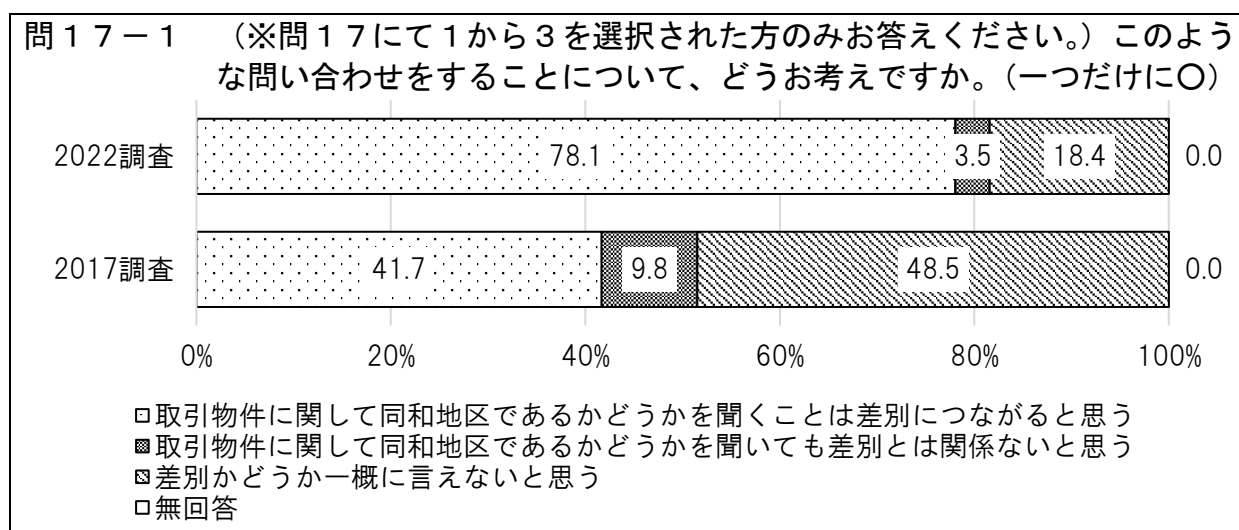
2022 調査をみると全体では、「問い合わせを受けたことはない」が最も高く 74.6%、次いで「お客さんから問い合わせを受けたことがある」が 20.5%、「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある」が 3.3%となっている。「お客さんから問い合わせを受けたことがある」「宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある」「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある」と回答した宅建業者の割合をあわせると、25.4%と約 4 分の 1 を占めている。

2017 調査と比較すると「お客さんから問い合わせを受けたことがある」「宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある」「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある」をあわせた割合が 2.8 ポイント高くなっており、「お客さんから問い合わせを受けたことがある」が 6.3 ポイント高くなっている。

「お客さんから問い合わせを受けたことがある」「宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある」「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 31.2%、「法人」が 23.9%と、「個人」が 7.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 36.4%、次いで「6～10 名」が 28.5%、「0～5 名」が 25.0%、「11～19 名」が 16.6%となっている。「20 名以上」と「11～19 名」で 19.8 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 25.4%、「大臣」が 25.0%と、「知事」が 0.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 36.6%、次いで「5～10 年未満」が 21.1%、「10～20 年未満」が 20.4%、「5 年未満」が 12.0%となっている。「20 年以上」と「5 年未満」で 24.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 28.3%、次いで「媒介業務」が 24.2%、「売買業務」が 21.4%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 6.9 ポイントの差が見られた。

§ 問い合わせへの意識



2022 調査をみると全体では、「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」が最も高く 78.1%、次いで「差別かどうか一概に言えないと思う」が 18.4%、「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」が 3.5%となっている。「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、21.9%と 2 割を超えている。

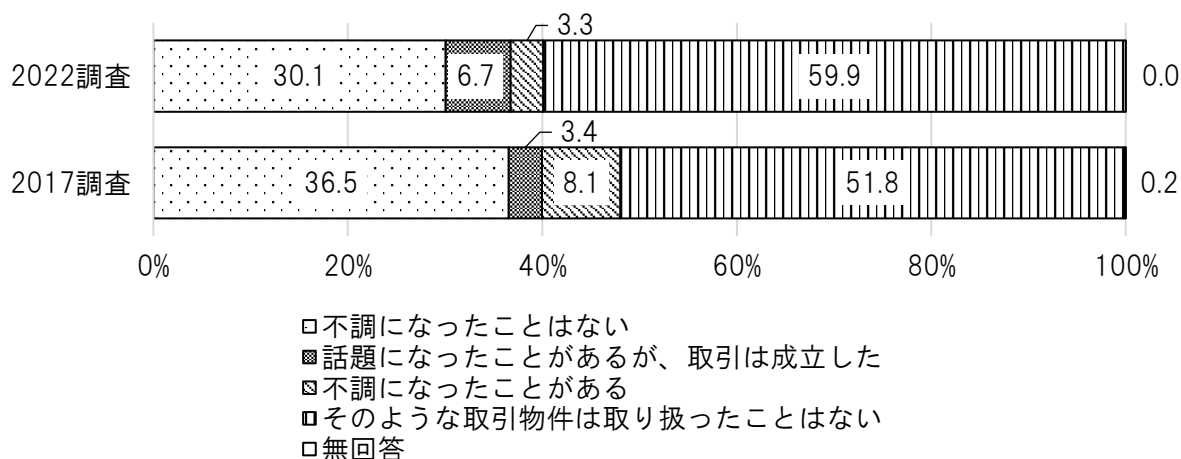
2017 調査と比較すると「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」が 36.4 ポイント高くなっている。

「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 22.3%、「個人」が 20.7%と、「法人」が 1.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 50.0%、次いで「20名以上」が 25.0%、「0～5名」が 21.9%、「6～10名」が 16.7%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 33.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 22.1%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 22.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 36.4%、次いで「20年以上」が 23.9%、「5～10年未満」が 20.0%、「10～20年未満」が 9.5%となっている。「5年未満」と「10～20年未満」で 26.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 26.9%、次いで「売買業務」が 20.0%、「媒介業務」が 17.0%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 9.9 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区に関連する取引物件の不調有無

問 18 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。(一つだけに○)



2022 調査をみると全体では、「そのような取引物件は取り扱ったことはない」が最も高く 59.9%、次いで「不調になったことはない」が 30.1%、「話題になったことがあるが、取引は成立した」が 6.7%となっている。

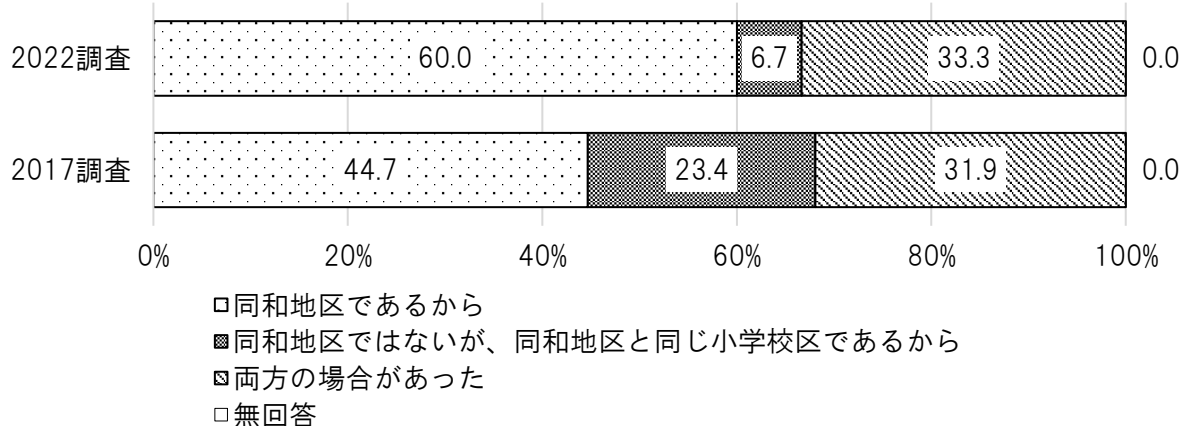
2017 調査と比較すると大きな変化は見られなかった。

「不調になったことがある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 3.9%、「個人」が 1.1%と、「法人」が 2.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 9.1%、次いで「11～19 名」が 8.3%、「0～5 名」が 3.1%、「6～10 名」が 2.4%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 6.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 3.4%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 3.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 5.5%、次いで「5～10 年未満」が 2.8%、「5 年未満」が 2.2%、「10～20 年未満」が 1.0%となっている。「20 年以上」と「10～20 年未満」で 4.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 4.9%、次いで「売買業務」が 2.9%、「媒介業務」が 2.1%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 2.8 ポイントの差が見られた。

§ 不調の理由

問18-1 (※問18にて3を選択された方のみお答えください。) それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。
(一つだけに○)



2022 調査をみると全体では、「同和地区であるから」が最も高く 60.0%、次いで「両方の場合があった」が 33.3%、「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」が 6.7%となっている。

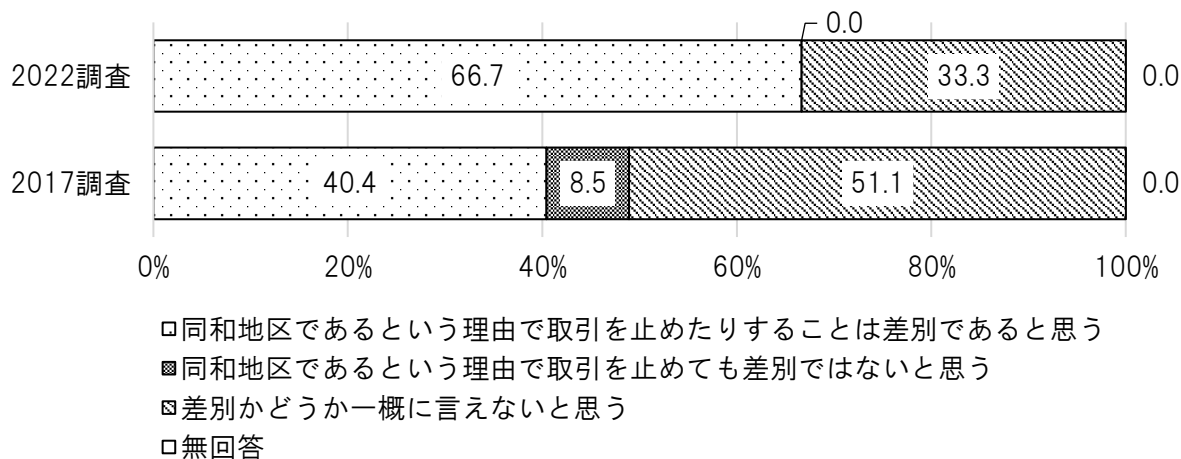
2017 調査と比較すると「同和地区であるから」が 15.3 ポイント高くなっている。

「同和地区であるから」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 64.3%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 64.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 100.0%、次いで「0～5名」が 66.7%、「11～19名」「20名以上」が 0.0%となっている。「6～10名」と「11～19名」「20名以上」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」「5～10年未満」が 100.0%、次いで「20年以上」が 50.0%、「10～20年未満」が 0.0%となっている。「5年未満」「5～10年未満」と「10～20年未満」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 75.0%、次いで「どちらもやっている」が 55.6%、「売買業務」が 50.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 25.0 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区を理由とする取引不調の意識

問18-2 (※問18にて3を選択された方のみお答えください。) 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどうお考えですか。(一つだけに○)



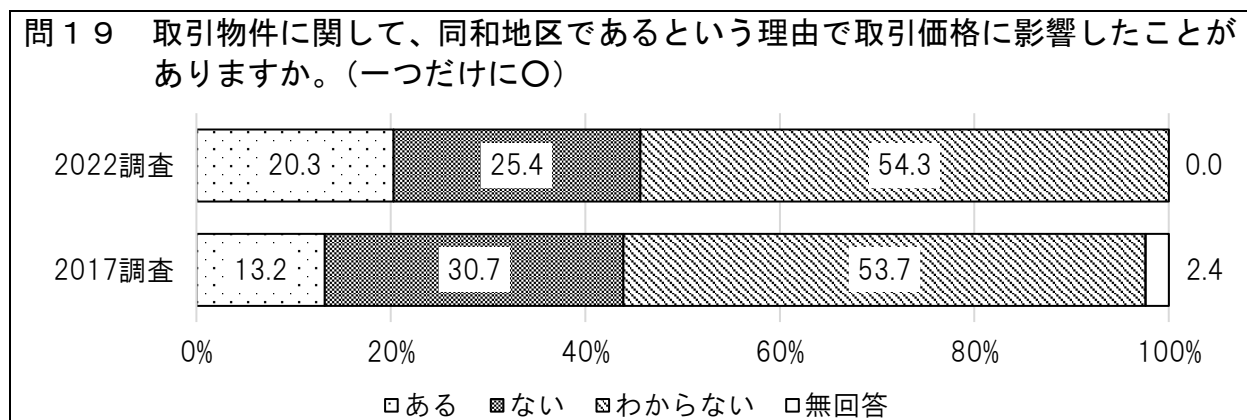
2022 調査をみると全体では、「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」が最も高く 66.7%、次いで「差別かどうか一概に言えないと思う」が 33.3%となっている。「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、33.3%と3割を超えている。

2017 調査と比較すると「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」が 26.3 ポイント高くなっている。

「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 35.7%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 35.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」「20名以上」が 100.0%、次いで「0～5名」が 25.0%、「6～10名」が 0.0%となっている。「11～19名」「20名以上」と「6～10名」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 50.0%、次いで「5年未満」「5～10年未満」「10～20年未満」が 0.0%となっている。「20年以上」と「5年未満」「5～10年未満」「10～20年未満」で 50.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 50.0%、次いで「どちらもやっている」が 33.3%、「媒介業務」が 25.0%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 25.0 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区を理由とする取引価格の影響



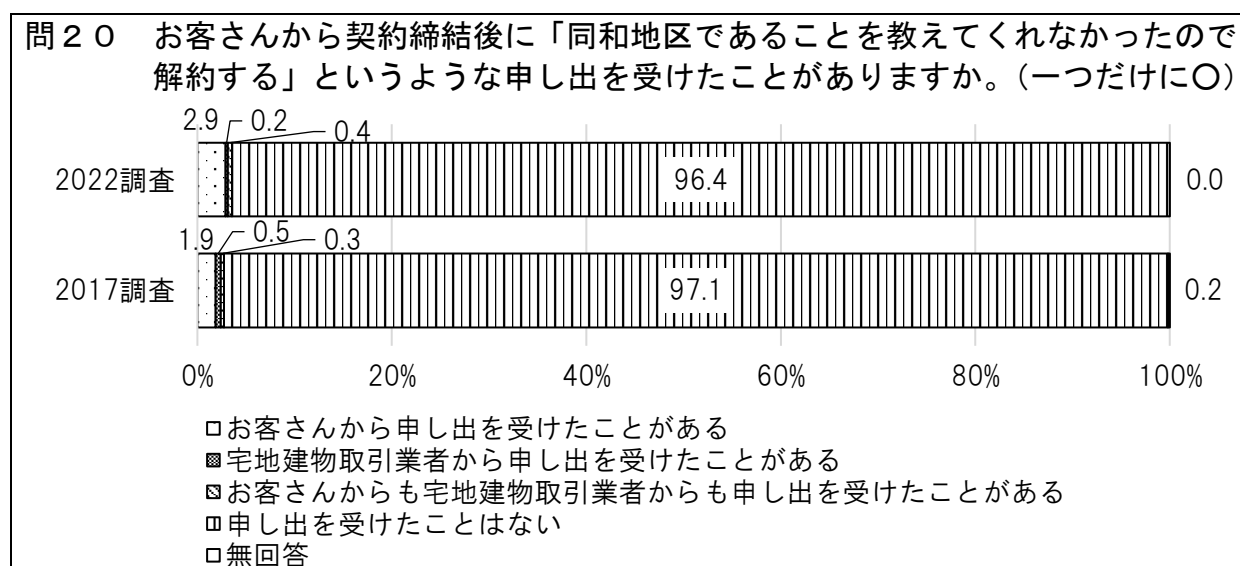
2022 調査をみると全体では、「わからない」が最も高く 54.3%、次いで「ない」が 25.4%、「ある」が 20.3%となっている。

2017 調査と比較すると「ある」が 7.1 ポイント高くなっている。

「ある」について属性別にみても、

- 営業形態別では、「個人」が 23.7%、「法人」が 19.4%と、「個人」が 4.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 20.8%、次いで「20名以上」が 18.2%、「6～10名」「11～19名」が 16.7%となっている。「0～5名」と「6～10名」「11～19名」で 4.1 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 25.0%、「知事」が 20.2%と、「大臣」が 4.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 27.9%、次いで「5～10年未満」が 16.9%、「10～20年未満」が 15.5%、「5年未満」が 13.0%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 14.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 22.3%、次いで「媒介業務」が 19.0%、「売買業務」が 18.6%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 3.7 ポイントの差が見られた。

§ 契約締結後の同和地区を理由とする解約の有無



2022 調査をみると全体では、「申し出を受けたことはない」が最も高く 96.4%、次いで「お客さんから申し出を受けたことがある」が 2.9%、「お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出を受けたことがある」が 0.4%となっている。

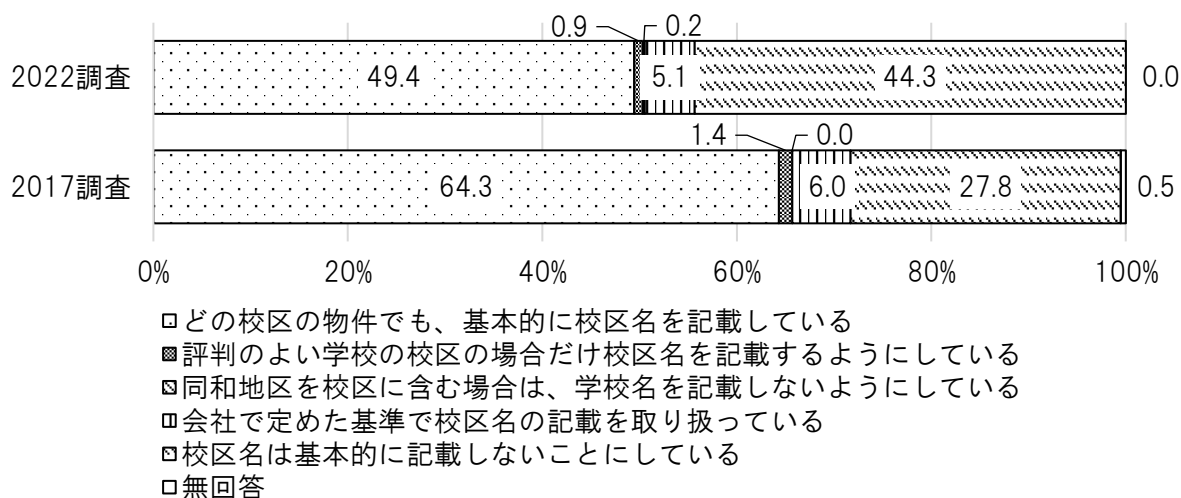
2017 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「お客さんから申し出を受けたことがある」「宅地建物取引業者から申し出を受けたことがある」「お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出を受けたことがある」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 4.0%、「個人」が 2.2%と、「法人」が 1.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 8.3%、次いで「6～10 名」が 4.8%、「0～5 名」が 3.4%、「20 名以上」が 0.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 8.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 3.5%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 3.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 4.3%、次いで「10～20 年未満」が 3.9%、「20 年以上」が 3.8%、「5～10 年未満」が 1.4%となっている。「5 年未満」と「5～10 年未満」で 2.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 7.1%、次いで「媒介業務」が 3.6%、「どちらもやっている」が 2.2%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 4.9 ポイントの差が見られた。

§ 広告・宣伝への当該物件の校区名取扱い

問21 チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取扱いをされていますか。(一つだけに○)



2022 調査をみると全体では、「どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している」が最も高く 49.4%、次いで「校区名は基本的に記載しないことになっている」が 44.3%、「会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている」が 5.1%となっている。「同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている」は 0.2%であった。

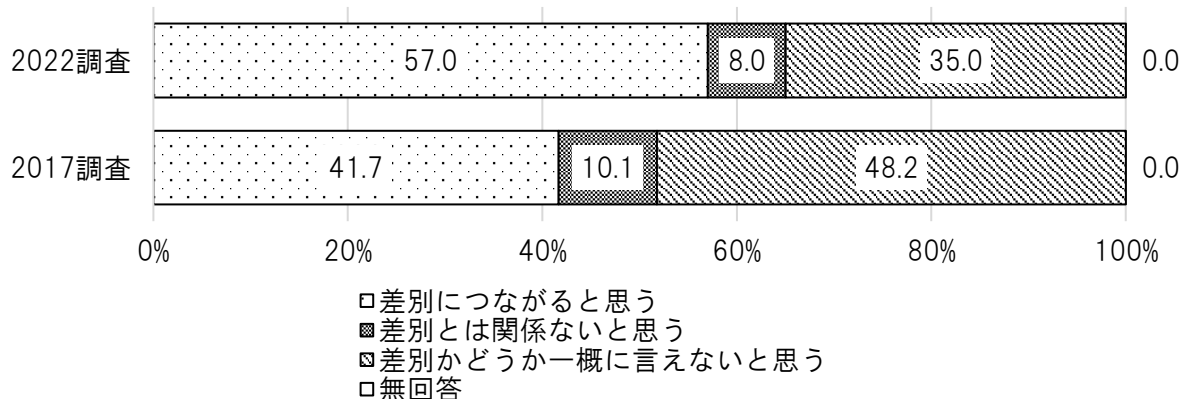
2017 調査と比較すると「校区名は基本的には記載しないことになっている」が 16.5 ポイント高くなっている。

「同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 0.3%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 0.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 2.4%、次いで「0～5名」「11～19名」「20名以上」が 0.0%となっている。「6～10名」と「0～5名」「11～19名」「20名以上」で 2.4 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 0.2%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 0.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 1.0%、次いで「5年未満」「5～10年未満」「20年以上」が 0.0%となっている。「10～20年未満」と「5年未満」「5～10年未満」「20年以上」で 1.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 0.5%、次いで「売買業務」「どちらもやっている」が 0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」「どちらもやっている」で 0.5 ポイントの差が見られた。

§ 取引物件が同和地区であるか否かを伝えることへの意識

問 2 2 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。(一つだけに○)



2022 調査をみると全体では、「差別につながると思う」が最も高く 57.0%、次いで「差別かどうか一概に言えないと思う」が 35.0%、「差別とは関係ないと思う」が 8.0%となっている。「差別とは関係ないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、43.0%と 4 割を超えている。

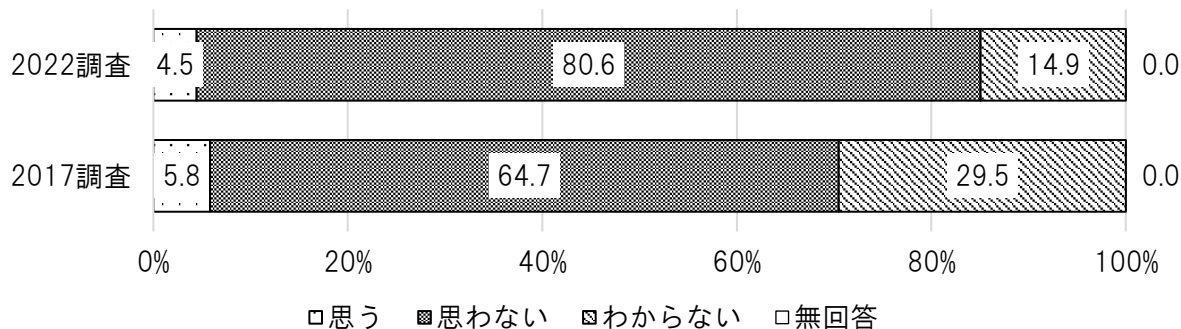
2017 調査と比較すると「差別につながると思う」が 15.3 ポイント高くなっている。

「差別とは関係ないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 46.3%、「個人」が 30.2%と、「法人」が 16.1 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 64.3%、次いで「11～19名」が 58.3%、「20名以上」が 54.5%、「0～5名」が 39.9%となっている。「6～10名」と「0～5名」で 24.4 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 42.9%と、「大臣」が 7.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 52.2%、次いで「20年以上」が 41.6%、「10～20年未満」が 40.8%、「5～10年未満」が 38.0%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」で 14.2 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 60.0%、次いで「どちらもやっている」が 51.6%、「媒介業務」が 28.7%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 31.3 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区情報に関する宅建業法の説明事項

問 2 3 取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。(一つだけに○)



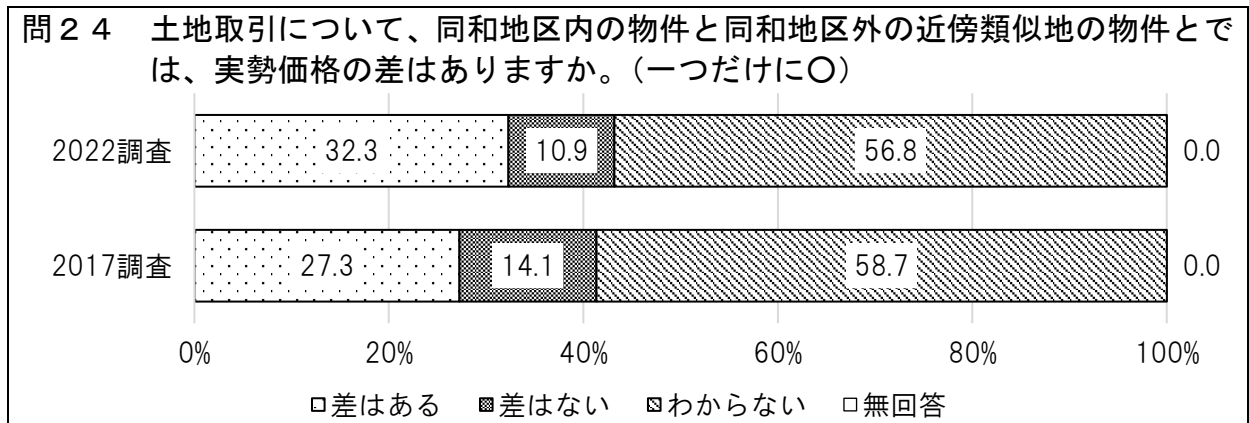
2022 調査をみると全体では、「思わない」が最も高く 80.6%、次いで「わからない」が 14.9%、「思う」が 4.5%となっている。「思わない」と回答した宅建業者が 8 割を超えている。

2017 調査と比較すると「思わない」が 15.9 ポイント高くなっている。

「思う」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 5.1%、「個人」が 2.2%と、「法人」が 2.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 18.2%、次いで「11～19 名」が 8.3%、「0～5 名」が 4.2%、「6～10 名」が 2.4%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 15.8 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 25.0%、「知事」が 4.3%と、「大臣」が 20.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 7.0%、次いで「5 年未満」が 6.5%、「20 年以上」が 3.3%、「10～20 年未満」が 2.9%となっている。「5～10 年未満」と「10～20 年未満」で 4.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 5.6%、次いで「どちらもやっている」が 3.8%、「売買業務」が 2.9%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 2.7 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区内外での実勢価格の差



2022 調査をみると全体では、「わからない」が最も高く 56.8%、次いで「差はある」が 32.3%、「差はない」が 10.9%となっている。

2017 調査と比較すると「差はある」が 5.0 ポイント高くなっている。

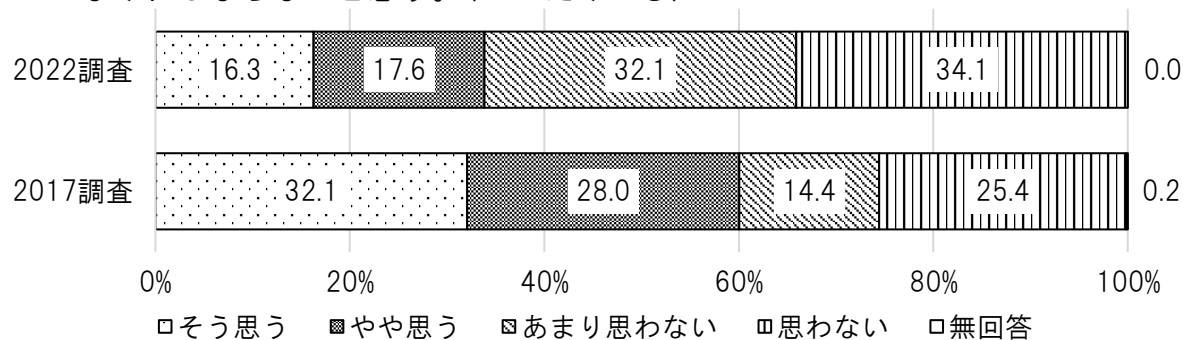
「差はある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 35.5%、「法人」が 31.5%と、「個人」が 4.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 33.3%、次いで「6～10名」が 31.0%、「11～19名」が 25.0%、「20名以上」が 9.1%となっている。「0～5名」と「20名以上」で 24.2 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 32.6%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 32.6 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 39.4%、次いで「20年以上」が 35.5%、「10～20年未満」が 30.1%、「5年未満」が 22.8%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 16.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 37.1%、次いで「どちらもやっている」が 33.2%、「媒介業務」が 29.7%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 7.4 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区および同和問題に関する意識や意向

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う。(一つだけに○)



2022 調査をみると全体では、「思わない」が最も高く 34.1%、次いで「あまり思わない」が 32.1%、「やや思う」が 17.6%となっている。「そう思う」「やや思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、33.9%と3割を超えている。

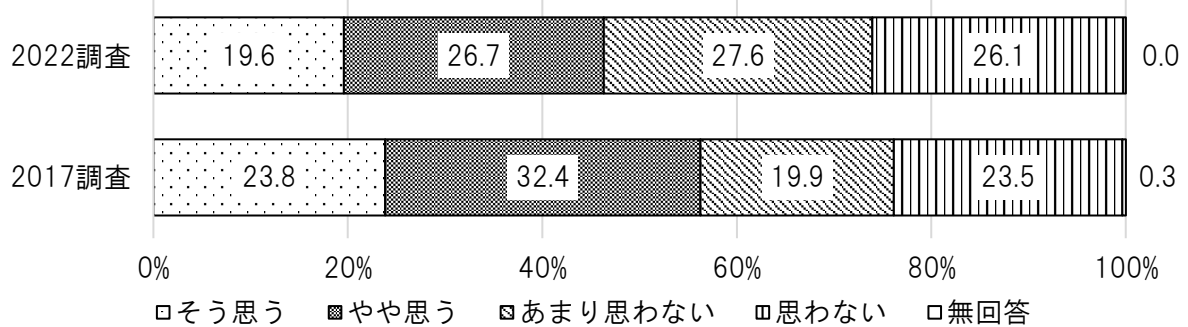
2017 調査と比較すると「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合は、26.4ポイント高くなっている。

「そう思う」「やや思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 37.4%、「個人」が 20.4%と、「法人」が 17.0ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が 54.6%、次いで「6～10名」が 50.0%、「11～19名」が 41.7%、「0～5名」が 31.3%となっている。「20名以上」と「0～5名」で 23.3ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 75.0%、「知事」が 33.5%と、「大臣」が 41.5ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 41.3%、次いで「20年以上」が 38.2%、「5～10年未満」が 29.6%、「10～20年未満」が 22.3%となっている。「5年未満」と「10～20年未満」で 19.0ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 43.5%、次いで「売買業務」が 35.7%、「媒介業務」が 24.1%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 19.4ポイントの差が見られた。

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えないで後でトラブルになったら大変だと思う。(一つだけ○)



2022 調査をみると全体では、「あまり思わない」が最も高く 27.6%、次いで「やや思う」が 26.7%、「思わない」が 26.1%となっている。「そう思う」「やや思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、46.3%と4割を超えている。

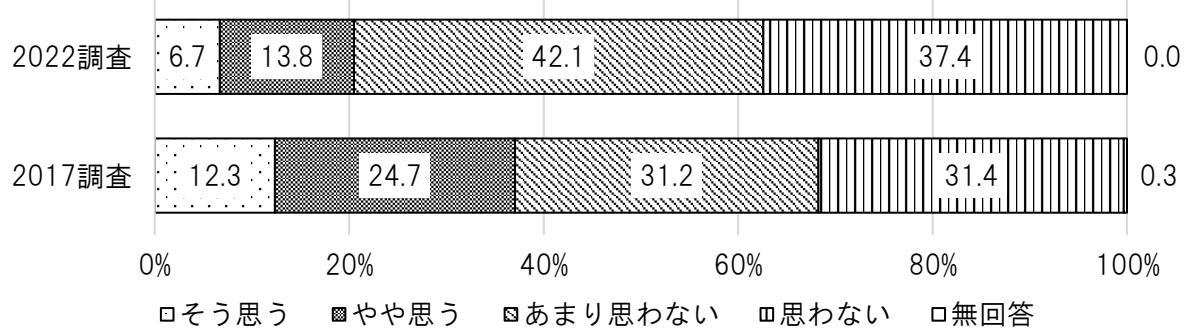
2017 調査と比較すると「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合は、10.3ポイント高くなっている。

「そう思う」「やや思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 52.7%、「法人」が 44.6%と、「個人」が 8.1ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が 90.9%、次いで「6～10名」が 47.7%、「0～5名」が 45.3%、「11～19名」が 33.4%となっている。「20名以上」と「11～19名」で 57.5ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 100.0%、「知事」が 45.8%と、「大臣」が 54.2ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 49.8%、次いで「5年未満」が 48.9%、「10～20年未満」が 41.7%、「5～10年未満」が 40.8%となっている。「20年以上」と「5～10年未満」で 9.0ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 54.3%、次いで「どちらもやっている」が 48.4%、「媒介業務」が 41.6%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 12.7ポイントの差が見られた。

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。(一つだけ○)



2022 調査をみると全体では、「あまり思わない」が最も高く 42.1%、次いで「思わない」が 37.4%、「やや思う」が 13.8%となっている。「そう思う」「やや思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、20.5%と 2 割を超えている。

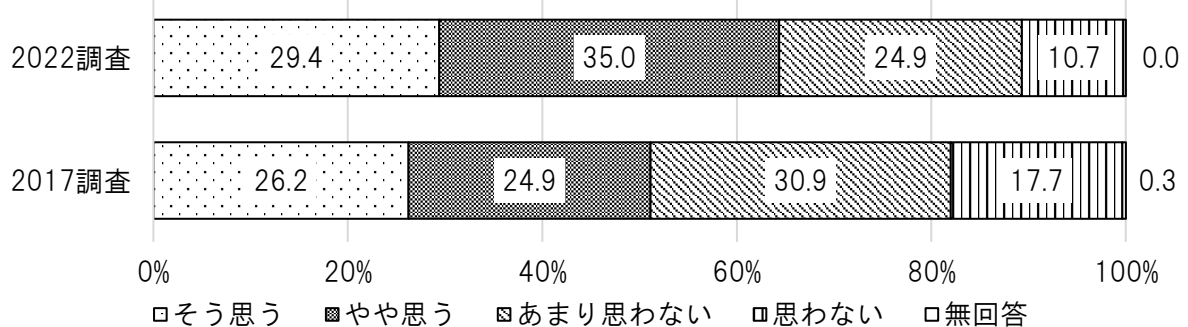
2017 調査と比較すると「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合は、16.9 ポイント高くなっている。

「そう思う」「やや思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 22.5%、「個人」が 13.0%と、「法人」が 9.5 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 63.7%、次いで「6～10 名」が 23.8%、「0～5 名」が 19.0%、「11～19 名」が 16.6%となっている。「20 名以上」と「11～19 名」で 47.1 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 20.2%と、「大臣」が 29.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 29.4%、次いで「20 年以上」が 21.9%、「5～10 年未満」が 16.9%、「10～20 年未満」が 12.7%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 16.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 25.7%、次いで「どちらもやっている」が 25.0%、「媒介業務」が 14.3%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 11.4 ポイントの差が見られた。

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。(一つだけ○)



2022 調査をみると全体では、「やや思う」が最も高く 35.0%、次いで「そう思う」が 29.4%、「あまり思わない」が 24.9%となっている。「思わない」「あまり思わない」と回答した宅建業者の割合をあわせると、35.6%と約 3 分の 1 を超えている。

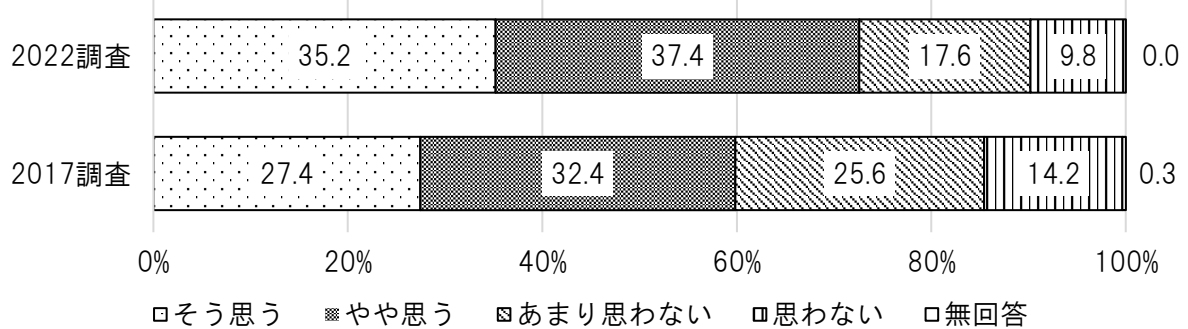
2017 調査と比較すると「そう思う」「やや思う」をあわせた割合は、13.3 ポイント高くなっている。

「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 37.0%、「個人」が 30.1%と、「法人」が 6.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10 名」が 45.3%、次いで「11～19 名」が 41.7%、「20 名以上」が 36.4%、「0～5 名」が 34.4%となっている。「6～10 名」と「0～5 名」で 10.9 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 35.5%と、「大臣」が 14.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 47.8%、次いで「10～20 年未満」が 35.9%、「20 年以上」が 31.1%、「5～10 年未満」が 31.0%となっている。「5 年未満」と「5～10 年未満」で 16.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 42.4%、次いで「売買業務」が 35.8%、「媒介業務」が 29.2%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 13.2 ポイントの差が見られた。

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。(一つだけ○)



2022 調査をみると全体では、「やや思う」が最も高く 37.4%、次いで「そう思う」が 35.2%、「あまり思わない」が 17.6%となっている。「思わない」「あまり思わない」と回答した宅建業者の割合をあわせると、27.4%と約4分の1を超えている。

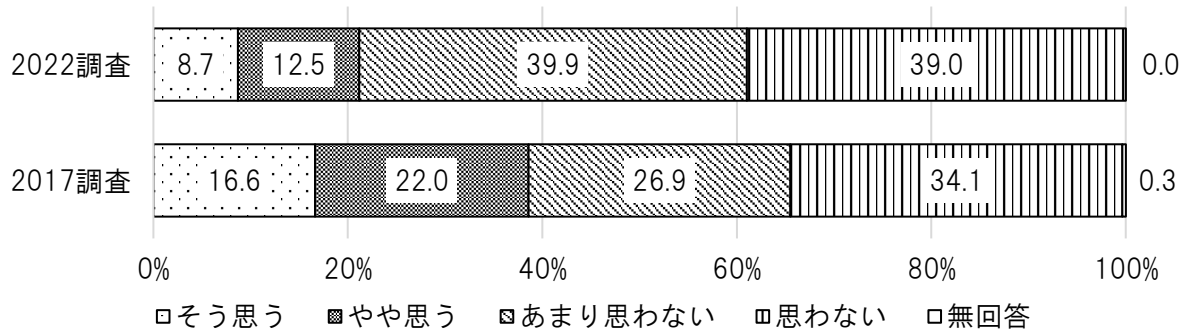
2017 調査と比較すると「そう思う」「やや思う」をあわせた割合は、12.8ポイント高くなっている。

「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 28.7%、「個人」が 22.6%と、「法人」が 6.1ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 41.7%、次いで「6～10名」が 38.1%、「0～5名」が 26.1%、「20名以上」が 18.2%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 23.5ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 27.4%、「大臣」が 25.0%と、「知事」が 2.4ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 32.6%、次いで「20年以上」が 30.1%、「5～10年未満」が 25.3%、「10～20年未満」が 19.5%となっている。「5年未満」と「10～20年未満」で 13.1ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 33.2%、次いで「売買業務」が 28.6%、「媒介業務」が 21.5%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 11.7ポイントの差が見られた。

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(6) 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う(一つだけ○)



2022 調査をみると全体では、「あまり思わない」が最も高く 39.9%、次いで「思わない」が 39.0%、「やや思う」が 12.5%となっている。「そう思う」「やや思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、21.2%と2割を超えている。

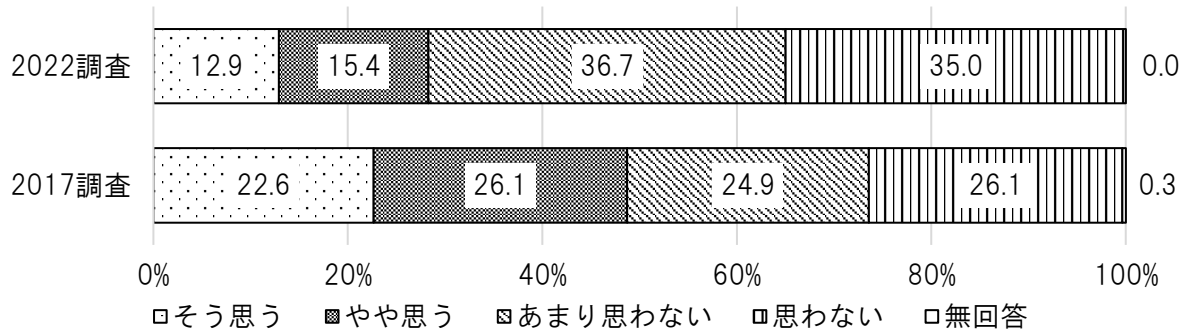
2017 調査と比較すると「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合は、17.9ポイント高くなっている。

「そう思う」「やや思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 23.3%、「個人」が 13.0%と、「法人」が 10.3ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が 45.5%、次いで「6～10名」が 35.7%、「0～5名」が 19.0%、「11～19名」が 16.7%となっている。「20名以上」と「11～19名」で 28.8ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 75.0%、「知事」が 20.7%と、「大臣」が 54.3ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 27.2%、次いで「20年以上」が 22.4%、「10～20年未満」が 20.4%、「5～10年未満」が 11.2%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」で 16.0ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 28.8%、次いで「売買業務」が 20.0%、「媒介業務」が 14.4%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 14.4ポイントの差が見られた。

問25 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。

(7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにならないと思う。(一つだけ○)



2022 調査をみると全体では、「あまり思わない」が最も高く 36.7%、次いで「思わない」が 35.0%、「やや思う」が 15.4%となっている。「そう思う」「やや思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、28.3%と3割近くを占めている。

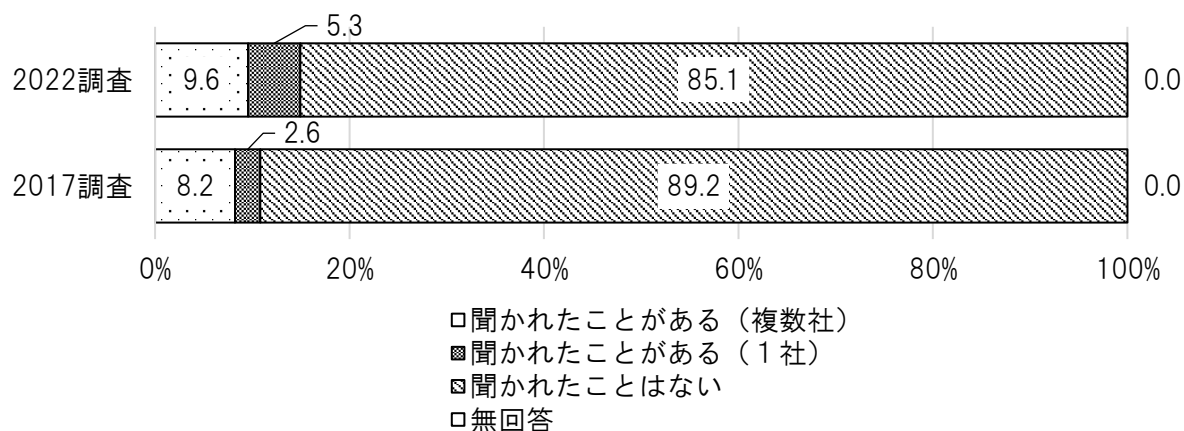
2017 調査と比較すると「思わない」「あまり思わない」をあわせた割合は、20.7ポイント高くなっている。

「そう思う」「やや思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 29.5%、「個人」が 23.6%と、「法人」が 5.9ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が 54.6%、次いで「6～10名」が 42.9%、「11～19名」が 33.4%、「0～5名」が 25.8%となっている。「20名以上」と「0～5名」で 28.8ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 28.1%と、「大臣」が 21.9ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 31.7%、次いで「5年未満」が 31.5%、「5～10年未満」が 26.7%、「10～20年未満」が 20.4%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で 11.3ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 38.0%、次いで「売買業務」が 31.4%、「媒介業務」が 17.9%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 20.1ポイントの差が見られた。

§ 調査会社からの調査経験

問26 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。（一つだけに○）



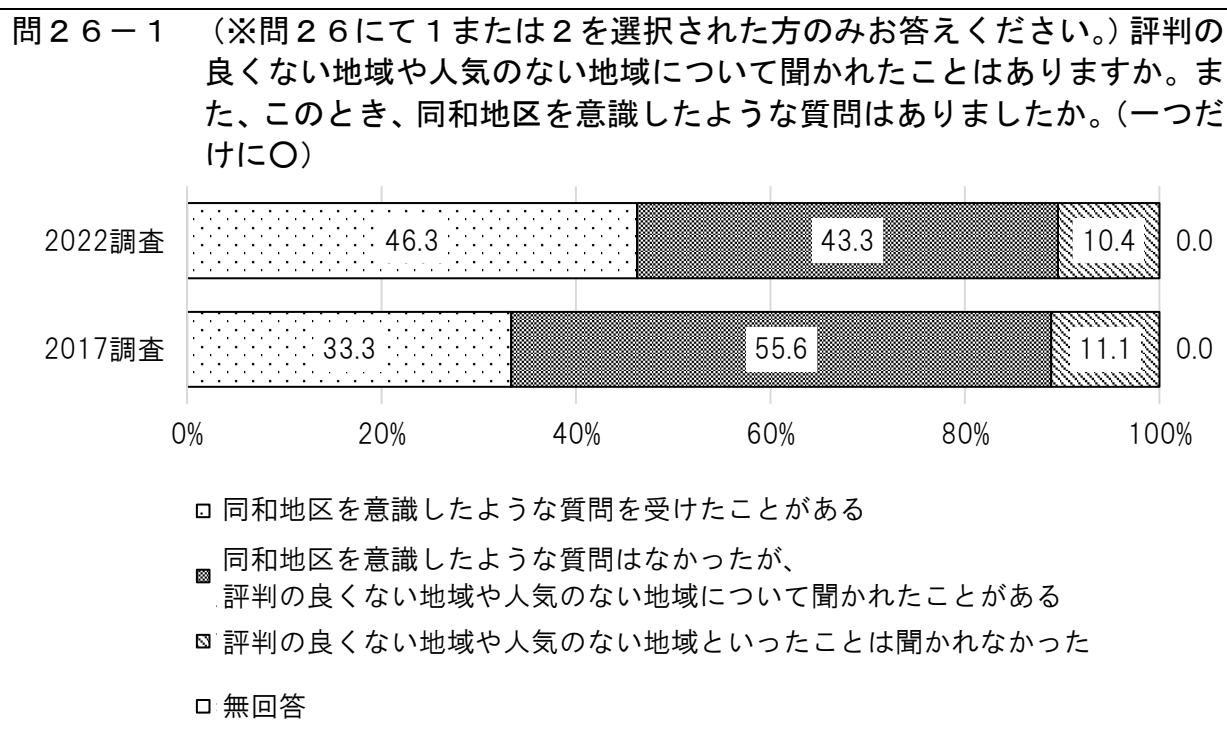
2022 調査をみると全体では、「聞かれたことはない」が最も高く 85.1%、次いで「聞かれたことがある（複数社）」が 9.6%、「聞かれたことがある（1社）」が 5.3%となっている。

2017 調査と比較すると大きな変化は見られなかった。

「聞かれたことがある（1社）」「聞かれたことがある（複数社）」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 23.7%、「法人」が 12.6%と、「個人」が 11.1 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 16.1%、次いで「20名以上」が 9.1%、「11～19名」が 8.3%、「6～10名」が 7.1%となっている。「0～5名」と「6～10名」で 9.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 15.1%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 15.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 18.6%、次いで「5～10年未満」が 16.9%、「10～20年未満」が 13.6%、「5年未満」が 7.6%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 11.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 18.6%、次いで「媒介業務」が 16.4%、「どちらもやっている」が 11.9%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 6.7 ポイントの差が見られた。

§ 調査内容



2022 調査をみると全体では、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」が最も高く 46.3%、次いで「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」が 43.3%、「評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった」が 10.4%となっている。

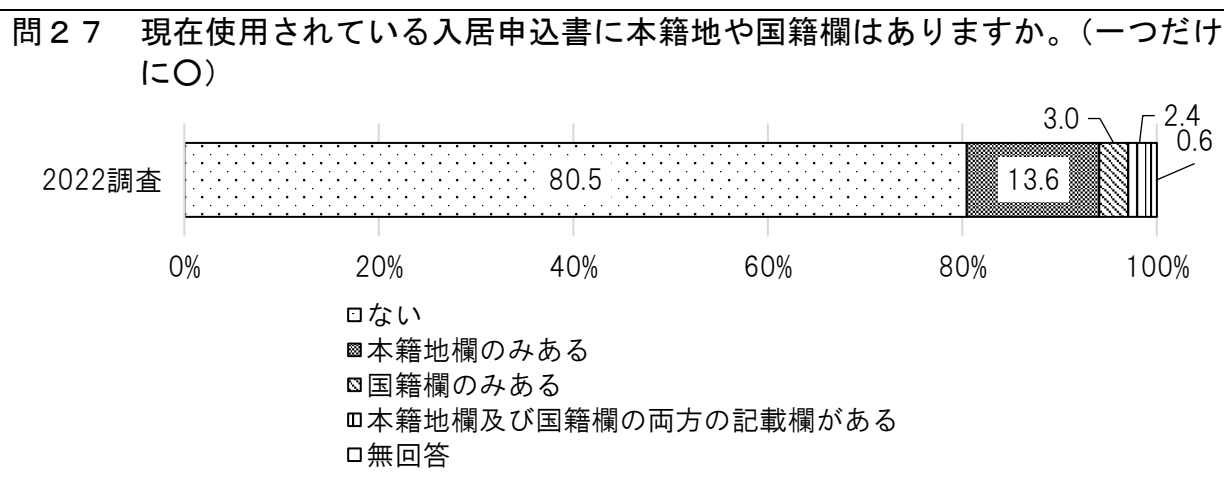
2017 調査と比較すると「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」が 13.0 ポイント高くなっている。

「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 54.5%、「法人」が 42.2%と、「個人」が 12.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 100.0%、次いで「0～5名」が 48.4%、「6～10名」「20名以上」が 0.0%となっている。「11～19名」と「6～10名」「20名以上」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 55.9%、次いで「10～20年未満」が 50.0%、「5～10年未満」が 33.3%、「5年未満」が 14.3%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 41.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 59.1%、次いで「媒介業務」が 40.6%、「売買業務」が 38.5%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 20.6 ポイントの差が見られた。

IV 賃貸住宅全般にかかる入居について

§ 入居申込書の本籍地や国籍欄



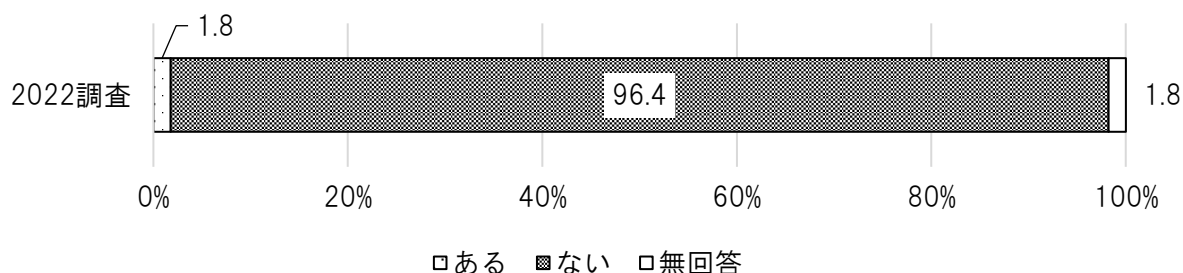
全体では、「ない」が最も高く80.5%、次いで「本籍地欄のみある」が13.6%、「国籍欄のみある」が3.0%となっている。「本籍地欄のみある」「国籍欄のみある」「本籍地欄及び国籍欄の両方の記載欄がある」と回答した宅建業者の割合をあわせると、19.0%となっている。

「本籍地欄のみある」「国籍欄のみある」「本籍地欄及び国籍欄の両方の記載欄がある」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が21.0%、「個人」が12.2%と、「法人」が8.8ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が20.7%、次いで「6～10名」が8.3%、「11～19名」「20名以上」が0.0%となっている。「0～5名」と「11～19名」「20名以上」で20.7ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が28.6%、次いで「20年以上」が18.6%、「10～20年未満」で17.6%、「5年未満」が11.5%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で17.1ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が19.7%、次いで「媒介業務」が18.7%、「売買業務」が0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で19.7ポイントの差が見られた。

§ 同性同士などLGBTのカップルに対する入居拒否

問28 賃貸物件の媒介に際して、同性同士などLGBT（性的少数者）のカップルについて断るようには言われたことはありますか。（一つだけに○）



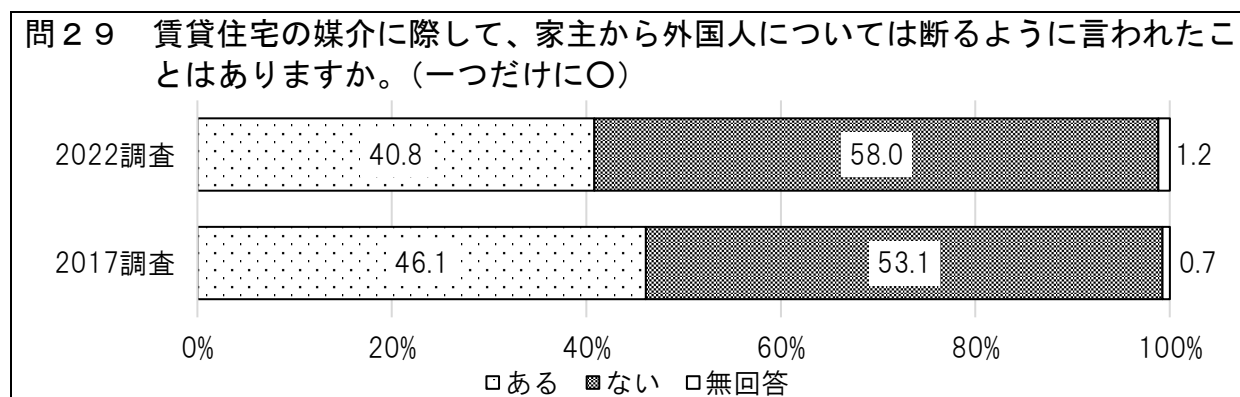
全体では、「ない」が96.4%、「ある」が1.8%となっている。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が2.4%、「法人」が1.6%と、「個人」が0.8ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が2.0%、次いで「6～10名」「11～19名」「20名以上」が0.0%となっている。「0～5名」と「6～10名」「11～19名」「20名以上」で2.0ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が3.8%、次いで「20年以上」が2.5%、「5～10年未満」「10～20年未満」が0.0%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」「10～20年未満」で3.8ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が3.5%、次いで「売買業務」「どちらもやっている」が0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」「どちらもやっている」で3.5ポイントの差が見られた。

V 外国人の賃貸住宅にかかる入居について

§ 賃貸住宅の外国人入居拒否



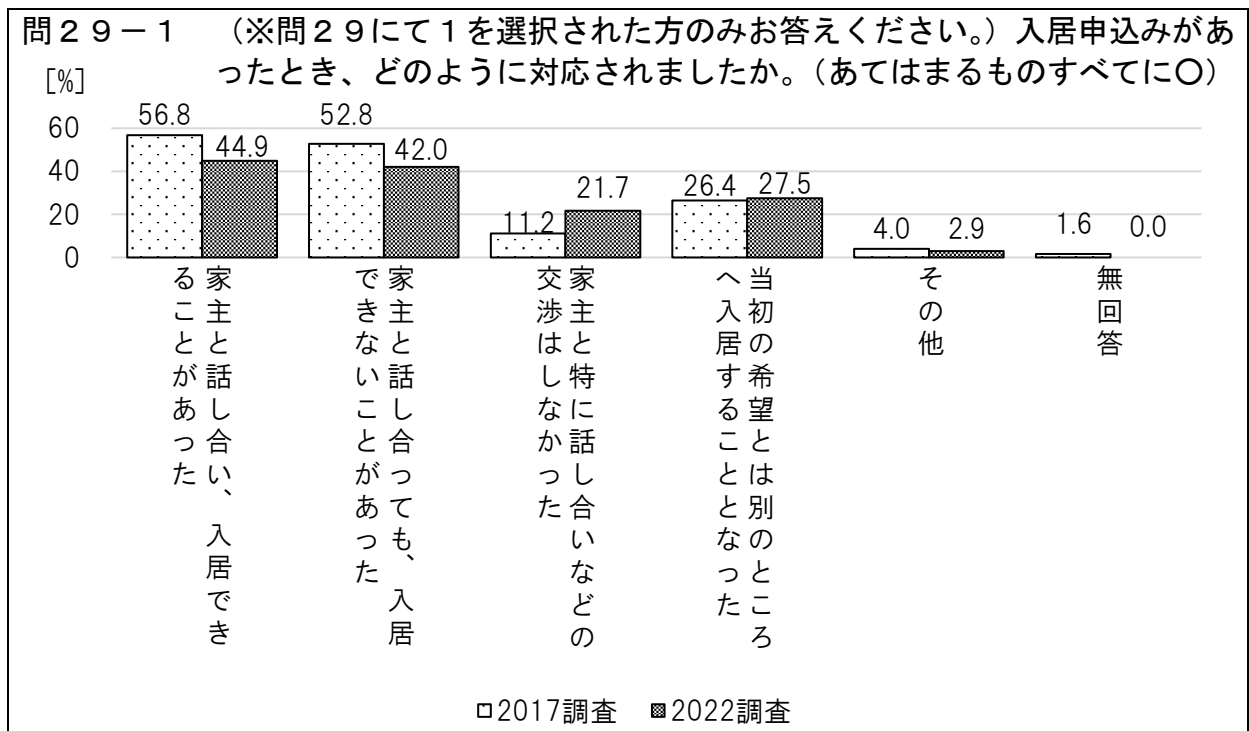
2022 調査をみると全体では、「ない」が 58.0%、「ある」が 40.8%となっている。「ある」と回答した宅建業者が 4 割を超えている。

2017 調査と比較すると「ある」が、5.3 ポイント低くなっている。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 41.4%、「個人」が 39.0%と、「法人」が 2.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 75.0%、次いで「6～10 名」が 58.3%、「0～5 名」が 39.3%、「20 名以上」が 0.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 75.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 55.9%、次いで「5 年未満」が 46.2%、「5～10 年未満」が 42.9%、「20 年以上」が 32.1%となっている。「10～20 年未満」と「20 年以上」で 23.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 49.4%、次いで「媒介業務」が 33.7%、「売買業務」が 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 49.4 ポイントの差が見られた。

§ 入居申込みへの対応



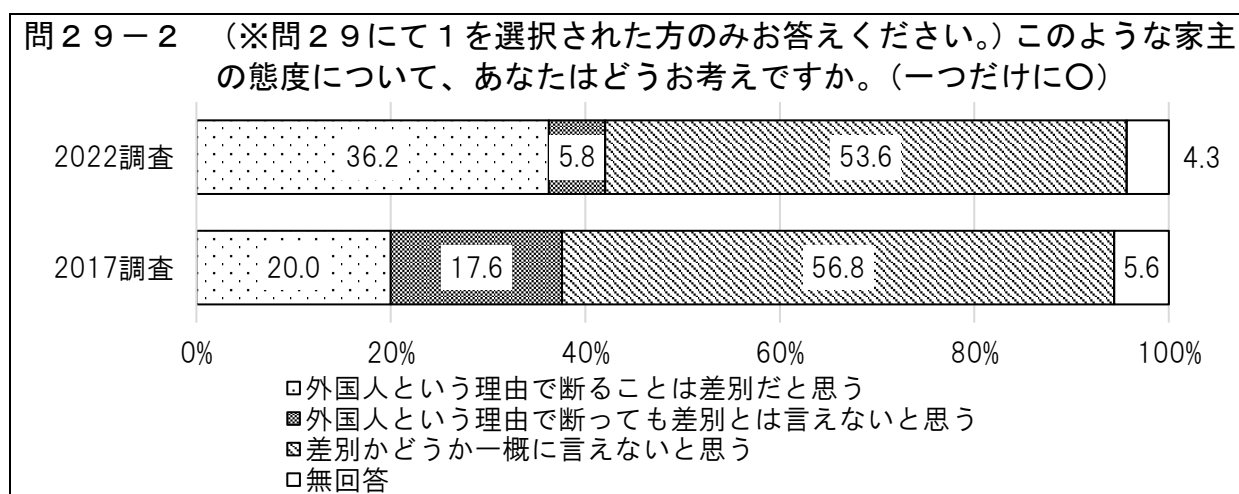
2022 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 44.9%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 42.0%、「当初の希望とは別のところへ入居することとなった」が 27.5%となっている。

2017 調査と比較すると「家主と話し合い、入居できることがあった」は 11.9 ポイント、「家主と話し合っても、入居できないことがあった」は 10.8 ポイント低くなっている。

「家主と話し合っても、入居できないことがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 47.2%、「個人」が 25.0%と、「法人」が 22.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 42.9%、次いで「0～5名」が 42.4%、「11～19名」が 33.3%となっている。「6～10名」と「11～19名」で 9.6 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 50.0%、次いで「5年未満」が 41.7%、「20年以上」が 38.5%、「10～20年未満」が 27.6%となっている。「5～10年未満」と「10～20年未満」で 22.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 44.8%、次いで「どちらもやっている」が 40.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 4.8 ポイントの差が見られた。

§ 家主の態度への意識



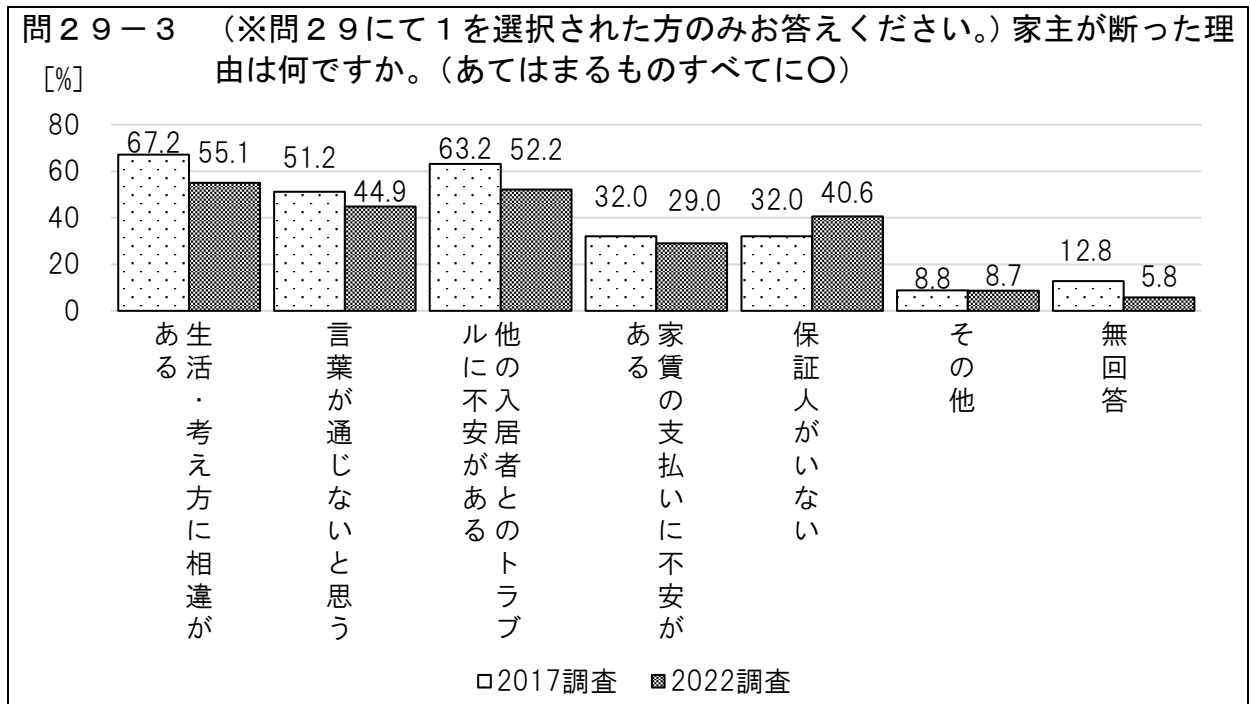
2022 調査をみると全体では、「差別かどうか一概に言えないと思う」が最も高く 53.6%、次いで「外国人という理由で断ることは差別だと思う」が 36.2%、「外国人という理由で断っても差別とは言えないと思う」が 5.8%となっている。「外国人という理由で断っても差別とは言えないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、59.4%と 6 割近くを占めている。

2017 調査と比較すると「外国人という理由で断ることは差別だと思う」が 16.2 ポイント高くなっている。

「外国人という理由で断っても差別とは言えないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 62.6%、「法人」が 58.5%と、「個人」が 4.1 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 61.0%、次いで「6～10名」が 57.1%、「11～19名」が 33.3%となっている。「0～5名」と「11～19名」で 27.7 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」で 75.0%、次いで「20年以上」が 61.5%、「5年未満」が 58.3%、「10～20年未満」が 47.4%となっている。「5～10年未満」と「10～20年未満」で 27.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 65.5%、次いで「どちらもやっている」が 55.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 10.5 ポイントの差が見られた。

§ 家主が断った理由



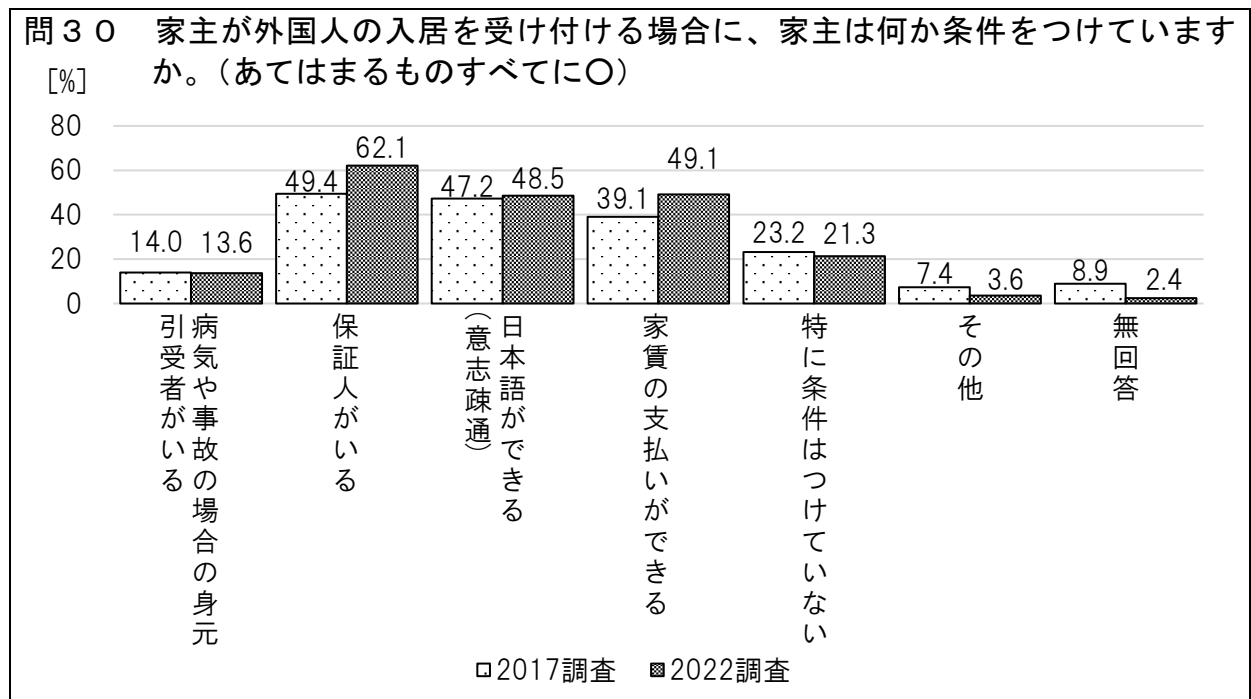
2022 調査をみると全体では、「生活・考え方に相違がある」が最も高く 55.1%、次いで「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 52.2%、「言葉が通じないと思う」が 44.9%となっている。

2017 調査と比較すると「生活・考え方に相違がある」は 12.1 ポイント、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 11.0 ポイント低くなっている。一方で、「保証人がいない」は 8.6 ポイント高くなっている。

「生活・考え方に相違がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 62.3%、「個人」が 31.3%と、「法人」が 31.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 100.0%、次いで「6～10名」が 57.1%、「0～5名」が 52.5%となっている。「11～19名」と「0～5名」で 47.5 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 66.7%、次いで「20年以上」が 53.8%、「10～20年未満」が 52.6%、「5年未満」が 50.0%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 16.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 55.2%、次いで「どちらもやっている」が 55.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 0.2 ポイントの差が見られた。

§ 外国人入居時の条件



2022 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 62.1%、次いで「家賃の支払いができる」が 49.1%、「日本語ができる (意思疎通)」が 48.5%となっている。

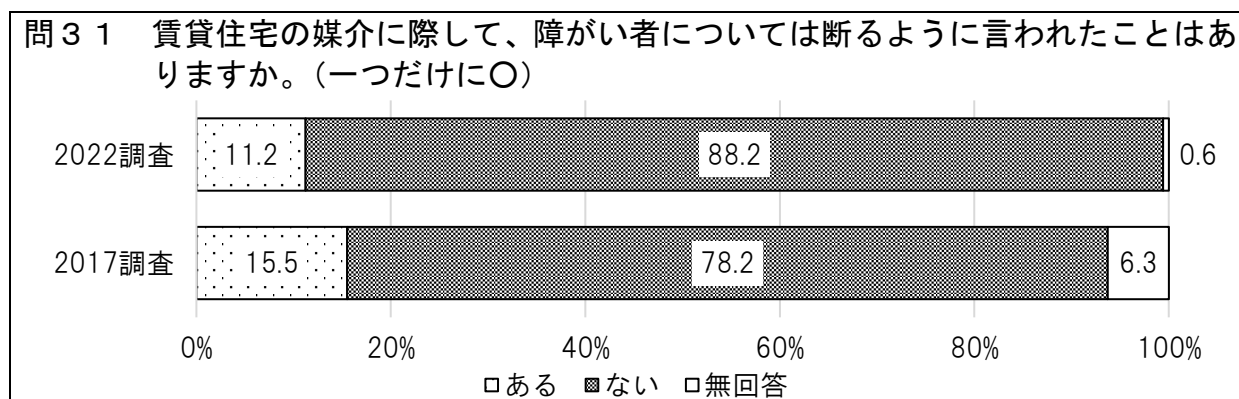
2017 調査と比較すると「保証人がいる」が 12.7 ポイント、「家賃の支払いができる」が 10.0 ポイント高くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 78.0%、「法人」が 57.0%と、「個人」が 21.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 75.0%、次いで「0～5名」が 65.3%、「6～10名」が 33.3%、「20名以上」が 0.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 75.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 67.9%、次いで「20年以上」が 65.4%、「10～20年未満」が 55.9%、「5年未満」が 53.8%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 14.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「媒介業務」が 70.9%、「どちらもやっている」が 51.9%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 48.1 ポイントの差が見られた。

VI 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について

§ 賃貸住宅の障がい者入居拒否



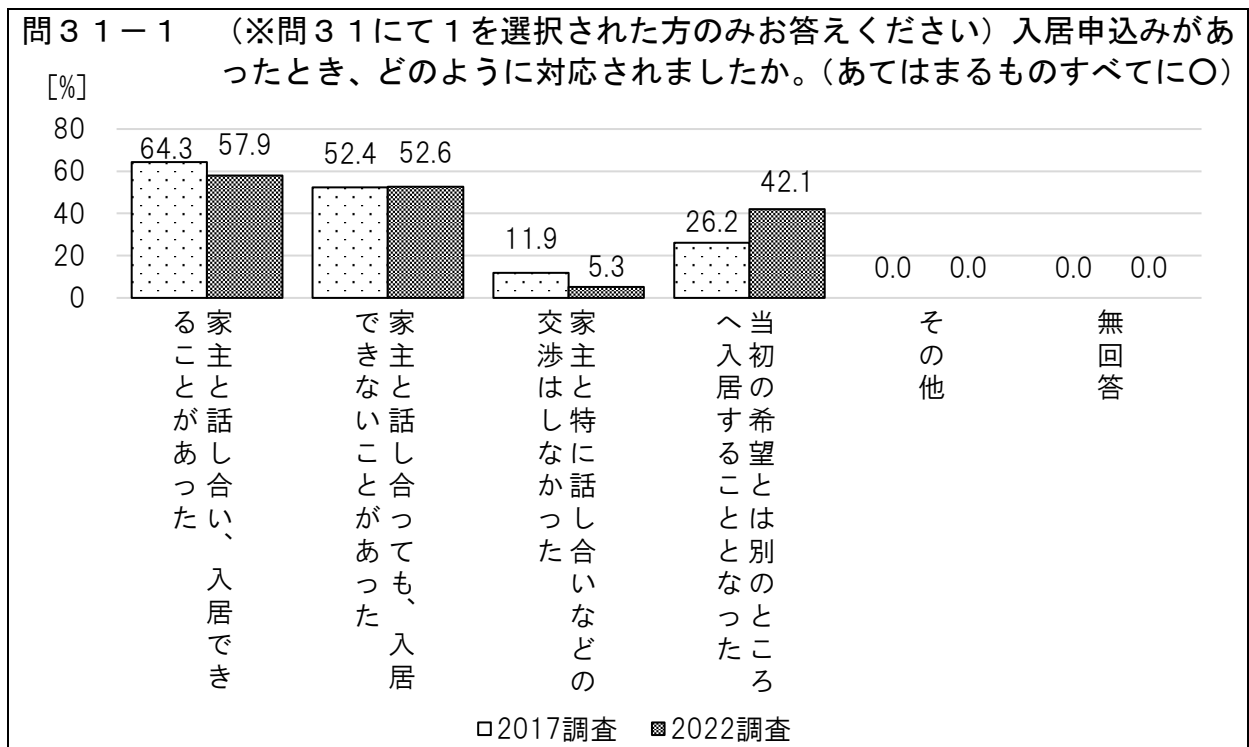
2022 調査をみると全体では、「ない」が 88.2%、「ある」が 11.2%となっている。「ある」と回答した宅建業者が 1 割を超えている。

2017 調査と比較すると「ない」が 10.0 ポイント高くなっている。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 14.1%、「個人」が 2.4%と、「法人」が 11.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 25.0%、次いで「0～5 名」が 11.3%、「6～10 名」が 8.3%、「20 名以上」が 0.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 25.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」で 14.3%、次いで「5 年未満」が 11.5%、「20 年以上」が 11.1%、「10～20 年未満」が 8.8%となっている。「5～10 年未満」と「10～20 年未満」で 5.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」で 12.3%、次いで「媒介業務」が 10.5%、「売買業務」で 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 12.3 ポイントの差が見られた。

§ 入居申込みへの対応



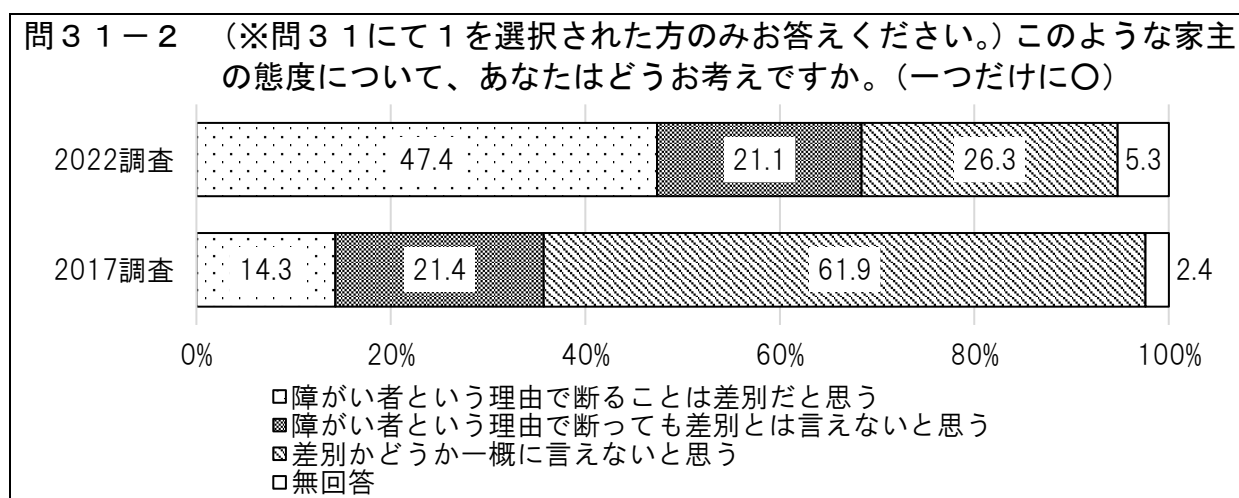
2022 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 57.9%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 52.6%、「当初の希望とは別のところへ入居することとなった」が 42.1%となっている。

2017 調査と比較すると「家主と話し合い、入居できることがあった」が 6.4 ポイント低くなっている。一方で、「当初の希望とは別のところへ入居することとなった」が 15.9 ポイント高くなっている。

「家主と話し合っても、入居できないことがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 55.6%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 55.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」「11～19名」が 100.0%、次いで「0～5名」が 47.1%となっている。「6～10名」「11～19名」と「0～5名」で 52.9 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 100.0%、次いで「5～10年未満」が 50.0%、「20年以上」が 44.4%、「5年未満」が 33.3%となっている。「10～20年未満」と「5年未満」で 66.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 66.7%、次いで「どちらもやっている」が 40.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 26.7 ポイントの差が見られた。

§ 家主の態度への意識



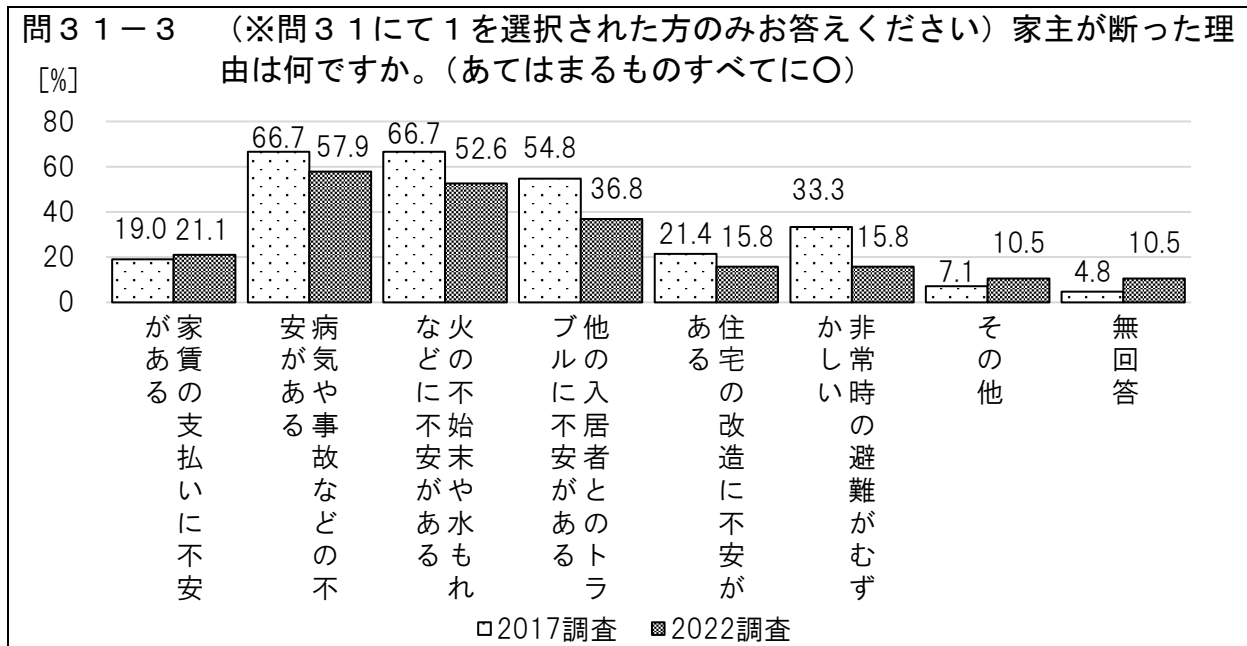
2022 調査をみると全体では、「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」が最も高く 47.4%、次いで「差別かどうか一概に言えないと思う」が 26.3%、「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 21.1%となっている。「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、47.4%と半数近くを占めている。

2017 調査と比較すると「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」が 33.1ポイント高くなっている。

「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 100.0%、「法人」が 44.5%と、「個人」が 55.5ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」で 100.0%、次いで「0～5名」が 47.0%、「6～10名」が 0.0%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 100.0ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」で 66.6%、次いで「5～10年未満」が 50.0%、「10～20年未満」が 33.3%、「5年未満」が 0.0%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 66.6ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」で 55.5%、次いで「どちらもやっている」が 40.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 15.5ポイントの差が見られた。

§ 家主が断った理由



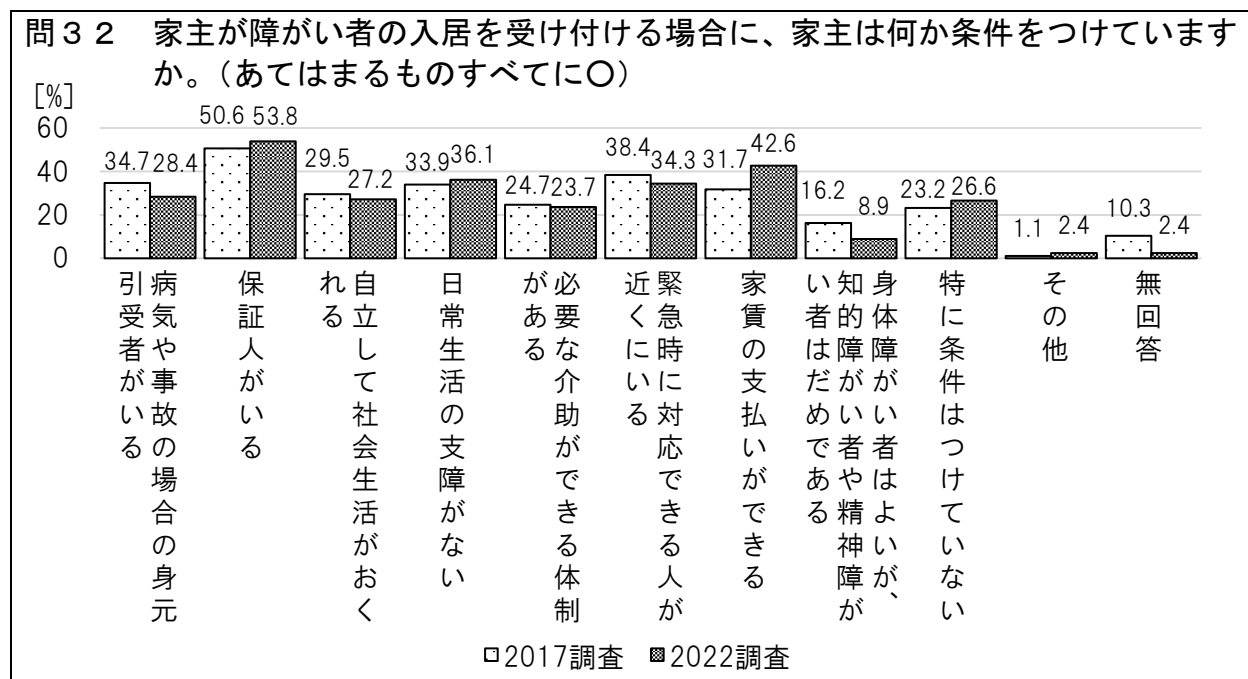
2022 調査をみると全体では、「病気や事故などの不安がある」が最も高く 57.9%、次いで「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 52.6%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 36.8%となっている。

2017 調査と比較すると「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 18.0 ポイント、「非常時の避難がむずかしい」が 17.5 ポイント、「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 14.1 ポイント低くなっている。

「病気や事故などの不安がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 100.0%、「法人」が 55.6%と、「個人」が 44.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」「11～19名」が 100.0%、次いで「0～5名」が 52.9%となっている。「6～10名」「11～19名」と「0～5名」で 47.1 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 100.0%、次いで「20年以上」が 55.6%、「5～10年未満」が 50.0%、「5年未満」が 33.3%となっている。「10～20年未満」と「5年未満」で 66.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 66.7%、次いで「どちらもやっている」が 50.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 16.7 ポイントの差が見られた。

§ 障がい者入居時の条件



2022 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 53.8%、次いで「家賃の支払いができる」が 42.6%、「日常生活の支障がない」が 36.1%となっている。

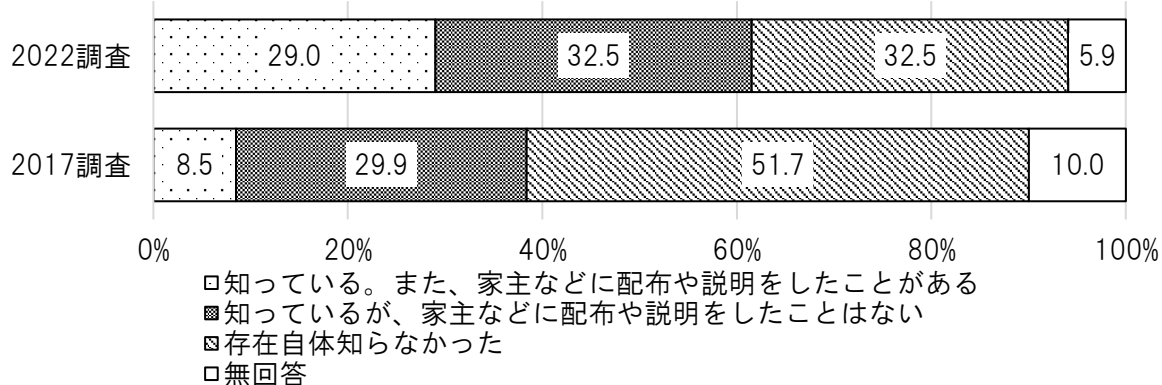
2017 調査と比較すると「家賃の支払いができる」が 10.9 ポイント高くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 61.0%、「法人」が 51.6%と、「個人」が 9.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 56.0%、次いで「11～19名」が 50.0%、「6～10名」「20名以上」が 33.3%となっている。「0～5名」と「6～10名」「20名以上」で 22.7 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 63.0%、次いで「5～10年未満」が 57.1%、「5年未満」が 42.3%、「10～20年未満」が 38.2%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で 24.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「媒介業務」が 60.5%、「どちらもやっている」が 45.7%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 54.3 ポイントの差が見られた。

§ 啓発用チラシ

問33 家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。(一つだけに○)



2022 調査をみると全体では、「知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない」「存在自体知らなかった」が最も高く 32.5%、次いで「知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある」が 29.0%となっている。「知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある」と回答した宅建業者が 3 割を切っており、「存在自体知らなかった」が 3 割を超えている。

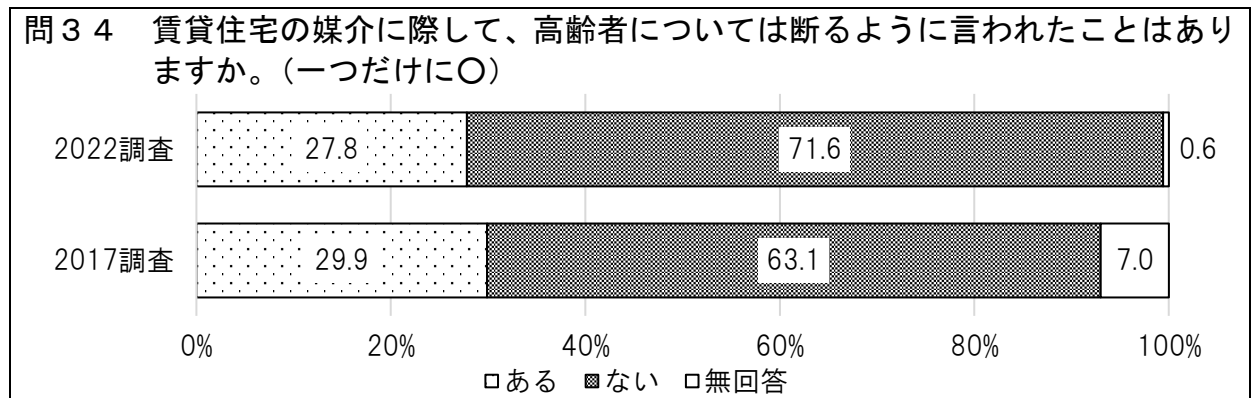
2017 調査と比較すると「知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある」が 20.5 ポイント高くなっている。

「存在自体知らなかった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 35.9%、「個人」が 22.0%と、「法人」が 13.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 41.7%、次いで「20名以上」が 33.3%、「0～5名」が 32.0%、「11～19名」が 25.0%となっている。「6～10名」と「11～19名」で 16.7 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」で 35.7%、次いで「10～20年未満」が 32.4%、「20年以上」が 32.1%、「5年未満」で 30.8%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 4.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 38.3%、次いで「媒介業務」が 27.9%、「売買業務」が 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 38.3 ポイントの差が見られた。

Ⅶ 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について

§ 賃貸住宅の高齢者入居拒否



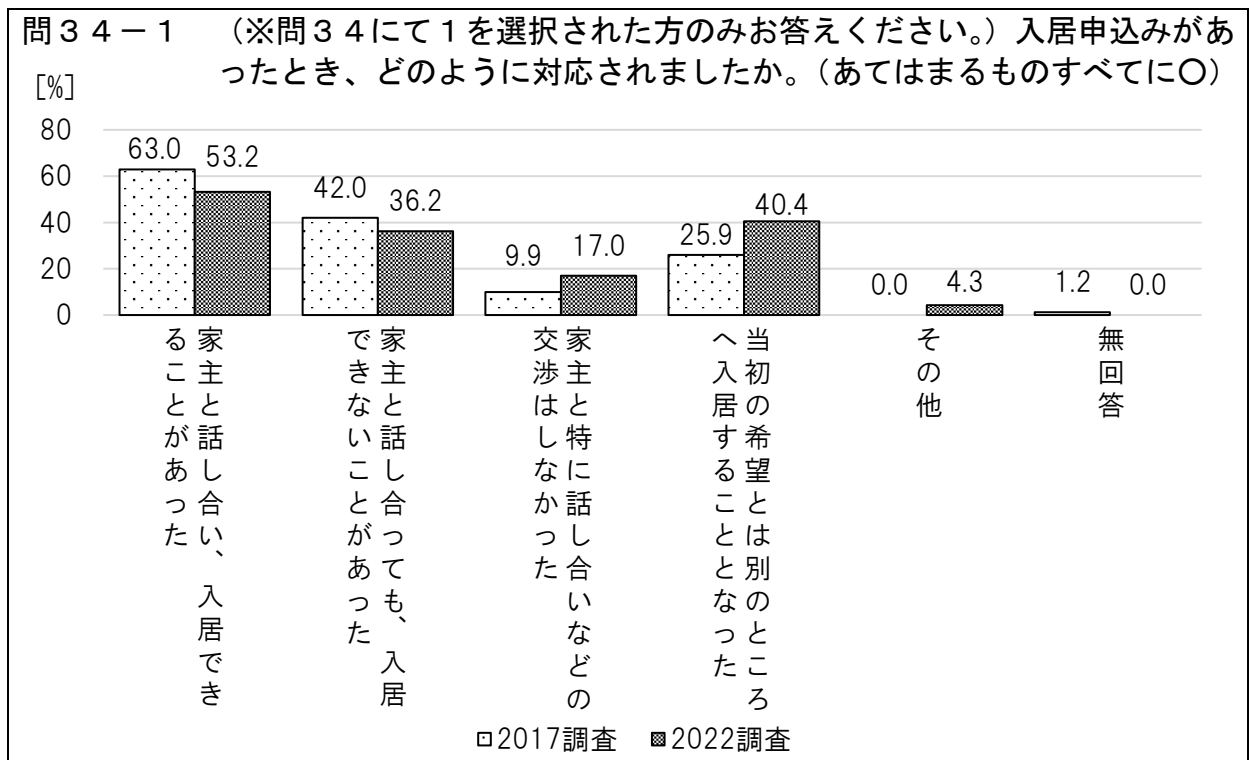
2022 調査をみると全体では、「ない」が 71.6%、「ある」が 27.8%となっている。「ある」と回答した宅建業者が 3 割近くを占めている。

2017 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 31.3%、「個人」が 17.1%と、「法人」が 14.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 50.0%、次いで「6～10 名」が 33.3%、「0～5 名」が 27.3%、「20 名以上」が 0.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 50.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 29.4%、次いで「20 年以上」が 28.4%、「5 年未満」が 26.9%、「5～10 年未満」が 25.0%となっている。「10～20 年未満」と「5～10 年未満」で 4.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 32.1%、次いで「媒介業務」が 24.4%、「売買業務」が 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 32.1 ポイントの差が見られた。

§ 入居申込みへの対応



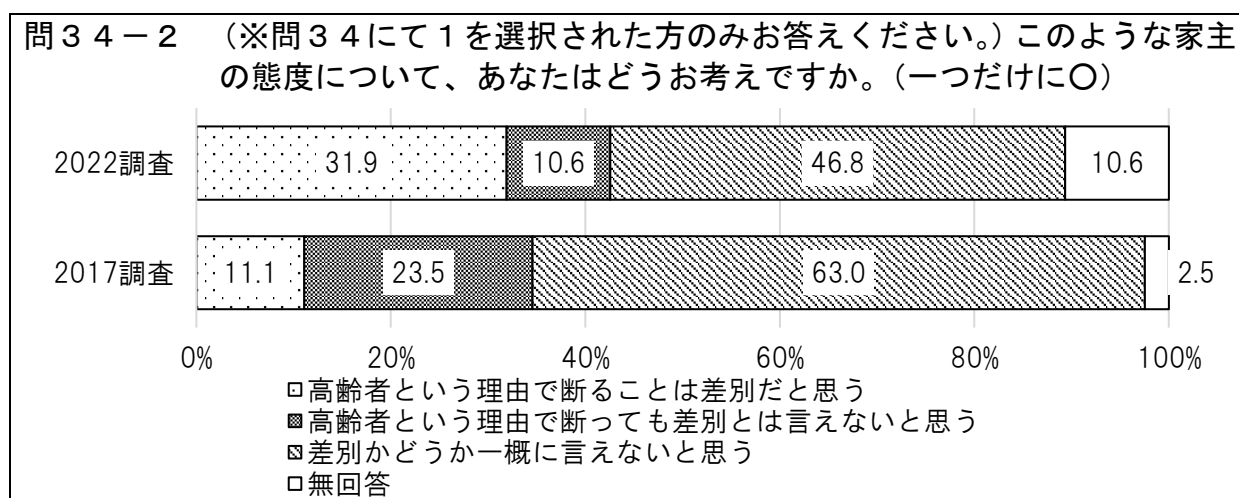
2022 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 53.2%、次いで「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 40.4%、「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 36.2%となっている。

2017 調査と比較すると「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 14.5 ポイント高くなっている。

「家主と話し合っても、入居できないことがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 40.0%、「個人」が 14.3%と、「法人」が 25.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 50.0%、次いで「0～5名」が 36.6%、「6～10名」が 25.0%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 25.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 43.5%、次いで「10～20年未満」が 30.0%、「5年未満」「5～10年未満」が 28.6%となっている。「20年以上」と「5年未満」「5～10年未満」で 14.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 47.6%、次いで「どちらもやっている」が 26.9%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 20.7 ポイントの差が見られた。

§ 家主の態度への意識



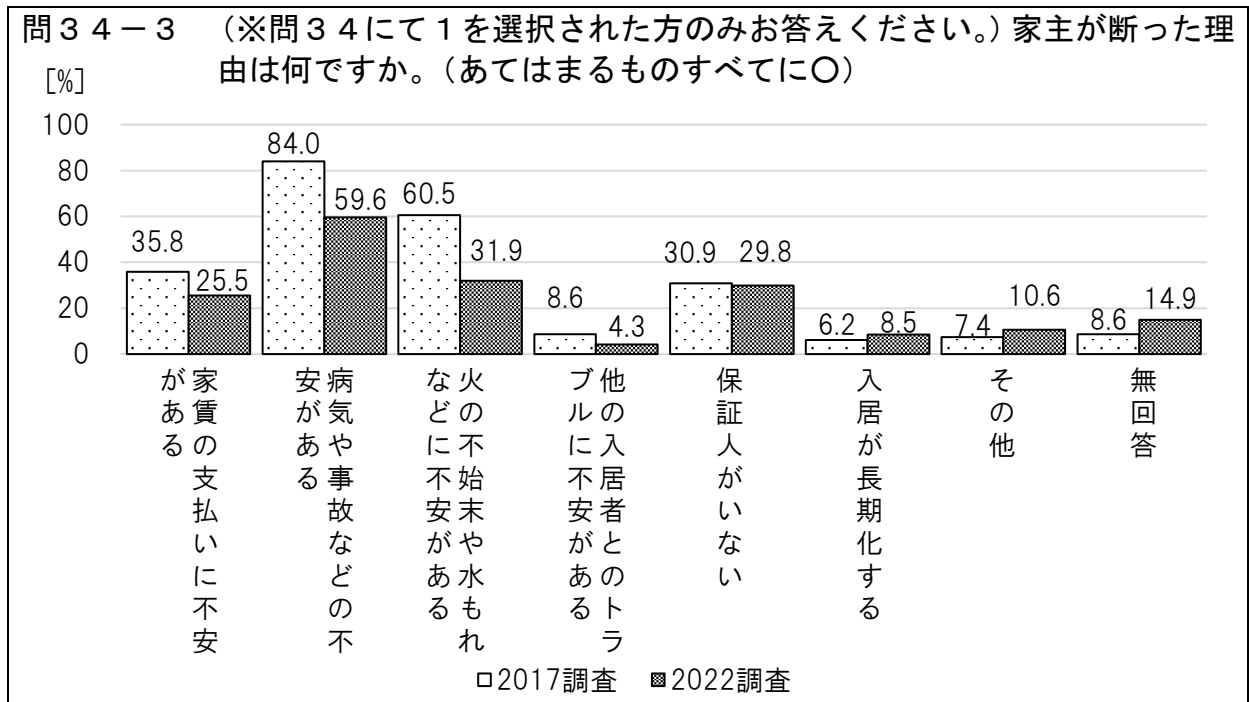
2022 調査をみると全体では、「差別かどうか一概に言えないと思う」が最も高く46.8%、次いで「高齢者という理由で断ることは差別だと思う」が31.9%、「高齢者という理由で断っても差別とは言えないと思う」が10.6%となっている。「高齢者という理由で断っても差別とは言えないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、57.4%と6割近くを占めている。

2017 調査と比較すると「高齢者という理由で断ることは差別だと思う」が20.8ポイント高くなっている。

「高齢者という理由で断っても差別とは言えないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が60.0%、「個人」が42.9%と、「法人」が17.1ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が100.0%、次いで「6～10名」が75.0%、「0～5名」が53.6%となっている。「11～19名」と「0～5名」で46.4ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が71.4%、次いで「20年以上」が65.2%、「5年未満」が42.9%、「10～20年未満」が40.0%となっている。「5～10年未満」と「10～20年未満」で31.4ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が71.4%、次いで「どちらもやっている」が46.2%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で25.2ポイントの差が見られた。

§ 家主が断った理由



2022 調査をみると全体では、「病気や事故などの不安がある」が最も高く 59.6%、次いで「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 31.9%、「保証人がいない」が 29.8% となっている。

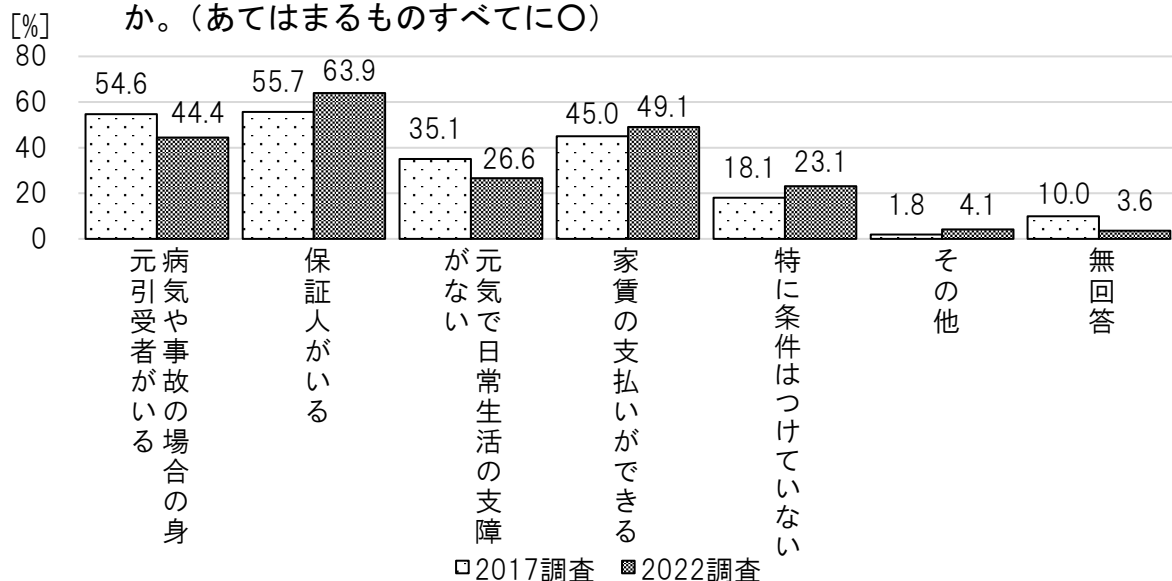
2017 調査と比較すると「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 28.6 ポイント、「病気や事故などの不安がある」が 24.4 ポイント、「家賃の支払いに不安がある」が 10.3 ポイント低くなっている。

「病気や事故などの不安がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 60.0%、「個人」が 57.1%と、「法人」が 2.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」で 100.0%、次いで「6～10名」が 75.0%、「0～5名」が 56.1%となっている。「11～19名」と「0～5名」で 43.9 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 70.0%、次いで「20年以上」が 65.2%、「5年未満」「5～10年未満」が 42.9%となっている。「10～20年未満」と「5年未満」「5～10年未満」で 27.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 65.4%、次いで「媒介業務」が 52.4%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 13.0 ポイントの差が見られた。

§ 高齢者入居時の条件

問35 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)



2022 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 63.9%、次いで「家賃の支払いができる」が 49.1%、「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 44.4%となっている。

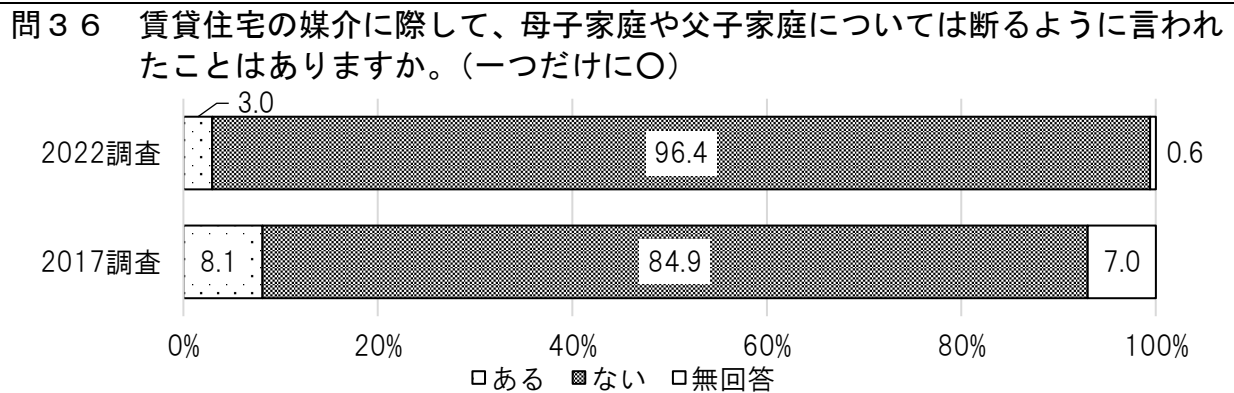
2017 調査と比較すると「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 10.2 ポイント低くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 65.9%、「法人」が 63.3%と、「個人」が 2.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 100.0%、次いで「0～5名」が 65.3%、「6～10名」が 50.0%、「20名以上」が 0.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 78.6%、次いで「20年以上」が 63.0%、「10～20年未満」が 61.8%、「5年未満」が 53.8%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 24.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「媒介業務」が 68.6%、「どちらもやっている」が 58.0%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 42.0 ポイントの差が見られた。

Ⅷ 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について

§ 賃貸住宅の母子家庭・父子家庭入居拒否



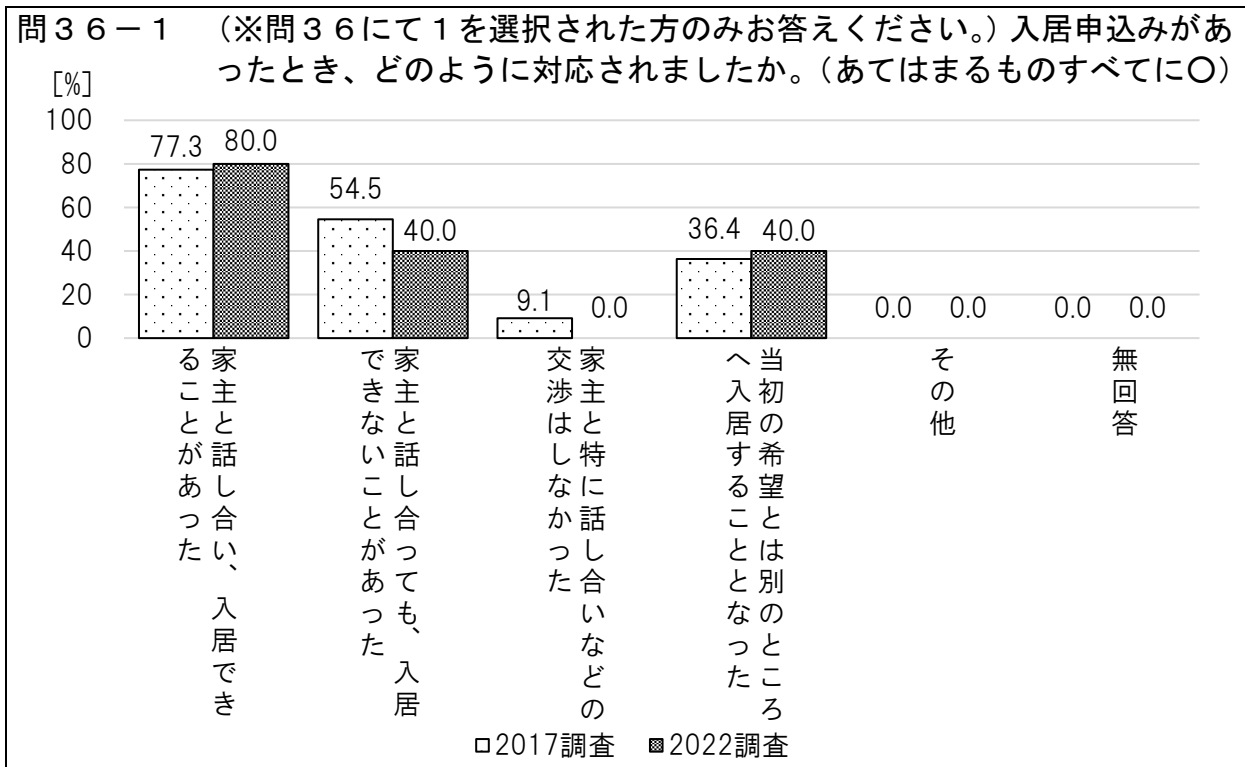
2022 調査をみると全体では、「ない」が96.4%、「ある」が3.0%となっている。「ある」と回答した宅建業者は1割を切っている。

2017 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が3.1%、「個人」が2.4%と、「法人」が0.7ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が3.3%、次いで「6～10名」「11～19名」「20名以上」が0.0%となっている。「0～5名」と「6～10名」「11～19名」「20名以上」で3.3ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が3.8%、次いで「5～10年未満」が3.6%、「10～20年未満」が2.9%、「20年以上」が2.5%となっている。「5年未満」と「20年以上」で1.3ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が3.5%、次いで「どちらもやっている」が2.5%、「売買業務」が0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で3.5ポイントの差が見られた。

§ 入居申込みへの対応



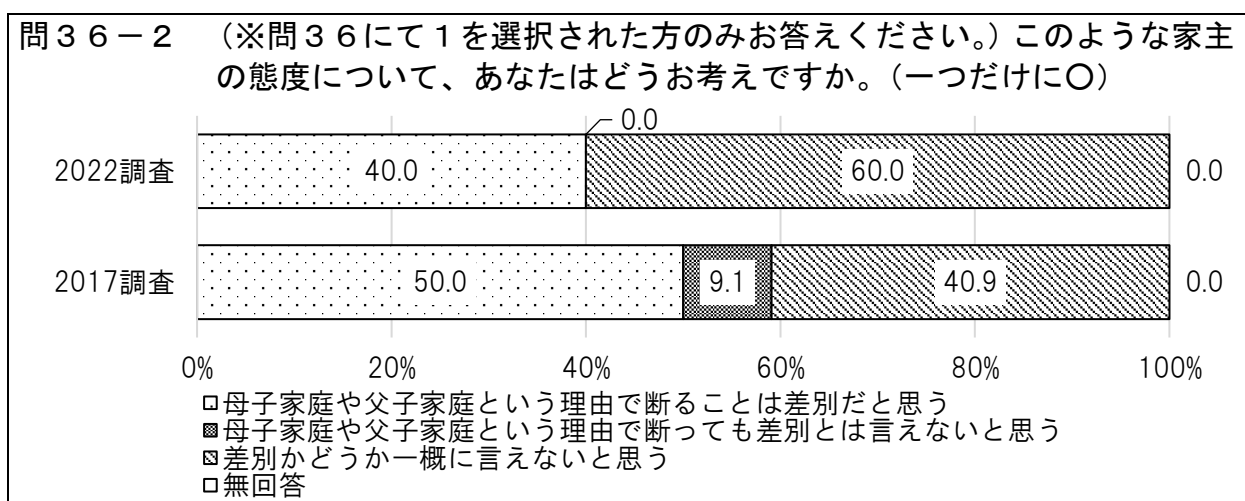
2022 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 80.0%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」「当初の希望とは別のところへ入居することとなった」が 40.0%となっている。

2017 調査と比較すると「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 14.5 ポイント低くなっている。

「家主と話し合っても、入居できないことがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 50.0%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 50.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」で 100.0%、次いで「20 年以上」が 50.0%、「5 年未満」「10～20 年未満」が 0.0%となっている。「5～10 年未満」と「5 年未満」「10～20 年未満」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」で 50.0%、次いで「媒介業務」が 33.3%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 16.7 ポイントの差が見られた。

§ 家主の態度への意識



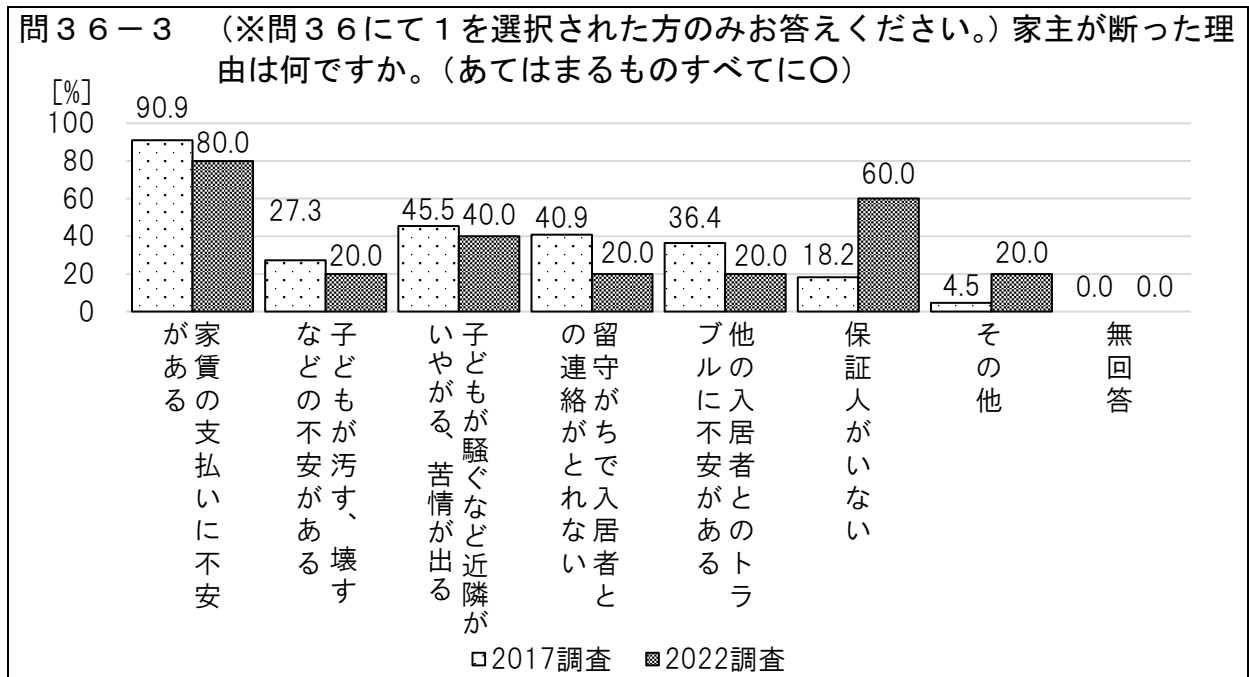
2022 調査をみると全体では、「差別かどうか一概に言えないと思う」が最も高く 60.0%、次いで「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」が 40.0%、「母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とは言えないと思う」が 0.0%となっている。「母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とは言えないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」と回答した宅建業者の割合をあわせると、60.0%と6割を占めている。

2017 調査と比較すると「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」が 10.0 ポイント低くなっている。一方で、「差別かどうか一概に言えないと思う」が 19.1 ポイント高くなっている。

「母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とは言えないと思う」「差別かどうか一概に言えないと思う」をあわせた割合について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 75.0%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 75.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」「10～20 年未満」が 100.0%、次いで「20 年以上」が 50.0%、「5 年未満」が 0.0%となっている。「5～10 年未満」「10～20 年未満」と「5 年未満」で 100.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 66.7%、次いで「どちらもやっている」が 50.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 16.7 ポイントの差が見られた。

§ 家主が断った理由



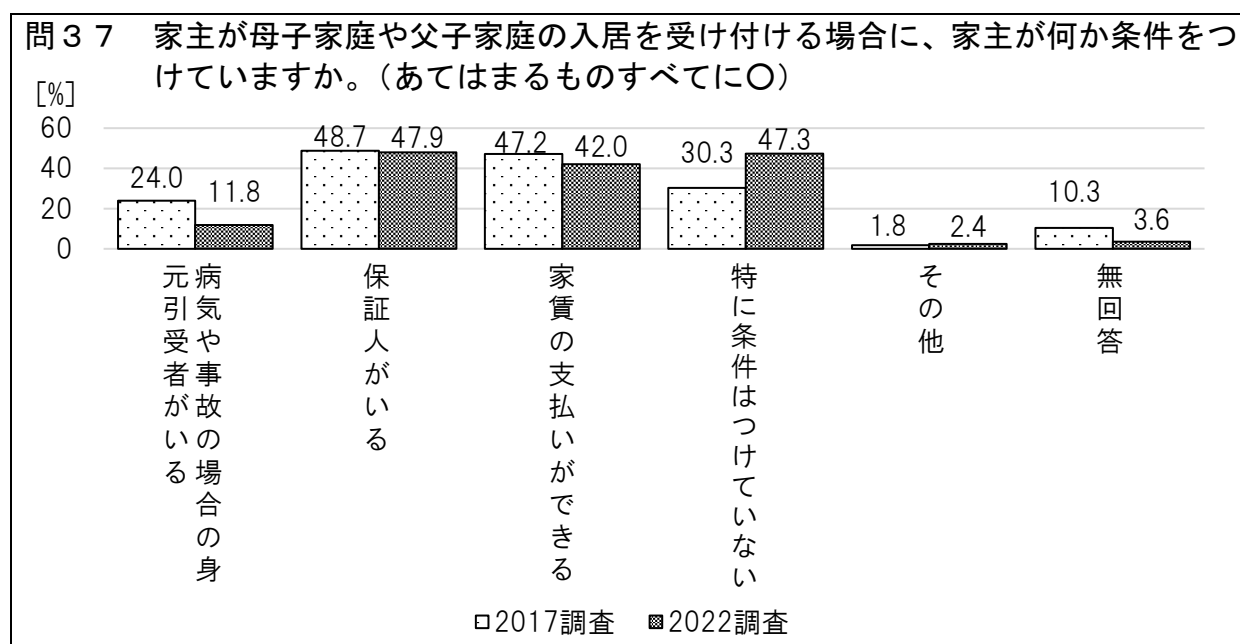
2022 調査をみると全体では、「家賃の支払いに不安がある」が最も高く 80.0%、次いで「保証人がいない」が 60.0%、「子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る」が 40.0%となっている。

2017 調査と比較すると「留守がちで入居者との連絡がとれない」が 20.9 ポイント、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 16.4 ポイント、「家賃の支払いに不安がある」が 10.9 ポイント低くなっている。一方で、「保証人がいない」が 41.8 ポイント高くなっている。

「家賃の支払いに不安がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 100.0%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 100.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」「5～10 年未満」「10～20 年未満」が 100.0%、次いで「20 年以上」が 50.0 となっている。「5 年未満」「5～10 年未満」「10～20 年未満」と「20 年以上」で 50.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 100.0%、次いで「どちらもやっている」が 50.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 50.0 ポイントの差が見られた。

§ 母子家庭・父子家庭入居時の条件



2022 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 47.9%、次いで「特に条件はつけていない」が 47.3%、「家賃の支払いができる」が 42.0%となっている。

2017 調査と比較すると「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 12.2 ポイント低くなっている。一方で、「特に条件はつけていない」が 17.0 ポイント高くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 58.5%、「法人」が 44.5%と、「個人」が 14.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 75.0%、次いで「0～5名」が 50.0%、「6～10名」が 25.0%、「20名以上」が 0.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 75.0 ポイントの差が見られた。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 55.6%、次いで「5～10年未満」が 53.6%、「10～20年未満」が 44.1%、「5年未満」が 23.1%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 32.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「媒介業務」が 47.7%、「どちらもやっている」が 46.9%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 53.1 ポイントの差が見られた。

◆ 詳細分析

[1] 分析の進め方	69
[2] 宅地建物取引に見られる部落差別の実態	70
[3] 同和問題や人権問題の研修参加実績	75
[4] 研修参加実績別に見た法令等の認識及び部落問題理解	76
[5] 入居差別の実態	82
[6] ステッカー及びチラシの活用	84
[7] 今後の取り組み課題について問題提起	86

第3回三重県宅地建物取引における人権に関するアンケート調査分析

近畿大学名誉教授 奥田 均

[1] 分析の進め方

2011年、2017年に続き、2022年7月に第3回目の「三重県宅地建物取引における人権問題に関するアンケート調査」が実施された。調査の設計及び各質問における調査結果は「調査概要」及び「単純集計分析」に記載されている通りである。ここでは調査全体の結果を次の5つの視点からさらに詳細に分析しようとするものである。

第一は、宅地建物取引に見られる部落差別の実態を検証することである。宅建業者を対象にしたこうした調査が実施されるに至った契機は2007年に発覚した土地差別調査事件である。同和地区の所在地が調べられ、同和地区の土地やそこに所在する物件が忌避され不利に取り扱われるという部落差別が今日どのような状況にあるのかをまずは検証したい。その際、過去2回の調査結果との比較を行い、差別の実態の経年変化も確かめる。

第二は、同和問題や人権問題に関する研修が業界団体や行政などにより各種実施されているが、こうした教育・啓発活動の効果測定を行うことである。具体的にはこれら教育・啓発活動への参加の有無によって、人権に関する法令等の認識や部落問題理解に違いが表れているのかどうかを検証する。

第三は、入居差別問題の実態解明である。これまでの調査においても入居差別の実態が明らかにされた。また家主のこうした差別的態度に対する宅建業者の認識不足も露呈した。入居をめぐる排除は深刻な人権課題であることを再確認し、現段階での実態を検証したい。

第四は、宅地建物取引における部落差別の実態は、不動産の購入をめざす市民の意識に深く関わっており、また賃貸における差別は家主の意向が影響を与える。これら市民や家主など関係者に直接働きかける取り組みがステッカーや啓発チラシである。現時点におけるこれら取り組みの状況を明らかにしたい。

第五は、以上の調査結果を踏まえて、今後の取り組み課題について問題提起をしたい。

※なお調査回答の総数は2011年調査が830、2017年調査は583、2022年調査は449であった。また「[5] 入居差別の実態」の項は、賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っている業者のみを対象としており回答総数は169である。

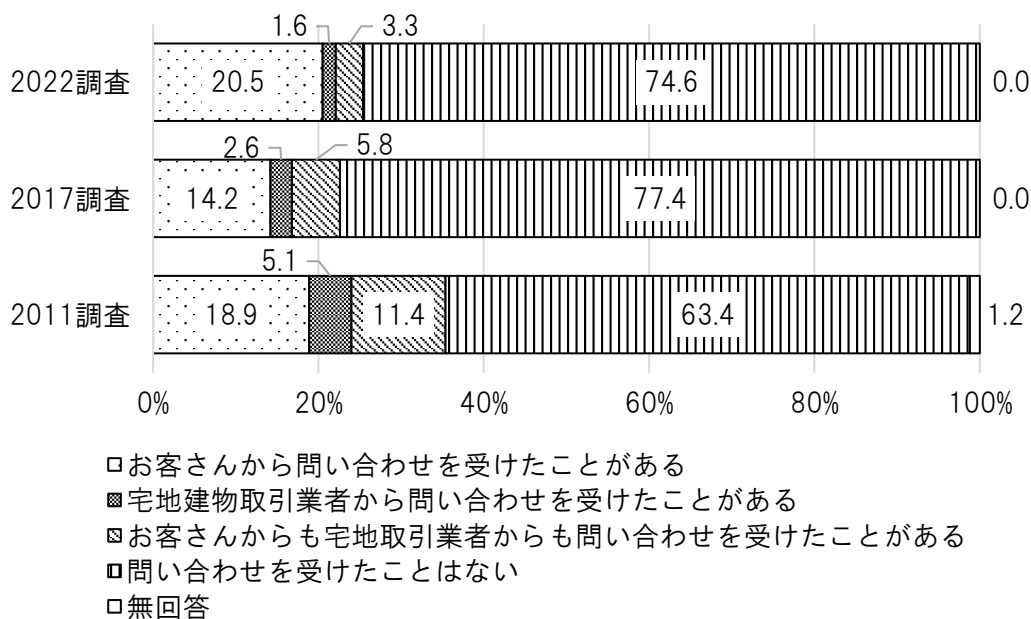
[2] 宅地建物取引に見られる部落差別の実態

(1) 問い合わせ

問 17 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。

1. 図 1 は問 17 の回答結果である。「お客さんから」が 20.5%、「宅建業者から」が 1.6%、「お客さんから宅建業者からも」が 3.3%となっておりその合計は 25.4%であった。2017 年調査が 22.6%であったことに比べて 2.8 ポイント増加している。

図 1 同和地区の物件であるかどうかの問い合わせを受けた経験



(2) 取引不調・解約

問 18 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。

問 18-1 それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。

問 20 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。

1. 図 2 は問 18 の回答結果である。「不調になったことがある」は 3.3%であり、「不調になったことはない」が 30.1%であった。
2. なお、「不調になったことがある」場合に尋ねている問 18-1 の回答結果を示した図 3 を見ると、不調になった場合の 60.0%までもが「同和地区であるから」となっている。本項目の標本数が 15 と少数であることを考慮しても、物件が同和地区内の場合には、強く忌避されていることがうかがえる。

3. 忌避的態度の厳しさは、一旦契約した売買の解約にまで及んでいる。問 20 において、「お客さんから申し出を受けた」が 2.9% (13 件)、「宅地建物取引業者から申し出があった」が 0.2% (1 件)、「お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出があった」が 0.4% (2 件) とあり、その合計は 3.5% (16 件) であった (図はなし)。これは全体の中での割合であり、実際に契約されたものが同和地区の物件であった場合における割合はさらに高いと思われる。契約締結後に解約の申し出があることは一般的には極めてまれなことを考慮すると、同和地区に対する忌避意識の強さを感じずにはいられない。

図2 同和地区や同じ小学校区との理由で取引が不調になった経験

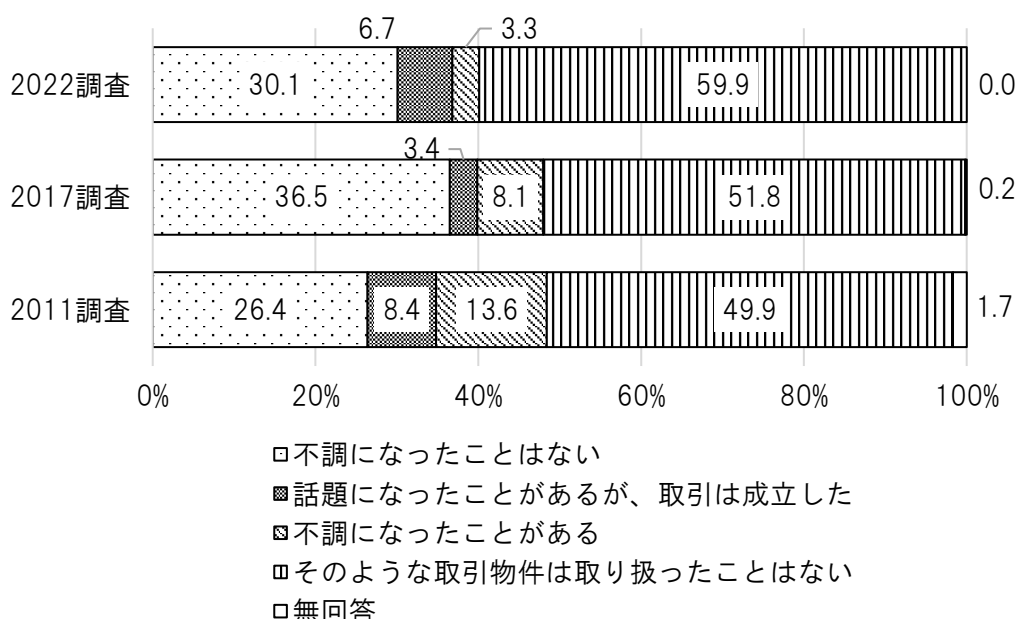
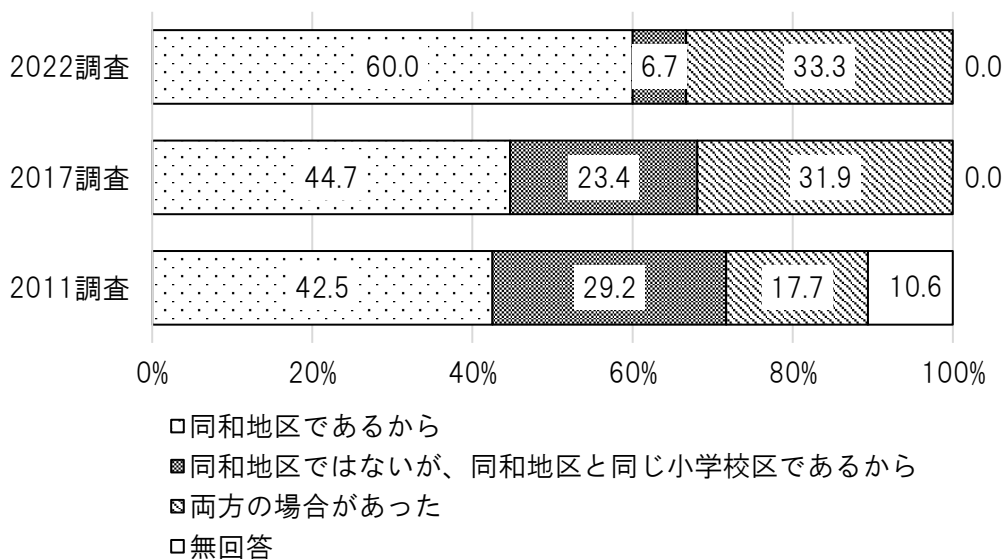


図3 不調になった理由

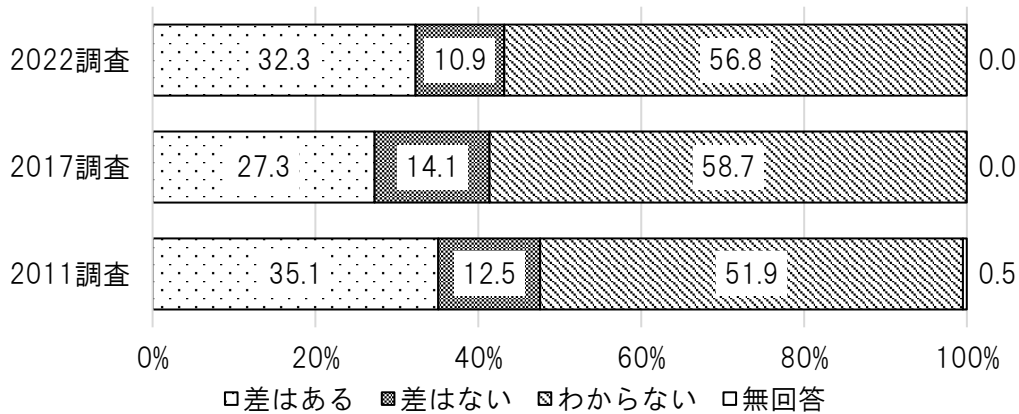


(3) 土地価格

問 24 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。

1. 同和地区の物件に対する忌避の実態が集中的に示されるのが同和地区の土地価格の低位性である。図 4 は問 24 の回答結果である。同和地区内外の土地の実勢価格に「差がある」とした宅建業者は 32.3%あり、「差はない」の 10.9%の 2.96 倍になっている。2017 年調査の結果に比べてむしろ拡大している。
2. 地価における差別の実態がなお改善されずに存在していることが示されている。

図 4 土地価格の格差



(4) 土地調査

問 26 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。

問 26-1 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。

1. 2007 年に発覚した「土地差別調査事件」は、開発ディベロッパーがリサーチ会社を通じて綿密な土地調査を行い、その際、同和地区の所在地確認など差別調査が実施されていることを明らかにした。こうした土地差別調査はこの事件に限られたものではない。問 26 及び問 26-1 は、前回調査に続き、三重県内におけるこうした土地調査の実情を尋ねたものである。
2. 図 5 は問 26 の回答結果であり、「聞かれたことがある」場合に尋ねている問 26 - 1 の結果が図 6 である。調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について「聞かれたことがある」と回答した宅建業者は、「複数社」と「1社」を合わせて 14.9%存在している。またその際、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」としたのは 46.3%、「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」は 43.3%であった。
3. これまでの調査回答を踏まえると、「評判の良くない地域や人気のない地域」が同和地区に関する質問と重なるであろうことが推測される。事実、先の「土地差別調査事

件」では、「不人気地域」という表現が同和地区を指す意味で使用されていたことが報告されている。2017年調査においてはやや改善の兆候が見られたが、今回の調査では再び悪化の傾向がみられる。今日なお土地差別調査が三重県内においても行われている実態が示された。

図5 調査会社から地域や校区の情報を聞かれた経験

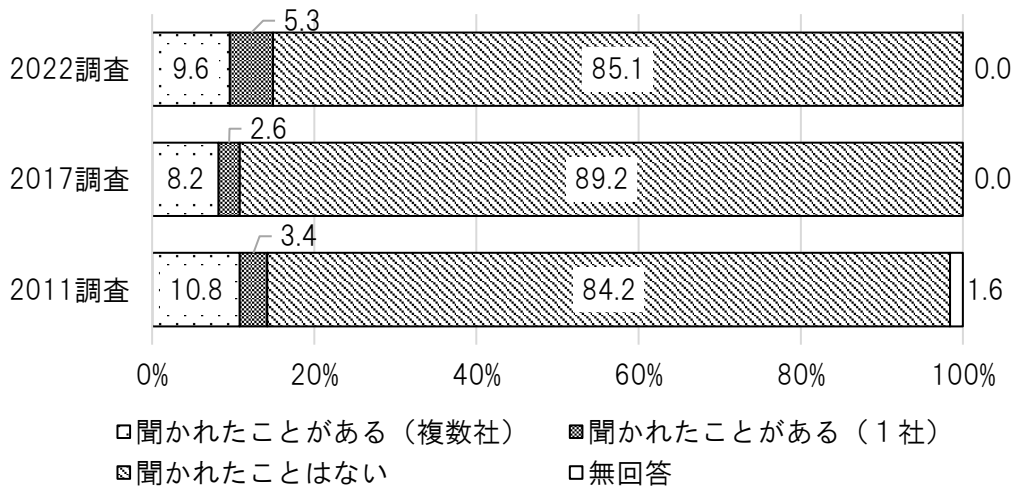
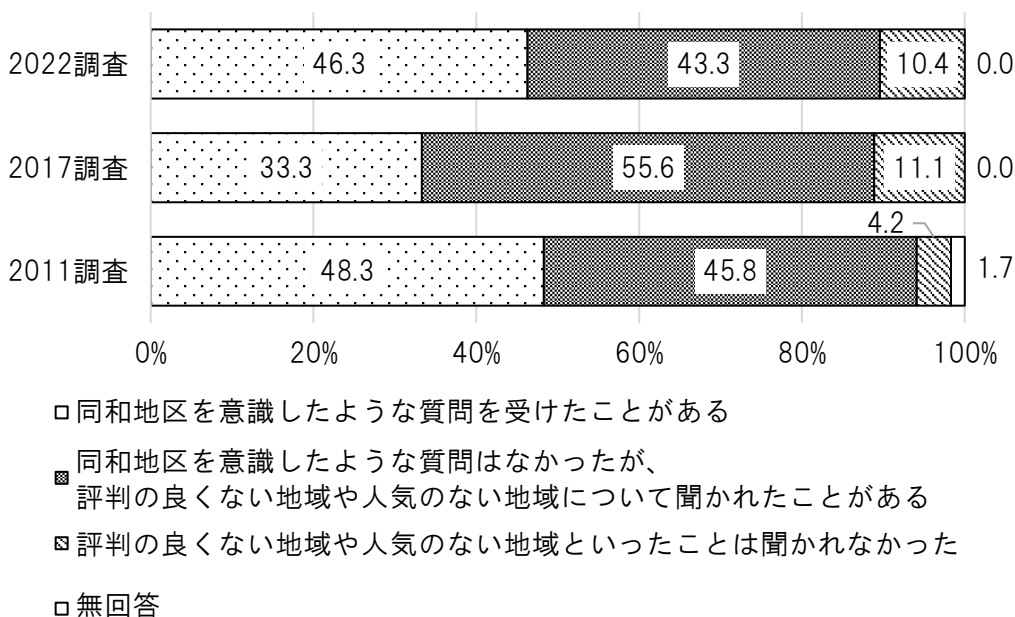


図6 同和地区を意識したような質問を受けた経験



(5) 小括

1. 「同和地区かどうかの問い合わせを受けたことがある」業者が 25.4%、「土地価格における近傍類似地との格差がある」とした業者が 32.3%、調査会社からの調査を受けたことのある業者（14.9%）の内、「同和地区を意識したような質問」があったとの割合が 46.3%など、不動産売買における部落差別の実態はなお存在し続けている。

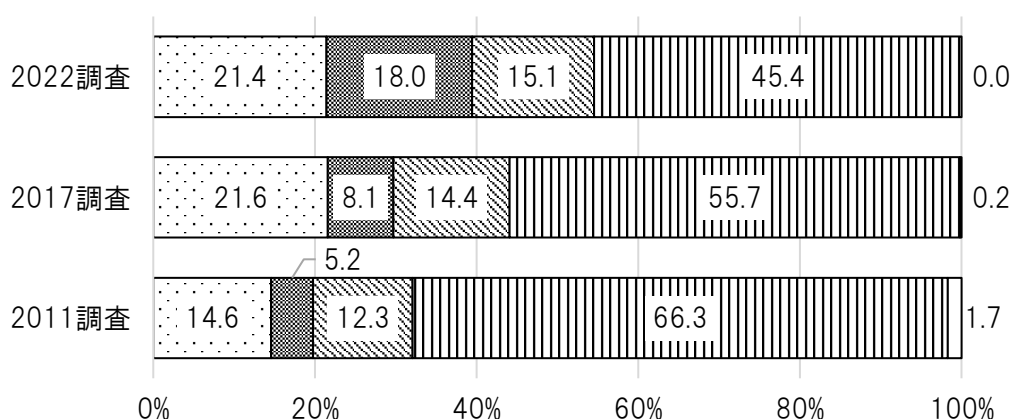
2. しかも 2011 年調査から 2017 年調査にかけてはこれらいずれの項目においても改善の傾向がみられたが、今回の調査では逆にいずれにおいても悪化していることが示された。
3. 土地差別は部落問題解決の根幹にかかわる課題である。県民啓発など、取り組みの一層の徹底が求められている。

[3] 同和問題や人権問題の研修参加実績

問 14 過去 5 年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。

1. 図 7 は過去 5 年間の同和問題や人権問題の研修会等の参加経験を尋ねた問 14 の回答結果である。
2. 「同和問題に関するものに参加した」が 21.4%あり、2017 年調査とほぼ同じである。これに対して「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」が、2011 年調査 5.2%、2017 年調査 8.1%、今回調査 18.0%と、大きく増加している。様々な人権課題が社会的に広く取り上げられてきたことを反映している。
3. また研修参加経験の合計も、2011 年調査 32.1%、2017 年調査 44.1%、今回調査 54.5%と着実に増加している。ようやく研修参加実績が過半数に達した。
4. ただし、「参加したことがない」45.4%の業者に、今後の参加意向を尋ねた質問である問 14-2 では、「参加するつもりはない」が 34.3%となっている（図はなし）。留意しなければならない。
5. なお次の項目において、こうした研修参加実績を有する業者と参加実績のない業者との、人権に関する法令等の認識や部落問題理解の違いを検証する。これによって研修参加がはたしている効果を測定したい。
6. その際、研修参加実績を有する業者とは、問 14 において「同和問題に関するものに参加した」、「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」、「同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」を選択したものを指し、これを「実績あり」と表現する。また研修参加実績のない業者とは、「参加したことがない」を選択したものを指し、これを「実績なし」と表現する。

図 7 過去 5 年間の同和問題や人権問題の研修会参加実績



- 同和問題に関するものに参加した
- 同和問題以外の人権問題に関するものに参加した
- ▨ 同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した
- 参加したことがない
- 無回答

[4] 研修参加実績別に見た法令等の認識及び部落問題理解

(1) 研修参加実績別に見た差別解消三法の認識

問 8 「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が平成 28 年 12 月 16 日に施行されたことを知っていますか。

問 9 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が平成 28 年 4 月 1 日に施行されたことを知っていますか。

問 10 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が平成 28 年 6 月 3 日に施行されたことを知っていますか。

1. 図 8 は、問 8 の部落差別解消推進法についての認識を研修参加実績の有無別に示したものである。研修参加実績を有する場合は、71.0%が法律の概要も含めて認識しているが、研修実績のない場合は 55.9%にとどまっている。
2. 図 9 は、問 9 の障害者差別解消法についての認識を研修参加実績の有無別に示したものである。研修参加実績を有する場合は、58.0%が法律の概要も含めて認識しているが、研修実績のない場合は 38.2%にとどまっている。
3. 図 10 は、問 10 のヘイトスピーチ解消法についての認識を研修参加実績の有無別に示したものである。研修参加実績を有する場合は、46.9%が法律の概要も含めて認識しているが、研修実績のない場合は 31.4%にとどまっている。
4. 研修参加が一定の効果を発揮している。しかし入居差別問題にも深く関わる障害者差別解消法やヘイトスピーチ解消法の認識が 5 割前後にとどまっている。

図 8 研修参加実績と部落差別解消推進法についての認識

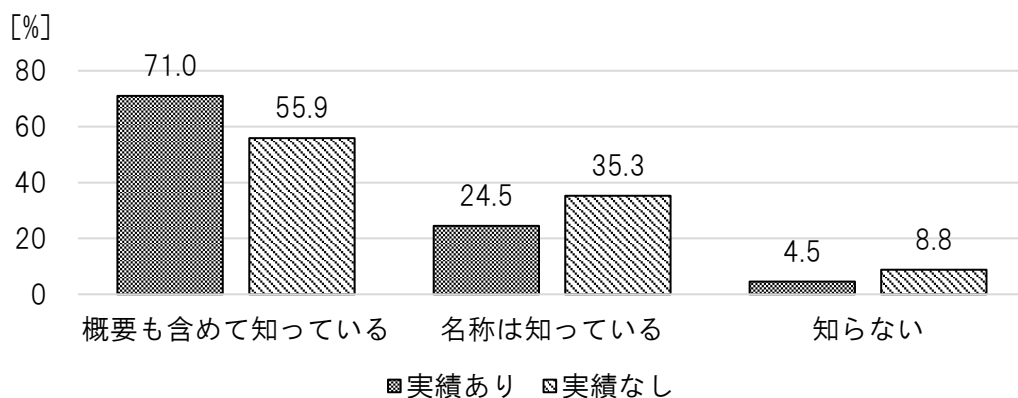


図 9 研修参加実績と障害者差別解消法についての認識

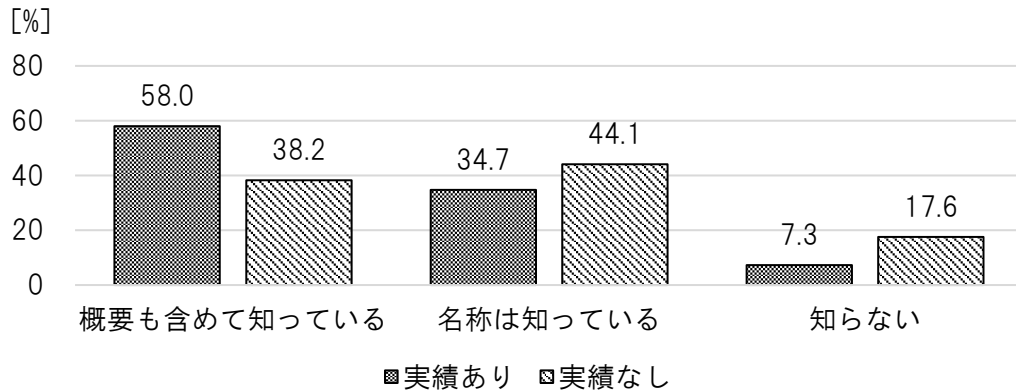
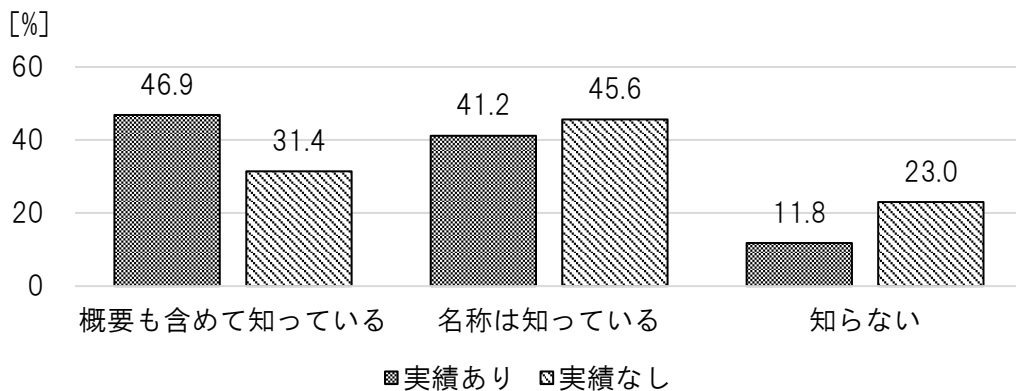


図 10 研修参加実績とヘイトスピーチ解消法の認識



(2) 研修参加実績別に見た宅建業法等の理解

問 11 国土交通省より出されている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」において「不動産関係」の項目を知っていますか。

問 12 平成 22 年 5 月 18 日に開催された衆議院国土交通委員会において、「相手方から同和地区の存在について質問を受けた場合、回答しなくても宅地建物取引業法第 47 条に抵触しない」という解釈が示されていますが、知っていますか。

問 23 取引物件が同和地区のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いませんか。

- 図 11 は、問 11 の障害者差別解消法の実体化を図るために国土交通省が出している「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」の認知を研修参加実績の有無別に示したものである。研修実績を有する場合は、50.2%が「対応指針」の「不動産関係」の項目を認識しているが、研修実績のない場合は 29.9%にとどまっている。
- 図 12 は、問 12 の国土交通委員会で示された「相手方から同和地区の存在について質問を受けた場合、回答しなくても宅地建物取引業法第 47 条に抵触しない」という解釈についての認識を研修参加実績の有無別に示したものである。研修実績を有す

る場合は、89.8%が「知っている」としているが、研修実績のない場合は 77.5%にとどまっている。

3. 図 13 は、問 23 の取引物件と同和地区との関係についての情報が「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思うかどうかについての認識を研修参加実績の有無別に示したものである。研修実績を有する場合は、84.5%が該当するとは「思わない」としているが、研修実績のない場合は 76.0%にとどまっている。
4. これら 3 つの質問はいずれも日常の宅建業務においてストレートに差別に関わってくる認識である。宅建業法第 47 条の理解や重要事項説明等における同和地区に関わる情報の取扱いについては、全体として浸透している状況がうかがえる。とりわけ研修参加実績の場合には、8割～9割の業者において正しい理解がなされている。これに対して「障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」は入居差別問題にも直結する重要な指針であり、一層の学習の広がりが必要とされる。

図 11 研修参加実績と「障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」の認識

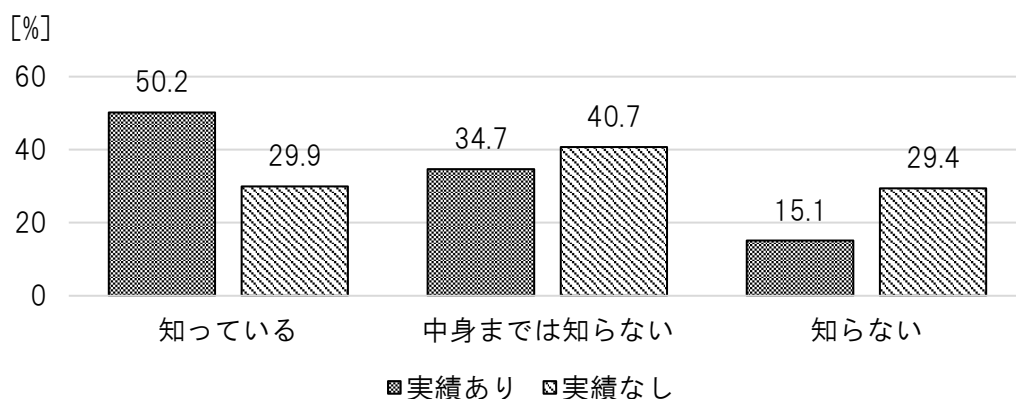


図 12 研修参加実績と宅建業法第 47 条の理解

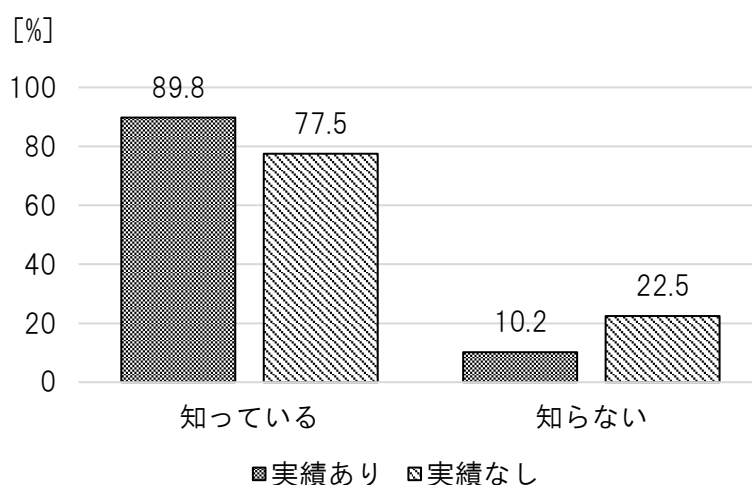
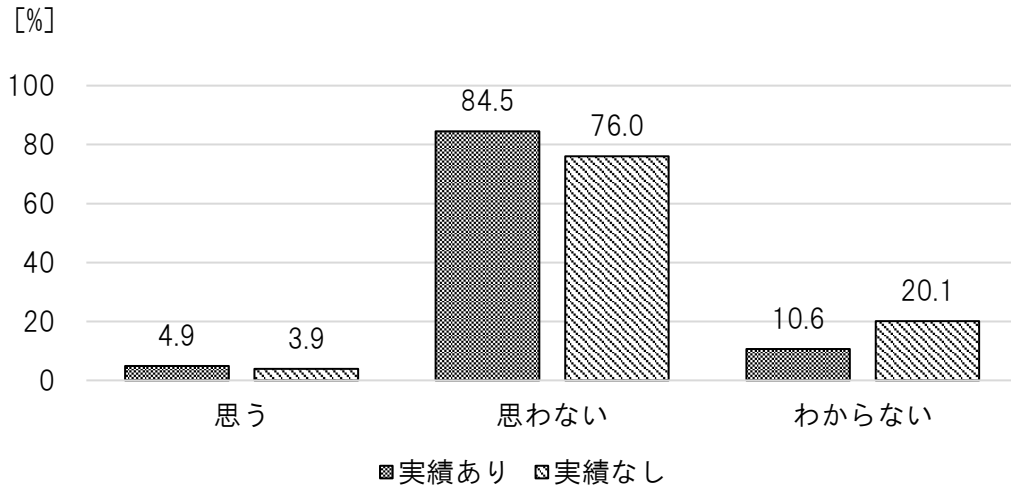


図 13 研修参加実績と「重要事項説明義務」等の理解



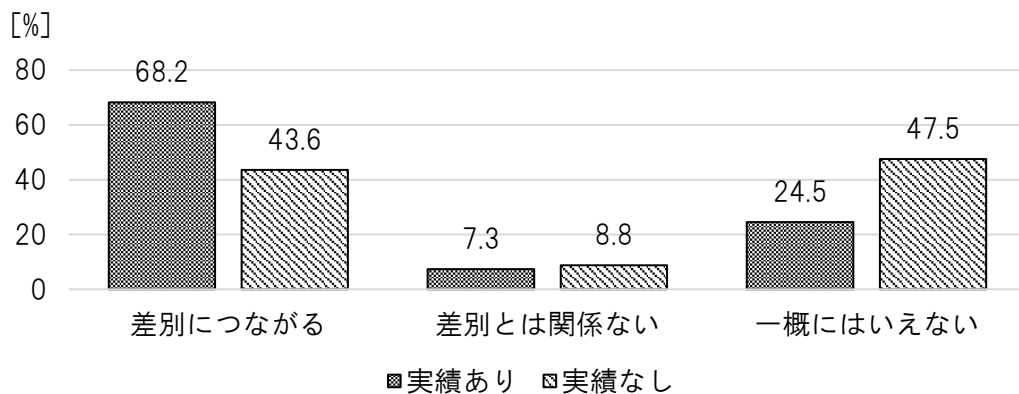
(3) 研修参加実績別に見た部落問題理解

問 22 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。

問 25 取引物件が同和地区であるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。

- 図 14 は、問 22 の物件が同和地区であるかどうかを教えることについての認識を研修参加実績の有無別に示したものである。物件が同和地区であるかどうかを教えることは明らかな差別である。しかしこれを「差別につながる」としているのは研修参加実績を有する場合でも 68.2%にとどまっている。研修参加実績のない場合には 43.6%と半数にも満たない状況であった。「一概にはいえない」も一見中立的に見えるが、いかなる場合においても物件が同和地区であるかどうかを教える合理的理由は存在しない。結局はこれもまた差別を助長する認識と言えよう。

図 14 研修参加実績と同和地区かどうかを教えることへの認識



- 表 1 は、問 25 の各項目への認識を研修参加実績の有無別に示したものである。研修参加実績の有無によって 10 ポイント以上の差がある部分に網掛けをしている。

3. (1)(2)(3)(6)(7)の意見は間違いであり、(4)(5)は正しい意見である。
 (3)～(7)の各項目において、研修参加実績のある場合には、部落差別をなくすための正しい認識が参加実績のないものを10ポイント以上上回っている。研修の効果が表れていると言えよう。ただし、(1)や(2)の結果に示されている通り、同和地区に関わる物件情報の提供について、まだまだ差別を助長する認識が一定割合を占めている。研修効果がこの点においてなお十分ではないことが懸念される。

表1 研修参加実績と同和地区に関わる質問への認識

問25		研修参加実績	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない
(1)	同和地区の物件であろうとなかろうとお客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う	有り	13.1%	16.3%	33.5%	37.1%
		なし	20.1%	19.1%	30.4%	30.4%
(2)	同和地区の物件である場合は、その事実を伝えないで後でトラブルになったら大変だと思う	有り	17.6%	22.9%	29.8%	29.8%
		なし	22.1%	31.4%	25.0%	21.6%
(3)	同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う	有り	4.9%	12.2%	40.4%	42.4%
		なし	8.8%	15.7%	44.1%	31.4%
(4)	同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う	有り	37.6%	37.6%	18.4%	6.5%
		なし	19.6%	31.9%	32.8%	15.7%
(5)	お客さんに、同和地区かどうかを気にすることは誤りだと、言いたいと思う	有り	40.0%	39.6%	12.2%	8.2%
		なし	29.4%	34.8%	24.0%	11.8%
(6)	同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う	有り	6.9%	11.8%	36.7%	44.5%
		なし	10.8%	13.2%	43.6%	32.4%
(7)	お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことになると思う	有り	9.4%	12.7%	35.1%	42.9%
		なし	17.2%	18.6%	38.7%	25.5%

(4) 小括

1. 同和問題をはじめとする人権課題についての様々な研修に過去5年の間に参加したことのある業者が54.5%にまで広がってきた。
2. 調査の結果はこうした研修への参加が、差別解消三法や宅建業法等における人権課題の理解に効果を発揮していることを示した。また部落問題解決のための重要課題である土地差別問題への正しい認識においても成果を導いていることが明らかにされた。研修は明確に効果を発揮していると言える。

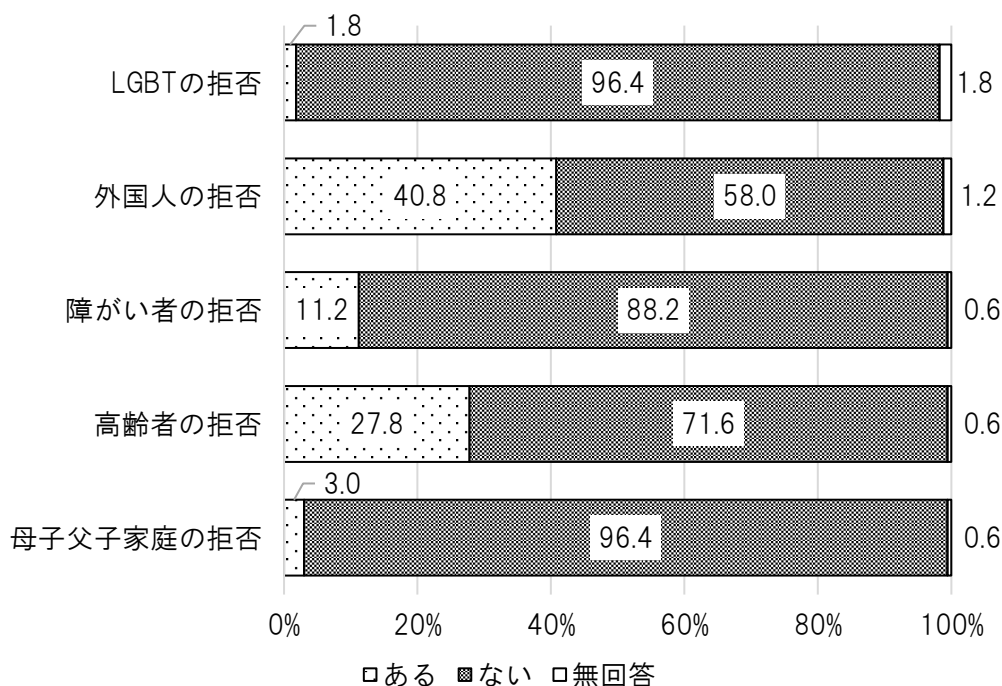
3. しかし決して十分な水準でないこともまた確かである。効果があると示されたこうした研修に過去5年間に参加したことがない業者が未だに45.4%も存在している。明らかな差別行為である「物件が同和地区であるかどうかを教えること」を差別にながると認識できていない業者もなお多く残されている。
4. 研修は効果があるからこそ、より一層の推進が期待される。研修の広がりと内容の充実が求められている。その際、差別解消三法をはじめとする法令等の周知や問25(表1)に示された同和地区の物件の取扱いについての正しい理解の徹底は重要である。

[5] 入居差別の実態

(1) マイノリティ別に見た入居差別の実態

1. 図 15 は、LGBT（性的少数者）（問 28）や外国人（問 29）、障がい者（問 31）、高齢者（問 34）、母子父子家庭（問 36）については入居を断るよう家主から言われたことがあるかどうかの回答結果である。
2. 今回の調査では初めて LGBT（性的少数者）のカップルに対する入居拒否についての質問を設けたが、1.8%（実数では 3）がそうした指示を受けたことがあるとしている。
3. 外国人の拒否は 40.8%で 2017 年調査の 46.1%より 5.3 ポイント減、障がい者の拒否は 11.2%で 2017 年調査の 15.5%より 4.3 ポイント減、高齢者の拒否は 27.8%で 2017 年調査の 29.9%より 2.1 ポイント減、母子父子家庭の拒否は 3.0%で 2017 年調査の 8.1%より 5.1 ポイント減であった。
4. 前回調査よりやや減少しているとはいえなお高い水準にある。これらの入居拒否はいずれも重大な人権侵害であることを踏まえると、対策の必要性が強く求められている。

図 15 家主からの入居拒否の指示状況



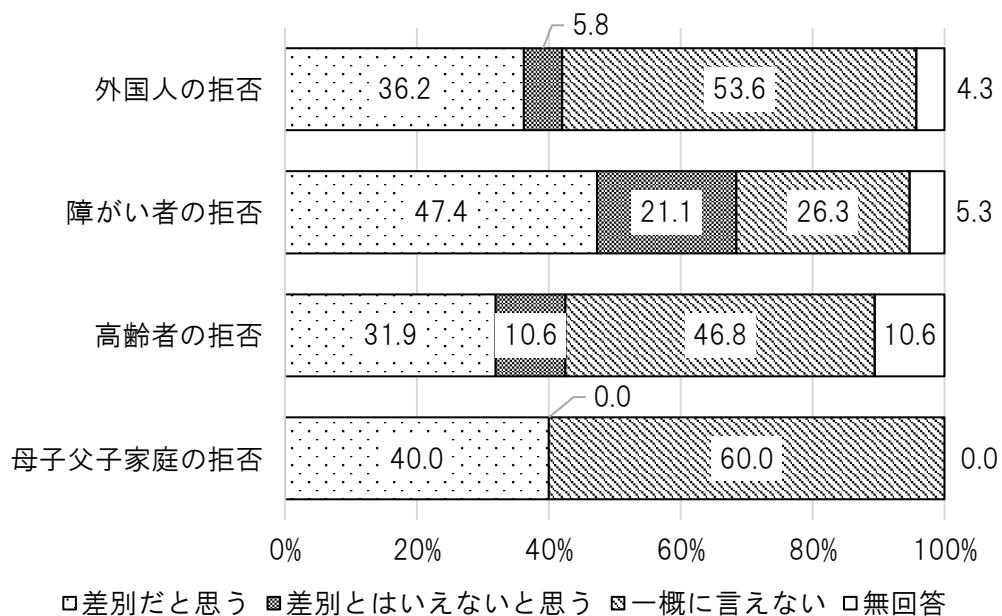
(2) 家主の入居拒否の受け止め方

1. 図 16 は、家主から入居を断るよう言われたことに対して、当該宅建業者がどのように受け止めたのかを示している。
2. 外国人の拒否の場合（問 29-2）、これを「差別だと思う」とした割合は 36.2%にとどまっている。一方「一概に言えない」としたものが 53.6%と過半数を超えている。外国人だからという理由で入居を断るのは差別である。従って「一概に言えない」はこれを肯定していることになり、「差別とはいえないと思う」の 5.8%を加えて、実

に 59.4%が差別とは認識できていない状況にある。

3. 障がい者の拒否の場合（問 31-2）、これを「差別だと思う」とした割合は 47.4%であった。一方、「差別とはいえないと思う」が 21.1%と高く、「一概に言えない」としたものの 26.3%と合わせると 47.4%と同率に達している。
4. 高齢者の拒否の場合（問 34-2）、これを「差別だと思う」とした割合は 31.9%であった。一方、「差別とはいえないと思う」が 10.6%あり、「一概に言えない」としたものの 46.8%と合わせると 57.4%と過半数を超えている。
5. 母子父子家庭の拒否の場合は、40.0%がこれを「差別だと思う」と回答している。
6. いずれにおいてもこれら対象者に対する入居拒否の家主の意向が差別であるとはつきり認識できている割合が半数に達していない。

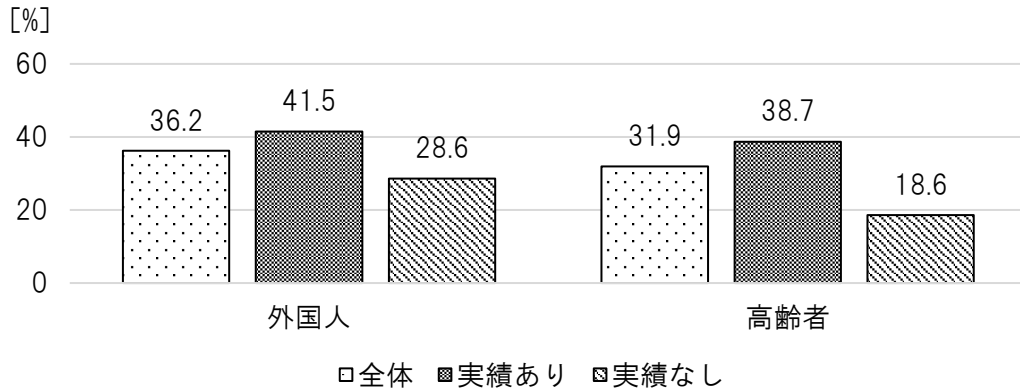
図 16 家主からの入居拒否に対する受け止め方



(3) 研修参加実績別に見た宅建業者の入居差別に対する認識

1. 家主からの入居拒否の指示に対して、これを「差別だと思う」と正しくとらえることに、研修は効果を発揮しているのかどうかを確かめたのが図 17 である。なおここでは外国人及び高齢者の入居に関して検証している。
2. 外国人を断るようとする家主の態度を「差別だと思う」としたものは、研修参加実績のある場合で 41.5%、ない場合は 28.6%であった。また高齢者を断るようとする家主の態度を「差別だと思う」としたものは、研修参加実績のある場合で 38.7%、ない場合は 18.6%であった。
3. 「差別だと思う」割合はまだ低い、それでも研修参加実績のある場合はない場合に比べて高く、ここでも研修の効果が発揮されていると言える。

図 17 研修実績別に見た家主からの入居拒否指示を「差別だと思う」とした割合



(4) 小括

- 外国人、障がい者、高齢者、母子父子家庭に対する入居差別は依然として厳しい状況にあることが改めて示された。
- 近年ようやく LGBT（性的少数者）の人権問題がクローズアップされてきたが、住宅入居においてもそうした実態が現に存在していることが明らかになった。今後の動向に注意が必要である。
- 入居における排除を「差別だと思う」と見抜けている宅建業者の割合はまだまだ低い。しかし研修が一定の効果を上げており、正しい理解の徹底が図られることが求められる。

[6] ステッカー及びチラシの活用

問 13 部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません！！」を接客する店舗等に掲示していますか。

問 33 家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力お願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。

- 図 18 は、問 13 の部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカーの掲示状況を示したものである。「掲示している」は 68.8%で、2017 年調査の 47.7%に比べて 21.1 ポイント改善されている。ただし、「持っているが掲示していない」が 18.3%、「持っていない」が 6.0%、「ステッカーの存在自体知らなかった」も 6.9%存在している。
- 図 19 は、問 33 の入居差別をなくすための啓発チラシの活用状況を示したものである。このチラシのことを知っており家主などに配布や説明をしたことがあるとしたものは 29.0%で、2017 年調査の 8.5%に比べて 20.5 ポイント改善されている。ただし、「知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない」が 32.5%、「存在自体知らなかった」が 32.5%あった。

3. 前回調査に比べて取り組みは大きく改善されている。ステッカーや啓発チラシは、不動産に関わる差別をなくすための取り組みにおける県民との直接的な接点である。さらなる広がりが期待される。

図 18 部落差別解消のためのステッカーの掲示

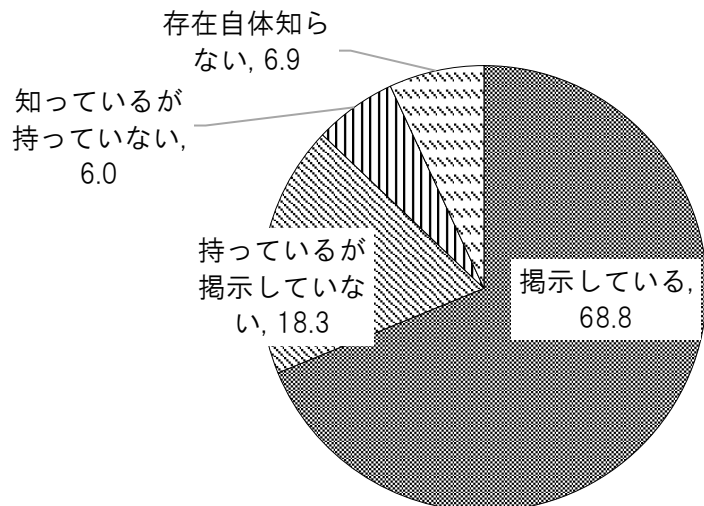
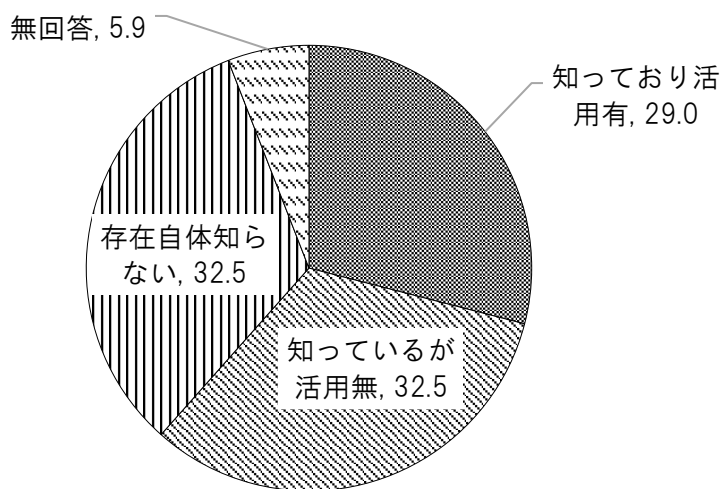


図 19 入居差別をなくすための啓発チラシの活用



[7] 今後の取り組み課題について問題提起

宅地建物取引に関わる部落差別実態や入居差別の状況、またこれらに対する宅建業者の認識、さらには同和問題や人権問題に関する研修の効果測定やステッカー・啓発チラシの活用状況など、冒頭掲げた分析の視点に関わってはすでに記述している通りであり、必要に応じて「小括」を設けているので重複は控える。ここではそれを踏まえた今後の課題について、調査分析を通じて感じた点を列記しておく。

(1) 今後の調査の実施及び調査結果の活用に関して

1. 「三重県宅地建物取引における人権問題に関するアンケート調査」の回収率（回答率）の推移をみると、2011年調査が67.4%、2017年調査が50.5%、そして今回の2022年調査が40.8%であった。調査の回収率（回答率）が下がってきている。それはこうした社会調査に対する関心の低下という一般的な傾向なのか、人権問題に関する意識の低下なのか、あるいは前回から導入されているインターネット上で回答を求めるいわゆる「ネット調査」という調査手法の問題なのかなど色々考えられよう。関係者が回収率低下の原因について議論を深め、今後の取り組み方への教訓を引き出しておくことは大切である。
2. 調査は調査結果報告書を出して終了ではない。調査結果や分析が、調査目的である差別の解消や宅地建物取引業者及び県民に対する啓発等にどのように活かされていくのかが重要である。過去の調査結果はどう取り組みに反映されたのかの検証を踏まえ、今回の調査結果を今後の取り組みにどう活かしていくのかの検討作業が開始され、新たな取り組みの創造が推進されることを期待したい。

(2) 入居差別問題への本格的な取り組み

1. 外国人、障がい者、高齢者などに対する入居差別は深刻である。しかもこれに対する有効な手立ては見いだせていない。この問題について、県民に対する啓発や宅建業者への研修も大切ではあるが、最も根本的な取り組みは家主に対する啓発や指導である。しかし取り組みは進んでいない。その最大の課題は行政が直接家主に働きかける仕組みが見いだせていないことである。家主は組織されていない。登録されていない。行政の担当部局（窓口）が明確ではない。こうした中で啓発用のチラシを作成し、宅建業者を通じて家主等にそれを配布するのが精いっぱいのところとなっている。
2. この現状をどう乗り越えていくのかについての方針が待ったなしで求められている。その検討のための組織（機関）を設けて、家主への啓発や指導が効果的に推進されていく方策を樹立することが求められる。

(3) インターネットでの同和地区情報の暴露に関わって

1. 2016年2月に発覚した『全国部落調査復刻版出版事件』に象徴される、インターネット上での同和地区の所在地情報の暴露が加速している。こうした部落差別の深刻な事態の進行が、「同和地区かどうかの問い合わせを受けたことがある」とする宅建業者が25.4%に上っている（図1）状況にどのような変化を与えているのかが気が

かりである。

2. 今後の調査においては、こうした観点からの調査内容を付加していく必要があると思われる。

(4) 「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」との関連において

1. 「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」が2023年4月1日より施行される。「不当な差別その他の人権問題の解消を推進し、もって不当な差別その他の人権問題のない、人権が尊重される社会の実現を図ること」を目的とするこの条例には、県の責務（第五条）、県民の責務（第六条）、事業者の責務（第七条）が規定されている。本調査結果が明らかにした差別や人権侵害の実態を改善する取り組みはまさにこの条例の具体化をなすものであることを確認したい。
2. さらに、同条例第十一条にある「人権施策基本方針」に本調査結果が反映されること、第二十一条にある「実態調査」に「三重県宅地建物取引における人権問題に関するアンケート調査」が位置づけられること、第二十五条にある「三重県人権施策審議会」に本調査結果が報告（情報提供）されることが期待される。
3. あわせて宅建業者に対しても「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」の周知が十分に図られるよう取り組まれることが求められる。

(5) 国への働きかけ

1. 宅地建物取引は宅地建物取引業法に基づく行為であると同時に、宅建業者には大臣免許の業者もいることなどを踏まえれば、「宅地建物取引に関する人権問題の実態調査」といったものは本来、国（国土交通省）が主導して実施されるべきものであると思われる。またそれによって、調査結果を踏まえたより有効な対策が可能となるはずである。
2. 本調査と同様の調査を実施している他府県と連携し、国に対して「宅地建物取引に関する人権問題の実態調査」を実施するよう働きかけることを提案したい。

◆資料

1) 単純集計表	91
2) 自由回答	155
3) 人権に関するアンケート調査票(三重県電子申請・届出システム)	161

【問1】法人ですか、個人営業ですか。（1つだけに○）

		法人	個人	無回答	計		
総数	数	356	93	0	449		
	%	79.3%	20.7%	0.0%	100.0%		
従業員数	0～5名	数	292	92	0	384	
		%	76.0%	24.0%	0.0%	100.0%	
	6～10名	数	42	0	0	42	
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	12	0	0	12	
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	10	1	0	11	
		%	90.9%	9.1%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	4	0	0	4
			%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		知事	数	352	93	0	445
			%	79.1%	20.9%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	63	29	0	92	
		%	68.5%	31.5%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	51	20	0	71	
		%	71.8%	28.2%	0.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	88	15	0	103	
		%	85.4%	14.6%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	154	29	0	183	
		%	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	134	61	0	195	
		%	68.7%	31.3%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	61	9	0	70	
		%	87.1%	12.9%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	161	23	0	184	
		%	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	

【問2】常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。（1つだけに○）

			0～5名	6～10名	11～19名	20名以上	無回答	計
総数	数		384	42	12	11	0	449
	%		85.5%	9.4%	2.7%	2.4%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	292	42	12	10	0	356
		%	82.0%	11.8%	3.4%	2.8%	0.0%	100.0%
	個人	数	92	0	0	1	0	93
		%	98.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	0	0	2	0	4
		%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	382	42	12	9	0	445
		%	85.8%	9.4%	2.7%	2.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	85	4	1	2	0	92
		%	92.4%	4.3%	1.1%	2.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	65	2	1	3	0	71
		%	91.5%	2.8%	1.4%	4.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	86	12	5	0	0	103
		%	83.5%	11.7%	4.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	148	24	5	6	0	183
		%	80.9%	13.1%	2.7%	3.3%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	184	6	1	4	0	195
		%	94.4%	3.1%	0.5%	2.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	51	12	3	4	0	70
		%	72.9%	17.1%	4.3%	5.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	149	24	8	3	0	184
		%	81.0%	13.0%	4.3%	1.6%	0.0%	100.0%

【問3】大臣免許ですか、知事免許ですか。（1つだけに○）

			大臣免許	知事免許	無回答	計
総数	数		4	445	0	449
	%		0.9%	99.1%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	4	352	0	356
		%	1.1%	98.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	0	93	0	93
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	2	382	0	384
		%	0.5%	99.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	0	42	0	42
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	12	0	12
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	9	0	11
		%	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	91	0	92
		%	1.1%	98.9%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	70	0	71
		%	1.4%	98.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	0	103	0	103
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	2	181	0	183
		%	1.1%	98.9%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	1	194	0	195
		%	0.5%	99.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	68	0	70
		%	2.9%	97.1%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	1	183	0	184
		%	0.5%	99.5%	0.0%	100.0%

【問4】開業年数について教えてください。（1つだけに○）

			5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	計
総数	数		92	71	103	183	0	449
	%		20.5%	15.8%	22.9%	40.8%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	63	51	88	154	0	356
		%	17.7%	14.3%	24.7%	43.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	29	20	15	29	0	93
		%	31.2%	21.5%	16.1%	31.2%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	85	65	86	148	0	384
		%	22.1%	16.9%	22.4%	38.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	4	2	12	24	0	42
		%	9.5%	4.8%	28.6%	57.1%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	5	5	0	12
		%	8.3%	8.3%	41.7%	41.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	3	0	6	0	11
		%	18.2%	27.3%	0.0%	54.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	1	0	2	0	4
		%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	91	70	103	181	0	445
		%	20.4%	15.7%	23.1%	40.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	47	36	45	67	0	195
		%	24.1%	18.5%	23.1%	34.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	15	12	11	32	0	70
		%	21.4%	17.1%	15.7%	45.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	30	23	47	84	0	184
		%	16.3%	12.5%	25.5%	45.7%	0.0%	100.0%

【問5】宅地建物取引業の主な業務内容について教えてください。（1つだけに○）

			媒介業務	売買業務	どちらもやっている	無回答	計
総数	数		195	70	184	0	449
	%		43.4%	15.6%	41.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	134	61	161	0	356
		%	37.6%	17.1%	45.2%	0.0%	100.0%
	個人	数	61	9	23	0	93
		%	65.6%	9.7%	24.7%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	184	51	149	0	384
		%	47.9%	13.3%	38.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	6	12	24	0	42
		%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	3	8	0	12
		%	8.3%	25.0%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	4	3	0	11
		%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	2	1	0	4
		%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	194	68	183	0	445
		%	43.6%	15.3%	41.1%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	47	15	30	0	92
		%	51.1%	16.3%	32.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	36	12	23	0	71
		%	50.7%	16.9%	32.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	45	11	47	0	103
		%	43.7%	10.7%	45.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	67	32	84	0	183
		%	36.6%	17.5%	45.9%	0.0%	100.0%

【問8】「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月16日に施行されたことを知っていますか。(1つだけに○)

			法律の概要も含め知っている	法律の概要は知らないが、名称は知っている	知らない	無回答	計
総数		数	288	132	29	0	449
		%	64.1%	29.4%	6.5%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	222	109	25	0	356
		%	62.4%	30.6%	7.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	66	23	4	0	93
		%	71.0%	24.7%	4.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	255	102	27	0	384
		%	66.4%	26.6%	7.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	21	20	1	0	42
		%	50.0%	47.6%	2.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	7	4	1	0	12
		%	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	6	0	0	11
		%	45.5%	54.5%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	1	1	0	4
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	286	131	28	0	445
		%	64.3%	29.4%	6.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	56	28	8	0	92
		%	60.9%	30.4%	8.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	49	19	3	0	71
		%	69.0%	26.8%	4.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	68	30	5	0	103
		%	66.0%	29.1%	4.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	115	55	13	0	183
		%	62.8%	30.1%	7.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	131	55	9	0	195
		%	67.2%	28.2%	4.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	45	21	4	0	70
		%	64.3%	30.0%	5.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	112	56	16	0	184
		%	60.9%	30.4%	8.7%	0.0%	100.0%

【問9】「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が平成28年4月1日に施行されたことを知っていますか。（1つだけに○）

			法律の概要も含め知っている	法律の概要は知らないが、名称は知っている	知らない	無回答	計
総数		数	220	175	54	0	449
		%	49.0%	39.0%	12.0%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	161	149	46	0	356
		%	45.2%	41.9%	12.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	59	26	8	0	93
		%	63.4%	28.0%	8.6%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	191	148	45	0	384
		%	49.7%	38.5%	11.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	18	19	5	0	42
		%	42.9%	45.2%	11.9%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	7	4	1	0	12
		%	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	4	3	0	11
		%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	2	1	1	0	4
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	218	174	53	0	445
		%	49.0%	39.1%	11.9%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	42	32	18	0	92
		%	45.7%	34.8%	19.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	39	28	4	0	71
		%	54.9%	39.4%	5.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	43	47	13	0	103
		%	41.7%	45.6%	12.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	96	68	19	0	183
		%	52.5%	37.2%	10.4%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	98	77	20	0	195
		%	50.3%	39.5%	10.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	36	28	6	0	70
		%	51.4%	40.0%	8.6%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	86	70	28	0	184
		%	46.7%	38.0%	15.2%	0.0%	100.0%

【問10】「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチか一生涯）」が平成28年6月3日に施行されたことを知っていますか。（1つだけに○）

			法律の概要も含め知っている	法律の概要は知らないが、名称は知っている	知らない	無回答	計
総数	数		179	194	76	0	449
	%		39.9%	43.2%	16.9%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	133	160	63	0	356
		%	37.4%	44.9%	17.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	46	34	13	0	93
		%	49.5%	36.6%	14.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	155	164	65	0	384
		%	40.4%	42.7%	16.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	15	20	7	0	42
		%	35.7%	47.6%	16.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	4	3	0	12
		%	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	6	1	0	11
		%	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	1	1	0	4
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	177	193	75	0	445
		%	39.8%	43.4%	16.9%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	37	30	25	0	92
		%	40.2%	32.6%	27.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	33	29	9	0	71
		%	46.5%	40.8%	12.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	31	56	16	0	103
		%	30.1%	54.4%	15.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	78	79	26	0	183
		%	42.6%	43.2%	14.2%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	74	91	30	0	195
		%	37.9%	46.7%	15.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	32	27	11	0	70
		%	45.7%	38.6%	15.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	73	76	35	0	184
		%	39.7%	41.3%	19.0%	0.0%	100.0%

【問11】国土交通省より出されている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」において「不動産関係」の項目を知っていますか。（1つだけに○）

			「対応指針」の 「不動産関係」 の項目は知って いる	「対応指針」は 知っているがそ の中身までは知 らない	「対応指針」は 知らない	無回答	計
総数		数	184	168	97	0	449
		%	41.0%	37.4%	21.6%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	141	133	82	0	356
		%	39.6%	37.4%	23.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	43	35	15	0	93
		%	46.2%	37.6%	16.1%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	161	143	80	0	384
		%	41.9%	37.2%	20.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	16	16	10	0	42
		%	38.1%	38.1%	23.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	3	4	0	12
		%	41.7%	25.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	6	3	0	11
		%	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	1	2	1	0	4
		%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	183	166	96	0	445
		%	41.1%	37.3%	21.6%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	28	34	30	0	92
		%	30.4%	37.0%	32.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	30	30	11	0	71
		%	42.3%	42.3%	15.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	44	44	15	0	103
		%	42.7%	42.7%	14.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	82	60	41	0	183
		%	44.8%	32.8%	22.4%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	84	75	36	0	195
		%	43.1%	38.5%	18.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	26	32	12	0	70
		%	37.1%	45.7%	17.1%	0.0%	100.0%
	どちらも やってい る	数	74	61	49	0	184
		%	40.2%	33.2%	26.6%	0.0%	100.0%

【問12】平成22年5月18日に開催された衆議院国土交通委員会において、「相手方から同和地区の存在について質問を受けた場合、回答しなくても宅地建物取引業法第47条に抵触しない」という解釈が示されていますが、知っていますか。(1つだけに○)

		知っている	知らない	無回答	計	
総数	数	378	71	0	449	
	%	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	296	60	0	356
		%	83.1%	16.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	82	11	0	93
		%	88.2%	11.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	323	61	0	384
		%	84.1%	15.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	36	6	0	42
		%	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	11	1	0	12
		%	91.7%	8.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	8	3	0	11
		%	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	3	1	0	4
		%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	375	70	0	445
		%	84.3%	15.7%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	73	19	0	92
		%	79.3%	20.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	57	14	0	71
		%	80.3%	19.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	87	16	0	103
		%	84.5%	15.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	161	22	0	183
		%	88.0%	12.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	167	28	0	195
		%	85.6%	14.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	53	17	0	70
		%	75.7%	24.3%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	158	26	0	184
		%	85.9%	14.1%	0.0%	100.0%

【問13】部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!」を接客する店舗等に掲示していますか。(1つだけに○)

			掲示している	ステッカーを 持っているが、 掲示していない	ステッカーの存 在は知っている が、持っていない	ステッカーの存 在自体知らな かった	無回答	計
総数	数		309	82	27	31	0	449
	%		68.8%	18.3%	6.0%	6.9%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	243	60	25	28	0	356
		%	68.3%	16.9%	7.0%	7.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	66	22	2	3	0	93
		%	71.0%	23.7%	2.2%	3.2%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	275	67	20	22	0	384
		%	71.6%	17.4%	5.2%	5.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	23	10	4	5	0	42
		%	54.8%	23.8%	9.5%	11.9%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	7	3	0	2	0	12
		%	58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	2	3	2	0	11
		%	36.4%	18.2%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	1	1	1	1	0	4
		%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	308	81	26	30	0	445
		%	69.2%	18.2%	5.8%	6.7%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	43	22	11	16	0	92
		%	46.7%	23.9%	12.0%	17.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	55	14	1	1	0	71
		%	77.5%	19.7%	1.4%	1.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	80	17	4	2	0	103
		%	77.7%	16.5%	3.9%	1.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	131	29	11	12	0	183
		%	71.6%	15.8%	6.0%	6.6%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	141	39	8	7	0	195
		%	72.3%	20.0%	4.1%	3.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	36	18	9	7	0	70
		%	51.4%	25.7%	12.9%	10.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	132	25	10	17	0	184
		%	71.7%	13.6%	5.4%	9.2%	0.0%	100.0%

【問13-1】（※問13にて2を選択された方のみお答えください。） 掲示していない理由を教えてください。（1つだけに○）

			使い勝手が悪い	掲示する必要性を感じない	その他	無回答	計
総数		数	9	37	36	0	82
		%	11.0%	45.1%	43.9%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	7	30	23	0	60
		%	11.7%	50.0%	38.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	7	13	0	22
		%	9.1%	31.8%	59.1%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	5	32	30	0	67
		%	7.5%	47.8%	44.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	3	4	0	10
		%	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	1	0	3
		%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	1	1	0	2
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	1	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	9	36	36	0	81
		%	11.1%	44.4%	44.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	0	10	12	0	22
		%	0.0%	45.5%	54.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	4	5	5	0	14
		%	28.6%	35.7%	35.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	10	6	0	17
		%	5.9%	58.8%	35.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	4	12	13	0	29
		%	13.8%	41.4%	44.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	4	16	19	0	39
		%	10.3%	41.0%	48.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	10	7	0	18
		%	5.6%	55.6%	38.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	4	11	10	0	25
		%	16.0%	44.0%	40.0%	0.0%	100.0%

【問14】過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。（1つだけに○）

		同和問題に関するものに参加した	同和問題以外の人権問題に関するものに参加した	同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した	参加したことがない	無回答	計	
総数	数	96	81	68	204	0	449	
	%	21.4%	18.0%	15.1%	45.4%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	75	68	59	154	0	356
		%	21.1%	19.1%	16.6%	43.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	21	13	9	50	0	93
		%	22.6%	14.0%	9.7%	53.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	84	73	57	170	0	384
		%	21.9%	19.0%	14.8%	44.3%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	9	7	5	21	0	42
		%	21.4%	16.7%	11.9%	50.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	2	8	0	12
		%	8.3%	8.3%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	0	4	5	0	11
		%	18.2%	0.0%	36.4%	45.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	0	2	2	0	4
		%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	96	81	66	202	0	445
		%	21.6%	18.2%	14.8%	45.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	9	11	9	63	0	92
		%	9.8%	12.0%	9.8%	68.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	19	11	7	34	0	71
		%	26.8%	15.5%	9.9%	47.9%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	20	26	18	39	0	103
		%	19.4%	25.2%	17.5%	37.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	48	33	34	68	0	183
		%	26.2%	18.0%	18.6%	37.2%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	46	46	22	81	0	195
		%	23.6%	23.6%	11.3%	41.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	11	7	13	39	0	70
		%	15.7%	10.0%	18.6%	55.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	39	28	33	84	0	184
		%	21.2%	15.2%	17.9%	45.7%	0.0%	100.0%

【問14-1】（※問14にて1から3を選択された方のみお答えください。） 参加された研修会等はどこが主催したのですか。（あてはまるものすべてに○）

		数	県や市町など行政機関が主催したものの	業界が主催したものの	その他	無回答	計
総数	数	88	184	25	0	245	
	%	35.9%	75.1%	10.2%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	66	157	21	0	202
		%	32.7%	77.7%	10.4%	0.0%	100.0%
	個人	数	22	27	4	0	43
		%	51.2%	62.8%	9.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	79	165	20	0	214
		%	36.9%	77.1%	20.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	4	14	4	0	21
		%	19.0%	66.7%	19.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	3	0	0	4
		%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	2	1	0	6
		%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	2	0	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	88	182	25	0	243
		%	36.2%	74.9%	10.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	13	17	5	0	29
		%	44.8%	58.6%	17.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	14	31	1	0	37
		%	37.8%	83.8%	2.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	27	47	6	0	64
		%	42.2%	73.4%	9.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	34	89	13	0	115
		%	29.6%	77.4%	11.3%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	43	88	10	0	114
		%	37.7%	77.2%	8.8%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	10	22	5	0	31
		%	32.3%	71.0%	16.1%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	35	74	10	0	100
		%	35.0%	74.0%	10.0%	0.0%	100.0%

【問14-2】（※問14にて4を選択された方のみお答えください。）今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。（1つだけに○）

			参加するつもりである	参加するつもりはない	無回答	計
総数	数		134	70	0	204
	%		65.7%	34.3%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	110	44	0	154
		%	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	24	26	0	50
		%	48.0%	52.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	108	62	0	170
		%	63.5%	36.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	17	4	0	21
		%	81.0%	19.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	6	2	0	8
		%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	2	0	5
		%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	1	0	2
		%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	133	69	0	202
		%	65.8%	34.2%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	38	25	0	63
		%	60.3%	39.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	22	12	0	34
		%	64.7%	35.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	29	10	0	39
		%	74.4%	25.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	45	23	0	68
		%	66.2%	33.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	51	30	0	81
		%	63.0%	37.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	23	16	0	39
		%	59.0%	41.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	60	24	0	84
		%	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%

【問15】同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。（あてはまるものすべてに○）

		数	県や市町などの行政機関から	業界団体などから	業界仲間から	特にない	その他	無回答	計
総数	数	152	290	19	29	90	0	449	
	%	33.9%	64.6%	4.2%	6.5%	20.0%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	118	240	15	24	64	0	356
		%	33.1%	67.4%	4.2%	6.7%	18.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	34	50	4	3	26	0	93
		%	36.6%	53.8%	4.3%	3.2%	28.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	132	256	16	22	75	0	384
		%	34.4%	66.7%	4.2%	5.7%	19.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	10	23	3	5	9	0	42
		%	23.8%	54.8%	7.1%	11.9%	21.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	7	0	1	2	0	12
		%	33.3%	58.3%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	4	0	1	4	0	11
		%	54.5%	36.4%	0.0%	9.1%	36.4%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	2	0	1	2	0	4
		%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	152	288	19	28	88	0	445
		%	34.2%	64.7%	4.3%	6.3%	19.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	23	44	2	8	30	0	92
		%	25.0%	47.8%	2.2%	8.7%	32.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	27	50	1	5	12	0	71
		%	38.0%	70.4%	1.4%	7.0%	16.9%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	44	65	5	8	18	0	103
		%	42.7%	63.1%	4.9%	7.8%	17.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	58	131	11	8	30	0	183
		%	31.7%	71.6%	6.0%	4.4%	16.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	76	127	8	12	35	0	195
		%	39.0%	65.1%	4.1%	6.2%	17.9%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	18	40	0	6	20	0	70
		%	25.7%	57.1%	0.0%	8.6%	28.6%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	58	123	11	11	35	0	184
		%	31.5%	66.8%	6.0%	6.0%	19.0%	0.0%	100.0%

【問16】過去5年間に従業員に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。（1つだけに○）

		同和問題に関する 研修を実施してい る	同和問題以外の人 権問題に関する研 修を実施している	同和問題に係るも のも、それ以外の 人権問題に関する ものも研修を実施 している	実施していない が、他で開催され る研修に参加させ ている	従業員を雇用して いない	実施していない	無回答	計	
総数	数	19	7	10	88	82	243	0	449	
	%	4.2%	1.6%	2.2%	19.6%	18.3%	54.1%	0.0%	100.0%	
営 業	法人	数	17	6	9	81	52	191	0	356
		%	4.8%	1.7%	2.5%	22.8%	14.6%	53.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	1	1	7	30	52	0	93
		%	2.2%	1.1%	1.1%	7.5%	32.3%	55.9%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	13	6	8	72	81	204	0	384
		%	3.4%	1.6%	2.1%	18.8%	21.1%	53.1%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	4	1	2	12	1	22	0	42
		%	9.5%	2.4%	4.8%	28.6%	2.4%	52.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	0	0	2	0	9	0	12
		%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	0	2	0	8	0	11
		%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	72.7%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	0	0	0	1	0	3	0	4
		%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	19	7	10	87	82	240	0	445
		%	4.3%	1.6%	2.2%	19.6%	18.4%	53.9%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	3	1	0	6	18	64	0	92
		%	3.3%	1.1%	0.0%	6.5%	19.6%	69.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	1	1	12	19	37	0	71
		%	1.4%	1.4%	1.4%	16.9%	26.8%	52.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	2	5	21	17	54	0	103
		%	3.9%	1.9%	4.9%	20.4%	16.5%	52.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	11	3	4	49	28	88	0	183
		%	6.0%	1.6%	2.2%	26.8%	15.3%	48.1%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	9	3	1	38	42	102	0	195
		%	4.6%	1.5%	0.5%	19.5%	21.5%	52.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	1	2	10	6	49	0	70
		%	2.9%	1.4%	2.9%	14.3%	8.6%	70.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	8	3	7	40	34	92	0	184
		%	4.3%	1.6%	3.8%	21.7%	18.5%	50.0%	0.0%	100.0%

【問16-1】（※問16にて1から3を選択された方のみお答えください。）研修の実施状況について教えてください。（1つだけに○）

			定期的に実施している	不定期に実施している	無回答	計
総数		数	6	30	0	36
		%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	4	28	0	32
		%	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	2	0	4
		%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	4	23	0	27
		%	14.8%	85.2%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	2	5	0	7
		%	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	1	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-
		%	-	-	-	-
	知事	数	6	30	0	36
		%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	0	4	0	4
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	0	3	0	3
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	10	0	11
		%	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	5	13	0	18
		%	27.8%	72.2%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	2	11	0	13
		%	15.4%	84.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	4	0	5
		%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	3	15	0	18
		%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%

【問16-2】（※問16にて6を選択された方のみお答えください。）今後、こうした研修の実施についてどうお考えですか。（1つだけに○）

			実施を 検討している	他で実施される研 修に参加させたい	実施するつもり も、参加させるつ もりもない	無回答	計
総数		数	23	135	85	0	243
		%	9.5%	55.6%	35.0%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	20	112	59	0	191
		%	10.5%	58.6%	30.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	3	23	26	0	52
		%	5.8%	44.2%	50.0%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	20	109	75	0	204
		%	9.8%	53.4%	36.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	2	13	7	0	22
		%	9.1%	59.1%	31.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	7	1	0	9
		%	11.1%	77.8%	11.1%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	6	2	0	8
		%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	0	1	2	0	3
		%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	23	134	83	0	240
		%	9.6%	55.8%	34.6%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	9	33	22	0	64
		%	14.1%	51.6%	34.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	23	11	0	37
		%	8.1%	62.2%	29.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	5	34	15	0	54
		%	9.3%	63.0%	27.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	6	45	37	0	88
		%	6.8%	51.1%	42.0%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	10	61	31	0	102
		%	9.8%	59.8%	30.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	5	23	21	0	49
		%	10.2%	46.9%	42.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっ ている	数	8	51	33	0	92
		%	8.7%	55.4%	35.9%	0.0%	100.0%

【問17】取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。（1つだけに○）

		お客さんから問い合わせを受けたことがある	宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある	お客さんからも宅地取引業者からも問い合わせを受けたことがある	問い合わせを受けたことはない	無回答	計	
総数	数	92	7	15	335	0	449	
	%	20.5%	1.6%	3.3%	74.6%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	68	5	12	271	0	356
		%	19.1%	1.4%	3.4%	76.1%	0.0%	100.0%
	個人	数	24	2	3	64	0	93
		%	25.8%	2.2%	3.2%	68.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	79	7	10	288	0	384
		%	20.6%	1.8%	2.6%	75.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	9	0	3	30	0	42
		%	21.4%	0.0%	7.1%	71.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	0	1	10	0	12
		%	8.3%	0.0%	8.3%	83.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	0	1	7	0	11
		%	27.3%	0.0%	9.1%	63.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	0	0	3	0	4
		%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	91	7	15	332	0	445
		%	20.4%	1.6%	3.4%	74.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	11	0	0	81	0	92
		%	12.0%	0.0%	0.0%	88.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	12	2	1	56	0	71
		%	16.9%	2.8%	1.4%	78.9%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	19	1	1	82	0	103
		%	18.4%	1.0%	1.0%	79.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	50	4	13	116	0	183
		%	27.3%	2.2%	7.1%	63.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	39	4	4	148	0	195
		%	20.0%	2.1%	2.1%	75.9%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	15	0	0	55	0	70
		%	21.4%	0.0%	0.0%	78.6%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	38	3	11	132	0	184
		%	20.7%	1.6%	6.0%	71.7%	0.0%	100.0%

【問17-1】（※問17にて1から3を選択された方のみお答えください。）このような問い合わせをすることについて、どうお考えですか。（1つだけに○）

		取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う	取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う	無回答	計	
総数		数	89	4	21	0	114
		%	78.1%	3.5%	18.4%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	66	4	15	0	85
		%	77.6%	4.7%	17.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	23	0	6	0	29
		%	79.3%	0.0%	20.7%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	75	3	18	0	96
		%	78.1%	3.1%	18.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	10	0	2	0	12
		%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	0	1	0	4
		%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	88	4	21	0	113
		%	77.9%	3.5%	18.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	0	4	0	11
		%	63.6%	0.0%	36.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	12	0	3	0	15
		%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	19	0	2	0	21
		%	90.5%	0.0%	9.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	51	4	12	0	67
		%	76.1%	6.0%	17.9%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	39	0	8	0	47
		%	83.0%	0.0%	17.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	12	0	3	0	15
		%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	38	4	10	0	52
		%	73.1%	7.7%	19.2%	0.0%	100.0%

【問18】取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。（1つだけに○）

		不調になったことはない	話題になったことがあるが、取引は成立した	不調になったことがある	そのような取引物件は取り扱ったことはない	無回答	計	
総数	数	135	30	15	269	0	449	
	%	30.1%	6.7%	3.3%	59.9%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	105	27	14	210	0	356
		%	29.5%	7.6%	3.9%	59.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	30	3	1	59	0	93
		%	32.3%	3.2%	1.1%	63.4%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	118	22	12	232	0	384
		%	30.7%	5.7%	3.1%	60.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	12	6	1	23	0	42
		%	28.6%	14.3%	2.4%	54.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	1	1	7	0	12
		%	25.0%	8.3%	8.3%	58.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	1	1	7	0	11
		%	18.2%	9.1%	9.1%	63.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	0	0	3	0	4
		%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	134	30	15	266	0	445
		%	30.1%	6.7%	3.4%	59.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	15	2	2	73	0	92
		%	16.3%	2.2%	2.2%	79.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	16	3	2	50	0	71
		%	22.5%	4.2%	2.8%	70.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	33	6	1	63	0	103
		%	32.0%	5.8%	1.0%	61.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	71	19	10	83	0	183
		%	38.8%	10.4%	5.5%	45.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	55	12	4	124	0	195
		%	28.2%	6.2%	2.1%	63.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	26	4	2	38	0	70
		%	37.1%	5.7%	2.9%	54.3%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	54	14	9	107	0	184
		%	29.3%	7.6%	4.9%	58.2%	0.0%	100.0%

【問18-1】（※問18にて3を選択された方のみお答えください。）それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”という理由ですか。（1つだけに○）

		同和地区であるから	同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから	両方の場合があった	無回答	計	
総数		数	9	1	5	0	15
		%	60.0%	6.7%	33.3%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	9	1	4	0	14
		%	64.3%	7.1%	28.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	8	1	3	0	12
		%	66.7%	8.3%	25.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	9	1	5	0	15
		%	60.0%	6.7%	33.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	2	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	5	1	4	0	10
		%	50.0%	10.0%	40.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	1	0	0	4
		%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	0	1	0	2
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	5	0	4	0	9
		%	55.6%	0.0%	44.4%	0.0%	100.0%

【問18-2】（※問18にて3を選択された方のみお答えください。）同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどのようにお考えですか。（1つだけに○）

		同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う	同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う	無回答	計	
総数	数	10	0	5	0	15	
	%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	9	0	5	0	14
		%	64.3%	0.0%	35.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	9	0	3	0	12
		%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	10	0	5	0	15
		%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	2	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	5	0	5	0	10
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	0	1	0	4
		%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	0	1	0	2
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	6	0	3	0	9
		%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%

【問19】取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか。
(1つだけに○)

			ある	ない	わからない	無回答	計
総数		数	91	114	244	0	449
		%	20.3%	25.4%	54.3%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	69	98	189	0	356
		%	19.4%	27.5%	53.1%	0.0%	100.0%
	個人	数	22	16	55	0	93
		%	23.7%	17.2%	59.1%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	80	99	205	0	384
		%	20.8%	25.8%	53.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	7	11	24	0	42
		%	16.7%	26.2%	57.1%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	2	8	0	12
		%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	2	7	0	11
		%	18.2%	18.2%	63.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	1	2	0	4
		%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	90	113	242	0	445
		%	20.2%	25.4%	54.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	12	17	63	0	92
		%	13.0%	18.5%	68.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	12	13	46	0	71
		%	16.9%	18.3%	64.8%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	16	30	57	0	103
		%	15.5%	29.1%	55.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	51	54	78	0	183
		%	27.9%	29.5%	42.6%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	37	43	115	0	195
		%	19.0%	22.1%	59.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	13	20	37	0	70
		%	18.6%	28.6%	52.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	41	51	92	0	184
		%	22.3%	27.7%	50.0%	0.0%	100.0%

【問20】お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。(1つだけに○)

		お客さんから申し出を受けたことがある	宅地建物取引業者から申し出を受けたことがある	お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出を受けたことがある	申し出を受けたことはない	無回答	計	
総数	数	13	1	2	433	0	449	
	%	2.9%	0.2%	0.4%	96.4%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	11	1	2	342	0	356
		%	3.1%	0.3%	0.6%	96.1%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	0	0	91	0	93
		%	2.2%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	10	1	2	371	0	384
		%	2.6%	0.3%	0.5%	96.6%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	2	0	0	40	0	42
		%	4.8%	0.0%	0.0%	95.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	0	0	11	0	12
		%	8.3%	0.0%	0.0%	91.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	0	0	11	0	11
		%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	0	0	4	0	4
		%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	13	1	2	429	0	445
		%	2.9%	0.2%	0.4%	96.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	0	0	88	0	92
		%	4.3%	0.0%	0.0%	95.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	0	0	70	0	71
		%	1.4%	0.0%	0.0%	98.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	0	0	99	0	103
		%	3.9%	0.0%	0.0%	96.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	4	1	2	176	0	183
		%	2.2%	0.5%	1.1%	96.2%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	5	1	1	188	0	195
		%	2.6%	0.5%	0.5%	96.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	4	0	1	65	0	70
		%	5.7%	0.0%	1.4%	92.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	4	0	0	180	0	184
		%	2.2%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	100.0%

【問21】チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取り扱いをされていますか。（1つだけに○）

		どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している	評判のよい学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている	同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている	会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている	校区名は基本的に記載しないことにしている	無回答	計	
総数	数	222	4	1	23	199	0	449	
	%	49.4%	0.9%	0.2%	5.1%	44.3%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	185	3	1	20	147	0	356
		%	52.0%	0.8%	0.3%	5.6%	41.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	37	1	0	3	52	0	93
		%	39.8%	1.1%	0.0%	3.2%	55.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	180	4	0	18	182	0	384
		%	46.9%	1.0%	0.0%	4.7%	47.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	28	0	1	2	11	0	42
		%	66.7%	0.0%	2.4%	4.8%	26.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	7	0	0	2	3	0	12
		%	58.3%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	7	0	0	1	3	0	11
		%	63.6%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	3	0	0	0	1	0	4
		%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	219	4	1	23	198	0	445
		%	49.2%	0.9%	0.2%	5.2%	44.5%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	41	0	0	7	44	0	92
		%	44.6%	0.0%	0.0%	7.6%	47.8%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	31	0	0	3	37	0	71
		%	43.7%	0.0%	0.0%	4.2%	52.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	44	2	1	7	49	0	103
		%	42.7%	1.9%	1.0%	6.8%	47.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	106	2	0	6	69	0	183
		%	57.9%	1.1%	0.0%	3.3%	37.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	76	0	1	8	110	0	195
		%	39.0%	0.0%	0.5%	4.1%	56.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	38	1	0	1	30	0	70
		%	54.3%	1.4%	0.0%	1.4%	42.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	108	3	0	14	59	0	184
		%	58.7%	1.6%	0.0%	7.6%	32.1%	0.0%	100.0%

【問22】取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。（1つだけに○）

			差別につながる と思う	差別とは関係な いと思う	差別かどうか一 概に言えないと 思う	無回答	計
総数		数	256	36	157	0	449
		%	57.0%	8.0%	35.0%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	191	30	135	0	356
		%	53.7%	8.4%	37.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	65	6	22	0	93
		%	69.9%	6.5%	23.7%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	231	34	119	0	384
		%	60.2%	8.9%	31.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	15	2	25	0	42
		%	35.7%	4.8%	59.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	0	7	0	12
		%	41.7%	0.0%	58.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	0	6	0	11
		%	45.5%	0.0%	54.5%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	2	0	2	0	4
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	254	36	155	0	445
		%	57.1%	8.1%	34.8%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	44	7	41	0	92
		%	47.8%	7.6%	44.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	44	2	25	0	71
		%	62.0%	2.8%	35.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	61	6	36	0	103
		%	59.2%	5.8%	35.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	107	21	55	0	183
		%	58.5%	11.5%	30.1%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	139	6	50	0	195
		%	71.3%	3.1%	25.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	28	13	29	0	70
		%	40.0%	18.6%	41.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっ ている	数	89	17	78	0	184
		%	48.4%	9.2%	42.4%	0.0%	100.0%

【問23】取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。（1つだけに○）

			思う	思わない	わからない	無回答	計
総数		数	20	362	67	0	449
		%	4.5%	80.6%	14.9%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	18	276	62	0	356
		%	5.1%	77.5%	17.4%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	86	5	0	93
		%	2.2%	92.5%	5.4%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	16	320	48	0	384
		%	4.2%	83.3%	12.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	30	11	0	42
		%	2.4%	71.4%	26.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	7	4	0	12
		%	8.3%	58.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	5	4	0	11
		%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	1	2	0	4
		%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	19	361	65	0	445
		%	4.3%	81.1%	14.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	6	64	22	0	92
		%	6.5%	69.6%	23.9%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	5	59	7	0	71
		%	7.0%	83.1%	9.9%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	3	86	14	0	103
		%	2.9%	83.5%	13.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	6	153	24	0	183
		%	3.3%	83.6%	13.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	11	171	13	0	195
		%	5.6%	87.7%	6.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	52	16	0	70
		%	2.9%	74.3%	22.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	7	139	38	0	184
		%	3.8%	75.5%	20.7%	0.0%	100.0%

【問24】土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似他の物件とでは、実勢価格の差はありますか。（1つだけに○）

			差はある	差はない	わからない	無回答	計
総数		数	145	49	255	0	449
		%	32.3%	10.9%	56.8%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	112	46	198	0	356
		%	31.5%	12.9%	55.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	33	3	57	0	93
		%	35.5%	3.2%	61.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	128	35	221	0	384
		%	33.3%	9.1%	57.6%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	13	10	19	0	42
		%	31.0%	23.8%	45.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	1	8	0	12
		%	25.0%	8.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	3	7	0	11
		%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	1	3	0	4
		%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	145	48	252	0	445
		%	32.6%	10.8%	56.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	21	7	64	0	92
		%	22.8%	7.6%	69.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	28	4	39	0	71
		%	39.4%	5.6%	54.9%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	31	10	62	0	103
		%	30.1%	9.7%	60.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	65	28	90	0	183
		%	35.5%	15.3%	49.2%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	58	18	119	0	195
		%	29.7%	9.2%	61.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	26	9	35	0	70
		%	37.1%	12.9%	50.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	61	22	101	0	184
		%	33.2%	12.0%	54.9%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数		数	73	79	144	153	0	449
		%	16.3%	17.6%	32.1%	34.1%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	65	68	107	116	0	356
		%	18.3%	19.1%	30.1%	32.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	8	11	37	37	0	93
		%	8.6%	11.8%	39.8%	39.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	61	59	128	136	0	384
		%	15.9%	15.4%	33.3%	35.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	9	12	11	10	0	42
		%	21.4%	28.6%	26.2%	23.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	3	2	5	0	12
		%	16.7%	25.0%	16.7%	41.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	5	3	2	0	11
		%	9.1%	45.5%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	3	0	1	0	4
		%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	73	76	144	152	0	445
		%	16.4%	17.1%	32.4%	34.2%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	20	18	26	28	0	92
		%	21.7%	19.6%	28.3%	30.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	7	14	23	27	0	71
		%	9.9%	19.7%	32.4%	38.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	13	10	39	41	0	103
		%	12.6%	9.7%	37.9%	39.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	33	37	56	57	0	183
		%	18.0%	20.2%	30.6%	31.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	23	24	70	78	0	195
		%	11.8%	12.3%	35.9%	40.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	12	13	24	21	0	70
		%	17.1%	18.6%	34.3%	30.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	38	42	50	54	0	184
		%	20.7%	22.8%	27.2%	29.3%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だと思う。(1つだけに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数	数	88	120	124	117	0	449	
	%	19.6%	26.7%	27.6%	26.1%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	76	83	101	96	0	356
		%	21.3%	23.3%	28.4%	27.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	12	37	23	21	0	93
		%	12.9%	39.8%	24.7%	22.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	76	98	107	103	0	384
		%	19.8%	25.5%	27.9%	26.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	7	13	12	10	0	42
		%	16.7%	31.0%	28.6%	23.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	2	5	3	0	12
		%	16.7%	16.7%	41.7%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	7	0	1	0	11
		%	27.3%	63.6%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	3	1	0	0	0	4
		%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	85	119	124	117	0	445
		%	19.1%	26.7%	27.9%	26.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	18	27	22	25	0	92
		%	19.6%	29.3%	23.9%	27.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	15	14	21	21	0	71
		%	21.1%	19.7%	29.6%	29.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	17	26	30	30	0	103
		%	16.5%	25.2%	29.1%	29.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	38	53	51	41	0	183
		%	20.8%	29.0%	27.9%	22.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	30	51	50	64	0	195
		%	15.4%	26.2%	25.6%	32.8%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	15	23	20	12	0	70
		%	21.4%	32.9%	28.6%	17.1%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	43	46	54	41	0	184
		%	23.4%	25.0%	29.3%	22.3%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		30	62	189	168	0	449
	%		6.7%	13.8%	42.1%	37.4%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	28	52	145	131	0	356
		%	7.9%	14.6%	40.7%	36.8%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	10	44	37	0	93
		%	2.2%	10.8%	47.3%	39.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	25	48	162	149		384
		%	6.5%	12.5%	42.2%	38.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	2	8	20	12	0	42
		%	4.8%	19.0%	47.6%	28.6%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	5	5	0	12
		%	8.3%	8.3%	41.7%	41.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	5	2	2	0	11
		%	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	1	2	0	0	4
		%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	29	61	187	168	0	445
		%	6.5%	13.7%	42.0%	37.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	10	17	34	31	0	92
		%	10.9%	18.5%	37.0%	33.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	9	33	26	0	71
		%	4.2%	12.7%	46.5%	36.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	5	8	46	44	0	103
		%	4.9%	7.8%	44.7%	42.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	12	28	76	67	0	183
		%	6.6%	15.3%	41.5%	36.6%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	9	19	82	85	0	195
		%	4.6%	9.7%	42.1%	43.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	3	15	33	19	0	70
		%	4.3%	21.4%	47.1%	27.1%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	18	28	74	64	0	184
		%	9.8%	15.2%	40.2%	34.8%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		132	157	112	48	0	449
	%		29.4%	35.0%	24.9%	10.7%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	102	122	87	45		356
		%	28.7%	34.3%	24.4%	12.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	30	35	25	3	0	93
		%	32.3%	37.6%	26.9%	3.2%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	119	133	94	38	0	384
		%	31.0%	34.6%	24.5%	9.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	9	14	13	6	0	42
		%	21.4%	33.3%	31.0%	14.3%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	5	2	3	0	12
		%	16.7%	41.7%	16.7%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	5	3	1	0	11
		%	18.2%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	2	2	0	0	4
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	132	155	110	48	0	445
		%	29.7%	34.8%	24.7%	10.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	21	27	28	16	0	92
		%	22.8%	29.3%	30.4%	17.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	20	29	16	6	0	71
		%	28.2%	40.8%	22.5%	8.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	27	39	24	13	0	103
		%	26.2%	37.9%	23.3%	12.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	64	62	44	13	0	183
		%	35.0%	33.9%	24.0%	7.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	68	70	40	17	0	195
		%	34.9%	35.9%	20.5%	8.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	13	32	16	9	0	70
		%	18.6%	45.7%	22.9%	12.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	51	55	56	22	0	184
		%	27.7%	29.9%	30.4%	12.0%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		158	168	79	44	0	449
	%		35.2%	37.4%	17.6%	9.8%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	121	133	63	39	0	356
		%	34.0%	37.4%	17.7%	11.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	37	35	16	5	0	93
		%	39.8%	37.6%	17.2%	5.4%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	140	144	64	36	0	384
		%	36.5%	37.5%	16.7%	9.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	14	12	9	7	0	42
		%	33.3%	28.6%	21.4%	16.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	6	5	0	0	12
		%	8.3%	50.0%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	6	1	1	0	11
		%	27.3%	54.5%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	1	2	1	0	0	4
		%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	157	166	78	44	0	445
		%	35.3%	37.3%	17.5%	9.9%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	25	37	16	14	0	92
		%	27.2%	40.2%	17.4%	15.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	26	27	14	4	0	71
		%	36.6%	38.0%	19.7%	5.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	40	43	15	5	0	103
		%	38.8%	41.7%	14.6%	4.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	67	61	34	21	0	183
		%	36.6%	33.3%	18.6%	11.5%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	82	71	31	11	0	195
		%	42.1%	36.4%	15.9%	5.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	20	30	14	6	0	70
		%	28.6%	42.9%	20.0%	8.6%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	56	67	34	27	0	184
		%	30.4%	36.4%	18.5%	14.7%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (6) 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		39	56	179	175	0	449
	%		8.7%	12.5%	39.9%	39.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	37	46	135	138	0	356
		%	10.4%	12.9%	37.9%	38.8%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	10	44	37	0	93
		%	2.2%	10.8%	47.3%	39.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	30	43	153	158	0	384
		%	7.8%	11.2%	39.8%	41.1%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	8	7	16	11	0	42
		%	19.0%	16.7%	38.1%	26.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	2	6	4	0	12
		%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	4	4	2	0	11
		%	9.1%	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	3	1	0	0	4
		%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	39	53	178	175	0	445
		%	8.8%	11.9%	40.0%	39.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	8	17	36	31	0	92
		%	8.7%	18.5%	39.1%	33.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	5	36	27	0	71
		%	4.2%	7.0%	50.7%	38.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	8	13	42	40	0	103
		%	7.8%	12.6%	40.8%	38.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	20	21	65	77	0	183
		%	10.9%	11.5%	35.5%	42.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	13	15	77	90	0	195
		%	6.7%	7.7%	39.5%	46.2%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	3	11	34	22	0	70
		%	4.3%	15.7%	48.6%	31.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	23	30	68	63	0	184
		%	12.5%	16.3%	37.0%	34.2%	0.0%	100.0%

【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。
 (7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことになると思う。(1つだけに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数	数	58	69	165	157	0	449	
	%	12.9%	15.4%	36.7%	35.0%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	51	54	133	118	0	356
		%	14.3%	15.2%	37.4%	33.1%	0.0%	100.0%
	個人	数	7	15	32	39	0	93
		%	7.5%	16.1%	34.4%	41.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	48	51	141	144	0	384
		%	12.5%	13.3%	36.7%	37.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	6	12	15	9	0	42
		%	14.3%	28.6%	35.7%	21.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	2	6	2	0	12
		%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	4	3	2	0	11
		%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	2	2	0	0	4
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	58	67	163	157	0	445
		%	13.0%	15.1%	36.6%	35.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	13	16	36	27	0	92
		%	14.1%	17.4%	39.1%	29.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	4	15	27	25	0	71
		%	5.6%	21.1%	38.0%	35.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	10	11	38	44	0	103
		%	9.7%	10.7%	36.9%	42.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	31	27	64	61	0	183
		%	16.9%	14.8%	35.0%	33.3%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	16	19	73	87	0	195
		%	8.2%	9.7%	37.4%	44.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	7	15	28	20	0	70
		%	10.0%	21.4%	40.0%	28.6%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	35	35	64	50	0	184
		%	19.0%	19.0%	34.8%	27.2%	0.0%	100.0%

【問26】調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。（1つだけに○）

			聞かれたことがある（複数社）	聞かれたことがある（1社）	聞かれたことはない	無回答	計
総数		数	43	24	382	0	449
		%	9.6%	5.3%	85.1%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	31	14	311	0	356
		%	8.7%	3.9%	87.4%	0.0%	100.0%
	個人	数	12	10	71	0	93
		%	12.9%	10.8%	76.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	42	20	322	0	384
		%	10.9%	5.2%	83.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	0	3	39	0	42
		%	0.0%	7.1%	92.9%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	0	11	0	12
		%	8.3%	0.0%	91.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	1	10	0	11
		%	0.0%	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	0	4	0	4
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	43	24	378	0	445
		%	9.7%	5.4%	84.9%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	2	5	85	0	92
		%	2.2%	5.4%	92.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	7	5	59	0	71
		%	9.9%	7.0%	83.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	7	7	89	0	103
		%	6.8%	6.8%	86.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	27	7	149	0	183
		%	14.8%	3.8%	81.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	19	13	163	0	195
		%	9.7%	6.7%	83.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	7	6	57	0	70
		%	10.0%	8.6%	81.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	17	5	162	0	184
		%	9.2%	2.7%	88.0%	0.0%	100.0%

【問26-1】（※問26にて1または2を選択された方のみお答えください。）評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。（1つだけに○）

			同和地区を意識したような質問を受けたことがある	同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある	評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった	無回答	計
総数		数	31	29	7	0	67
		%	46.3%	43.3%	10.4%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	19	20	6	0	45
		%	42.2%	44.4%	13.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	12	9	1	0	22
		%	54.5%	40.9%	4.5%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	30	25	7	0	62
		%	48.4%	40.3%	11.3%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	0	3	0	0	3
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	1	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	31	29	7	0	67
		%	46.3%	43.3%	10.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	5	1	0	7
		%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	4	7	1	0	12
		%	33.3%	58.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	7	5	2	0	14
		%	50.0%	35.7%	14.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	19	12	3	0	34
		%	55.9%	35.3%	8.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	13	15	4	0	32
		%	40.6%	46.9%	12.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	5	6	2	0	13
		%	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	13	8	1	0	22
		%	59.1%	36.4%	4.5%	0.0%	100.0%

賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていますか。（1つだけに○）

			賃貸住宅の媒介あ るいは代理業務を 行っている	賃貸住宅の媒介あ るいは代理業務を 行っていない	無回答	計
総数		数	169	280	0	449
		%	37.6%	62.4%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	128	228	0	356
		%	36.0%	64.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	41	52	0	93
		%	44.1%	55.9%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	150	234	0	384
		%	39.1%	60.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	12	30	0	42
		%	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	8	0	12
		%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	8	0	11
		%	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	0	4	0	4
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	169	276	0	445
		%	38.0%	62.0%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	26	66	0	92
		%	28.3%	71.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	28	43	0	71
		%	39.4%	60.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	34	69	0	103
		%	33.0%	67.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	81	102	0	183
		%	44.3%	55.7%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	86	109	0	195
		%	44.1%	55.9%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	68	0	70
		%	2.9%	97.1%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	81	103	0	184
		%	44.0%	56.0%	0.0%	100.0%

【問27】現在使用されている入居申込書に本籍地や国籍欄はありますか。（1つだけに○）

			ない	本籍地欄のみある	国籍欄のみある	本籍地欄及び国籍欄の両方の記載欄	無回答	計
総数		数	136	23	5	4	1	169
		%	80.5%	13.6%	3.0%	2.4%	0.6%	100.0%
営業	法人	数	100	19	4	4	1	128
		%	78.1%	14.8%	3.1%	3.1%	0.8%	100.0%
	個人	数	36	4	1	0	0	41
		%	87.8%	9.8%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	119	22	5	4	0	150
		%	79.3%	14.7%	3.3%	2.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	11	1	0	0	0	12
		%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	0	0	0	0	4
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	0	0	0	1	3
		%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-
	知事	数	136	23	5	4	1	169
		%	80.5%	13.6%	3.0%	2.4%	0.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	23	2	1	0	0	26
		%	88.5%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	20	5	1	2	0	28
		%	71.4%	17.9%	3.6%	7.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	28	5	1	0	0	34
		%	82.4%	14.7%	2.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	65	11	2	2	1	81
		%	80.2%	13.6%	2.5%	2.5%	1.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	70	11	4	1	0	86
		%	81.4%	12.8%	4.7%	1.2%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	0	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	64	12	1	3	1	81
		%	79.0%	14.8%	1.2%	3.7%	1.2%	100.0%

【問28】賃貸物件の媒介に際して、同性同士などLGBT（性的少数者）のカップルについて断るように言われたことはありますか。（1つだけに○）

			ある	ない	無回答	計
総数		数	3	163	3	169
		%	1.8%	96.4%	1.8%	100.0%
営業	法人	数	2	124	2	128
		%	1.6%	96.9%	1.6%	100.0%
	個人	数	1	39	1	41
		%	2.4%	95.1%	2.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	3	145	2	150
		%	2.0%	96.7%	1.3%	100.0%
	6～10名	数	0	12	0	12
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	4	0	4
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	2	1	3
		%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-
		%	-	-	-	-
	知事	数	3	163	3	169
		%	1.8%	96.4%	1.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	25	0	26
		%	3.8%	96.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	0	28	0	28
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	0	34	0	34
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	2	76	3	81
		%	2.5%	93.8%	3.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	82	1	86
		%	3.5%	95.3%	1.2%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	0	79	2	81
		%	0.0%	97.5%	2.5%	100.0%

【問29】賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るようには言われたことはありますか。（1つだけに○）

			ある	ない	無回答	計
総数		数	69	98	2	169
		%	40.8%	58.0%	1.2%	100.0%
営業	法人	数	53	74	1	128
		%	41.4%	57.8%	0.8%	100.0%
	個人	数	16	24	1	41
		%	39.0%	58.5%	2.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	59	90	1	150
		%	39.3%	60.0%	0.7%	100.0%
	6～10名	数	7	5	0	12
		%	58.3%	41.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	1	0	4
		%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	2	1	3
		%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-
		%	-	-	-	-
	知事	数	69	98	2	169
		%	40.8%	58.0%	1.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	12	14	0	26
		%	46.2%	53.8%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	12	16	0	28
		%	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	19	15	0	34
		%	55.9%	44.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	26	53	2	81
		%	32.1%	65.4%	2.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	29	56	1	86
		%	33.7%	65.1%	1.2%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	40	40	1	81
		%	49.4%	49.4%	1.2%	100.0%

【問29-1】（※問29にて1を選択された方のみお答えください。）入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。（あてはまるものすべてに○）

		家主と話し合い、入居できることがあった	家主と話し合っても、入居できないことがあった	家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった	当初の希望とは別のところへ入居することとなった	その他	無回答	計	
総数	数	31	29	15	19	2	0	69	
	%	44.9%	42.0%	21.7%	27.5%	2.9%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	27	25	9	14	2	0	53
		%	50.9%	47.2%	17.0%	26.4%	3.8%	0.0%	100.0%
	個人	数	4	4	6	5	0	0	16
		%	25.0%	25.0%	37.5%	31.3%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	25	25	14	17	1	0	59
		%	42.4%	42.4%	23.7%	28.8%	1.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	4	3	1	2	1	0	7
		%	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	1	0	0	0	0	3
		%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	31	29	15	19	2	0	69
		%	44.9%	42.0%	21.7%	27.5%	2.9%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	5	2	3	0	0	12
		%	33.3%	41.7%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	5	6	4	4	0	0	12
		%	41.7%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	8	8	3	7	0	0	29
		%	27.6%	27.6%	10.3%	24.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	14	10	6	5	2	0	26
		%	53.8%	38.5%	23.1%	19.2%	7.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	13	13	7	11	1	0	29
		%	44.8%	44.8%	24.1%	37.9%	3.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	18	16	8	8	1	0	40
		%	45.0%	40.0%	20.0%	20.0%	2.5%	0.0%	100.0%

【問29-2】（※問29にて1を選択された方のみお答えください。）このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。（1つだけに○）

			外国人という理由 で断ることは差別 だと思う	外国人という理由 で断っても差別と は言えないと思う	差別かどうか一概 に言えないと思う	無回答	計
総数		数	25	4	37	3	69
		%	36.2%	5.8%	53.6%	4.3%	100.0%
営業	法人	数	19	3	28	3	53
		%	35.8%	5.7%	52.8%	5.7%	100.0%
	個人	数	6	1	9	0	16
		%	37.5%	6.3%	56.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	21	4	32	2	59
		%	35.6%	6.8%	54.2%	3.4%	100.0%
	6～10名	数	2	0	4	1	7
		%	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	100.0%
	11～19名	数	2	0	1	0	3
		%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	25	4	37	3	69
		%	36.2%	5.8%	53.6%	4.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	5	0	7	0	12
		%	41.7%	0.0%	58.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	2	7	0	12
		%	25.0%	16.7%	58.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	8	0	9	2	19
		%	42.1%	0.0%	47.4%	10.5%	100.0%
	20年以上	数	9	2	14	1	26
		%	34.6%	7.7%	53.8%	3.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	8	2	17	2	29
		%	27.6%	6.9%	58.6%	6.9%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	17	2	20	1	40
		%	42.5%	5.0%	50.0%	2.5%	100.0%

【問29-3】（※問29にて1を選択された方のみお答えください。）家主が断った理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		生活・考え方に相違がある	言葉が通じないと思う	他の入居者とのトラブルに不安がある	家賃の支払いに不安がある	保証人がいない	その他	無回答	計	
総数	数	38	31	36	20	28	6	4	69	
	%	55.1%	44.9%	52.2%	29.0%	40.6%	8.7%	5.8%	100.0%	
営業	法人	数	33	27	32	16	16	6	4	53
		%	62.3%	50.9%	60.4%	30.2%	30.2%	11.3%	7.5%	100.0%
	個人	数	5	4	4	4	12	0	0	16
		%	31.3%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	31	26	31	18	26	5	2	59
		%	52.5%	44.1%	52.5%	30.5%	44.1%	8.5%	3.4%	100.0%
	6～10名	数	4	4	4	2	1	1	2	7
		%	57.1%	57.1%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	100.0%
	11～19名	数	3	1	1	0	1	0	0	3
		%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	38	31	36	20	28	6	4	69
		%	55.1%	44.9%	52.2%	29.0%	40.6%	8.7%	5.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	6	2	7	2	4	2	0	12
		%	50.0%	16.7%	58.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	8	6	8	5	5	1	0	12
		%	66.7%	50.0%	66.7%	41.7%	41.7%	8.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	10	10	7	4	9	1	2	19
		%	52.6%	52.6%	36.8%	21.1%	47.4%	5.3%	10.5%	100.0%
	20年以上	数	14	13	14	9	10	1	2	26
		%	53.8%	50.0%	53.8%	34.6%	38.5%	3.8%	7.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	16	12	12	9	16	3	2	29
		%	55.2%	41.4%	41.4%	31.0%	55.2%	10.3%	6.9%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	22	19	24	11	12	3	2	40
		%	55.0%	47.5%	60.0%	27.5%	30.0%	7.5%	5.0%	100.0%

【問30】家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。（あてはまるものすべてに○）

		病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	日本語ができる (意志疎通)	家賃の支払いが できる	特に条件はつけてい ない	その他	無回答	計	
総数	数	23	105	82	83	36	6	4	169	
	%	13.6%	62.1%	48.5%	49.1%	21.3%	3.6%	2.4%	100.0%	
営業	法人	数	19	73	66	62	24	6	4	128
		%	14.8%	57.0%	51.6%	48.4%	18.8%	4.7%	3.1%	100.0%
	個人	数	4	32	16	21	12	0	0	41
		%	9.8%	78.0%	39.0%	51.2%	29.3%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	21	98	72	76	30	6	3	150
		%	14.0%	65.3%	48.0%	50.7%	20.0%	4.0%	2.0%	100.0%
	6～10名	数	1	4	8	5	4	0	0	12
		%	8.3%	33.3%	66.7%	41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	3	1	2	1	0	0	4
		%	0.0%	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	1	0	1	0	1	3
		%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	23	105	82	83	36	6	4	169
		%	13.6%	62.1%	48.5%	49.1%	21.3%	3.6%	2.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	3	14	10	12	8	2	1	26
		%	11.5%	53.8%	38.5%	46.2%	30.8%	7.7%	3.8%	100.0%
	5～10年未満	数	7	19	18	17	4	0	0	28
		%	25.0%	67.9%	64.3%	60.7%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	19	17	15	7	3	1	34
		%	11.8%	55.9%	50.0%	44.1%	20.6%	8.8%	2.9%	100.0%
	20年以上	数	9	53	37	39	17	1	2	81
		%	11.1%	65.4%	45.7%	48.1%	21.0%	1.2%	2.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	15	61	41	49	19	4	2	86
		%	17.4%	70.9%	47.7%	57.0%	22.1%	4.7%	2.3%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	2	0	0	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもや っている	数	8	42	41	32	17	2	2	81
		%	9.9%	51.9%	50.6%	39.5%	21.0%	2.5%	2.5%	100.0%

【問31】賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るようには言われたことはありますか
 (だけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	19	149	1	169
		%	11.2%	88.2%	0.6%	100.0%
営業	法人	数	18	109	1	128
		%	14.1%	85.2%	0.8%	100.0%
	個人	数	1	40	0	41
		%	2.4%	97.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	17	133	0	150
		%	11.3%	88.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	11	0	12
		%	8.3%	91.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	3	0	4
		%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	2	1	3
		%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-
		%	-	-	-	-
	知事	数	19	149	1	169
		%	11.2%	88.2%	0.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	3	23	0	26
		%	11.5%	88.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	4	24	0	28
		%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	3	31	0	34
		%	8.8%	91.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	9	71	1	81
		%	11.1%	87.7%	1.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	9	77	0	86
		%	10.5%	89.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	10	70	1	81
		%	12.3%	86.4%	1.2%	100.0%

問3 1-1 (※問3 1にて1を選択された方のみお答えください。) 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、入居できたことがあった	家主と話し合っても、入居できないことがあった	家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった	当初の希望とは別のところへ入居することとなった	その他	無回答	計	
総数	数	11	10	1	8	0	0	19	
	%	57.9%	52.6%	5.3%	42.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	11	10	1	7	0	0	18
		%	61.1%	55.6%	5.6%	38.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	0	0	0	1	0	0	1
		%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	10	8	1	7	0	0	17
		%	58.8%	47.1%	5.9%	41.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	1	0	1	0	0	1
		%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	0	0	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	11	10	1	8	0	0	19
		%	57.9%	52.6%	5.3%	42.1%	0.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	1	1	0	0	0	3
		%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	2	0	1	0	0	4
		%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	3	3	0	2	0	0	3
		%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	4	4	0	5	0	0	9
		%	44.4%	44.4%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	6	0	5	0	0	9
		%	77.8%	66.7%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	4	4	1	3	0	0	10
		%	40.0%	40.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【問31-2】（※問31にて1を選択された方のみお答えください。）このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（1つだけに○）

			障がい者という理由で断ることは差別だと思う	障がい者という理由で断っても差別とは言えないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う	無回答	計
総数		数	9	4	5	1	19
		%	47.4%	21.1%	26.3%	5.3%	100.0%
営業	法人	数	9	3	5	1	18
		%	50.0%	16.7%	27.8%	5.6%	100.0%
	個人	数	0	1	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	8	3	5	1	17
		%	47.1%	17.6%	29.4%	5.9%	100.0%
	6～10名	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	9	4	5	1	19
		%	47.4%	21.1%	26.3%	5.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	3	0	0	0	3
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	0	2	0	4
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	2	0	1	0	3
		%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	2	4	2	1	9
		%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	1	4	1	9
		%	33.3%	11.1%	44.4%	11.1%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	6	3	1	0	10
		%	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%	100.0%

【問31-3】（※問31にて1を選択された方のみお答えください。）家主が断った理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		家賃の支払いに不安がある	病気や事故などの不安がある	火の不始末や水もれなどに不安がある	他の入居者とのトラブルに不安がある	住宅の改造に不安がある	非常時の避難がむずかしい	その他	無回答	計	
総数	数	4	11	10	7	3	3	2	2	19	
	%	21.1%	57.9%	52.6%	36.8%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	100.0%	
営業	法人	数	3	10	9	7	3	3	2	0	18
		%	16.7%	55.6%	50.0%	38.9%	16.7%	16.7%	11.1%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	1	1	0	0	0	0	2	1
		%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	200.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	4	9	8	6	3	3	2	2	17
		%	23.5%	52.9%	47.1%	35.3%	17.6%	17.6%	11.8%	11.8%	100.0%
	6～10名	数	0	1	1	1	0	0	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	1	0	0	0	0	0	1
		%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	4	11	10	7	3	3	2	2	19
		%	21.1%	57.9%	52.6%	36.8%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	1	0	1	0	0	1	0	3
		%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	0	2	3	2	1	2	0	0	4
		%	0.0%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	3	3	2	2	1	0	0	3
		%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	2	5	4	2	0	0	1	2	9
		%	22.2%	55.6%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	6	5	4	2	1	0	1	9
		%	33.3%	66.7%	55.6%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	1	5	5	3	1	2	2	1	10
		%	10.0%	50.0%	50.0%	30.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	100.0%

【問32】家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。（あてはまるものすべてに○）

		病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	自立して社会生活 が出来る	日常生活の支障が ない	必要な介助がで きる体制がある	緊急時に対応でき る人が近くにいる	家賃の支払いが できる	身体障がい者はよい が、知的障がい者や 精神障がい者はため である	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計	
総数	数	48	91	46	61	40	58	72	15	45	4	4	169	
	%	28.4%	53.8%	27.2%	36.1%	23.7%	34.3%	42.6%	8.9%	26.6%	2.4%	2.4%	100.0%	
営業	法人	数	39	66	36	47	37	50	51	14	31	4	4	128
		%	30.5%	51.6%	28.1%	36.7%	28.9%	39.1%	39.8%	10.9%	24.2%	3.1%	3.1%	100.0%
	個人	数	9	25	10	14	3	8	21	1	14	0	0	41
		%	22.0%	61.0%	24.4%	34.1%	7.3%	19.5%	51.2%	2.4%	34.1%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	43	84	40	58	35	51	68	13	39	4	3	150
		%	28.7%	56.0%	26.7%	38.7%	23.3%	34.0%	45.3%	8.7%	26.0%	2.7%	2.0%	100.0%
	6～10名	数	2	4	3	2	3	3	3	2	5	0	0	12
		%	16.7%	33.3%	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%	16.7%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	2	2	0	2	3	1	0	0	0	0	4
		%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	3
		%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	知事	数	48	91	46	61	40	58	72	15	45	4	4	169
		%	28.4%	53.8%	27.2%	36.1%	23.7%	34.3%	42.6%	8.9%	26.6%	2.4%	2.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	5	11	3	6	4	5	10	1	11	2	1	26
		%	19.2%	42.3%	11.5%	23.1%	15.4%	19.2%	38.5%	3.8%	42.3%	7.7%	3.8%	100.0%
	5～10年未満	数	10	16	10	13	9	13	14	4	4	0	0	28
		%	35.7%	57.1%	35.7%	46.4%	32.1%	46.4%	50.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	10	13	7	14	5	13	12	4	9	2	1	34
		%	29.4%	38.2%	20.6%	41.2%	14.7%	38.2%	35.3%	11.8%	26.5%	5.9%	2.9%	100.0%
	20年以上	数	23	51	26	28	22	27	36	6	21	0	2	81
		%	28.4%	63.0%	32.1%	34.6%	27.2%	33.3%	44.4%	7.4%	25.9%	0.0%	2.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	21	52	26	35	19	26	45	8	25	2	2	86
		%	24.4%	60.5%	30.2%	40.7%	22.1%	30.2%	52.3%	9.3%	29.1%	2.3%	2.3%	100.0%
	売買業務	数	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2
		%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもや っている	数	26	37	20	26	21	31	25	7	20	2	2	81
		%	32.1%	45.7%	24.7%	32.1%	25.9%	38.3%	30.9%	8.6%	24.7%	2.5%	2.5%	100.0%

【問33】家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。（1つだけに○）

			知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある	知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない	存在自体知らなかった	無回答	計
総数	数		49	55	55	10	169
	%		29.0%	32.5%	32.5%	5.9%	100.0%
営業	法人	数	37	39	46	6	128
		%	28.9%	30.5%	35.9%	4.7%	100.0%
	個人	数	12	16	9	4	41
		%	29.3%	39.0%	22.0%	9.8%	100.0%
従業員数	0～5名	数	45	49	48	8	150
		%	30.0%	32.7%	32.0%	5.3%	100.0%
	6～10名	数	2	4	5	1	12
		%	16.7%	33.3%	41.7%	8.3%	100.0%
	11～19名	数	1	2	1	0	4
		%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	1	1	3
		%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	49	55	55	10	169
		%	29.0%	32.5%	32.5%	5.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	9	9	8	0	26
		%	34.6%	34.6%	30.8%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	8	9	10	1	28
		%	28.6%	32.1%	35.7%	3.6%	100.0%
	10～20年未満	数	11	11	11	1	34
		%	32.4%	32.4%	32.4%	2.9%	100.0%
	20年以上	数	21	26	26	8	81
		%	25.9%	32.1%	32.1%	9.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	34	23	24	5	86
		%	39.5%	26.7%	27.9%	5.8%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	15	30	31	5	81
		%	18.5%	37.0%	38.3%	6.2%	100.0%

【問34】賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るようには言われたことはありますか。(1つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	47	121	1	169
		%	27.8%	71.6%	0.6%	100.0%
営業	法人	数	40	87	1	128
		%	31.3%	68.0%	0.8%	100.0%
	個人	数	7	34	0	41
		%	17.1%	82.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	41	109	0	150
		%	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	4	8	0	12
		%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	2	0	4
		%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	2	1	3
		%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-
		%	-	-	-	-
	知事	数	47	121	1	169
		%	27.8%	71.6%	0.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	19	0	26
		%	26.9%	73.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	7	21	0	28
		%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	10	24	0	34
		%	29.4%	70.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	23	57	1	81
		%	28.4%	70.4%	1.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	21	65	0	86
		%	24.4%	75.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	26	54	1	81
		%	32.1%	66.7%	1.2%	100.0%

【問34-1】（※問34にて1を選択された方のみお答えください。）入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。（あてはまるものすべてに○）

		家主と話し合い、入居できることがあった	家主と話し合っても、入居できないことがあった	家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった	当初の希望とは別のところへ入居することとなった	その他	無回答	計	
総数	数	25	17	8	19	2	0	47	
	%	53.2%	36.2%	17.0%	40.4%	4.3%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	22	16	7	16	1	0	40
		%	55.0%	40.0%	17.5%	40.0%	2.5%	0.0%	100.0%
	個人	数	3	1	1	3	1	0	7
		%	42.9%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	21	15	7	17	2	0	41
		%	51.2%	36.6%	17.1%	41.5%	4.9%		100.0%
	6～10名	数	3	1	1	1	0	0	4
		%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	0	1	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	1	17	8	19	2	0	47
		%	2.1%	36.2%	17.0%	40.4%	4.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	2	1	2	0	0	7
		%	57.1%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	2	1	4	1	0	7
		%	42.9%	28.6%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	5	3	2	5	1	0	10
		%	50.0%	30.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	13	10	4	8	0	0	23
		%	56.5%	43.5%	17.4%	34.8%	0.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	13	10	2	12	2	0	21
		%	61.9%	47.6%	9.5%	57.1%	9.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	12	7	6	7	0	0	26
		%	46.2%	26.9%	23.1%	26.9%	0.0%	0.0%	100.0%

【問34-2】（※問34にて1を選択された方のみお答えください。）このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（1つだけに○）

			高齢者という理由 で断ることは差別 だと思う	高齢者という理由 で断っても差別と は言えないと思う	差別かどうか一概 に言えないと思う	無回答	計
総数		数	15	5	22	5	47
		%	31.9%	10.6%	46.8%	10.6%	100.0%
営業	法人	数	11	4	20	5	40
		%	27.5%	10.0%	50.0%	12.5%	100.0%
	個人	数	4	1	2	0	7
		%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	15	3	19	4	41
		%	36.6%	7.3%	46.3%	9.8%	100.0%
	6～10名	数	0	1	2	1	4
		%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	1	0	2
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	#	15	5	22	5	47
		%	31.9%	10.6%	46.8%	10.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	0	3	0	7
		%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	1	0	5	1	7
		%	14.3%	0.0%	71.4%	14.3%	100.0%
	10～20 年未満	数	4	1	3	2	10
		%	40.0%	10.0%	30.0%	20.0%	100.0%
	20年以上	数	6	4	11	2	23
		%	26.1%	17.4%	47.8%	8.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	4	3	12	2	21
		%	19.0%	14.3%	57.1%	9.5%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	どちらもやっ ている	数	11	2	10	3	26
		%	42.3%	7.7%	38.5%	11.5%	100.0%

【問34-3】（※問34にて1を選択された方のみお答えください。）家主が断った理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		家賃の支払いに不安がある	病気や事故などの不安がある	火の不始末や水もれなどに不安がある	他の入居者とのトラブルに不安がある	保証人がいない	入居が長期化する	その他	無回答	計		
総数	数	12	28	15	2	14	4	5	7	47		
	%	25.5%	59.6%	31.9%	4.3%	29.8%	8.5%	10.6%	14.9%	100.0%		
営業	法人	数	12	24	14	2	12	3	4	6	40	
		%	30.0%	60.0%	35.0%	5.0%	30.0%	7.5%	10.0%	15.0%	100.0%	
	個人	数	0	4	1	0	2	1	1	1	7	
		%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	12	23	11	1	14	3	4	6	41	
		%	29.3%	56.1%	26.8%	2.4%	34.1%	7.3%	9.8%	14.6%	100.0%	
	6～10名	数	0	3	3	0	0	1	1	1	4	
		%	0.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	
	11～19名	数	0	2	1	1	0	0	0	0	2	
		%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知事		数	12	28	15	2	14	4	5	7	47	
		%	25.5%	59.6%	31.9%	4.3%	29.8%	8.5%	10.6%	14.9%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	3	3	1	0	0	1	1	0	7	
		%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	2	3	2	1	1	3	1	2	7	
		%	28.6%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	100.0%	
	10～20年未満	数	2	7	4	0	0	2	0	2	10	
		%	20.0%	70.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%	
	20年以上	数	5	15	8	1	1	8	3	2	23	
		%	21.7%	65.2%	34.8%	4.3%	4.3%	34.8%	13.0%	8.7%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	8	11	8	1	8	4	2	3	21	
		%	38.1%	52.4%	38.1%	4.8%	38.1%	19.0%	9.5%	14.3%	100.0%	
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	どちらもやっている	数	4	17	7	1	6	0	3	4	26	
		%	15.4%	65.4%	26.9%	3.8%	23.1%	0.0%	11.5%	15.4%	100.0%	

【問35】家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。（あてはまるものすべてに○）

		病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	元気で日常生活の 支障がない	家賃の支払いが できる	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計	
総数	数	75	108	45	83	39	7	6	169	
	%	44.4%	63.9%	26.6%	49.1%	23.1%	4.1%	3.6%	100.0%	
営業	法人	数	64	81	37	62	25	7	4	128
		%	50.0%	63.3%	28.9%	48.4%	19.5%	5.5%	3.1%	100.0%
	個人	数	11	27	8	21	14	0	2	41
		%	26.8%	65.9%	19.5%	51.2%	34.1%	0.0%	4.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	66	98	40	78	34	7	5	150
		%	44.0%	65.3%	26.7%	52.0%	22.7%	4.7%	3.3%	100.0%
	6～10名	数	5	6	2	3	4	0	0	12
		%	41.7%	50.0%	16.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	4	2	2	0	0	0	4
		%	75.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	1	0	1	0	1	3
		%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	75	108	45	83	39	7	6	169
		%	44.4%	63.9%	26.6%	49.1%	23.1%	4.1%	3.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	14	2	10	9	3	2	26
		%	26.9%	53.8%	7.7%	38.5%	34.6%	11.5%	7.7%	100.0%
	5～10年未満	数	15	22	8	17	5	0	0	28
		%	53.6%	78.6%	28.6%	60.7%	17.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	14	21	8	15	6	2	1	34
		%	41.2%	61.8%	23.5%	44.1%	17.6%	5.9%	2.9%	100.0%
	20年以上	数	39	51	27	41	19	2	3	81
		%	48.1%	63.0%	33.3%	50.6%	23.5%	2.5%	3.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	33	59	22	49	25	3	3	86
		%	38.4%	68.6%	25.6%	57.0%	29.1%	3.5%	3.5%	100.0%
	売買業務	数	1	2	1	2	0	0	0	2
		%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	41	47	22	32	14	4	3	81
		%	50.6%	58.0%	27.2%	39.5%	17.3%	4.9%	3.7%	100.0%

【問36】賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか。(1つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	5	163	1	169
		%	3.0%	96.4%	0.6%	100.0%
営業	法人	数	4	123	1	128
		%	3.1%	96.1%	0.8%	100.0%
	個人	数	1	40	0	41
		%	2.4%	97.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	5	145	0	150
		%	3.3%	96.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	0	12	0	12
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	4	0	4
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	2	1	3
		%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-
		%	-	-	-	-
	知事	数	5	163	1	169
		%	3.0%	96.4%	0.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	25	0	26
		%	3.8%	96.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	27	0	28
		%	3.6%	96.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	33	0	34
		%	2.9%	97.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	2	78	1	81
		%	2.5%	96.3%	1.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	83	0	86
		%	3.5%	96.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	2	78	1	81
		%	2.5%	96.3%	1.2%	100.0%

【問36-1】（※問36にて1を選択された方のみお答えください。）入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。（あてはまるものすべてに○）

		家主と話し合い、入居できることがあった	家主と話し合っても、入居できないことがあった	家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった	当初の希望とは別のところへ入居することとなった	その他	無回答	計	
総数	数	4	2	0	2	0	0	5	
	%	80.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	3	2	0	2	0	4	
		%	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	0	0	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	4	2	0	2	0	5	
		%	80.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	11～19名	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	
		%	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	4	2	0	2	0	0	5
		%	80.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	0	0	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	1	0	1	0	0	1
		%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	0	0	1	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	1	1	0	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	1	0	2	0	0	3
		%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	1	1	0	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【問36-2】（※問36にて1を選択された方のみお答えください。）このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（1つだけに○）

			母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う	母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とは言えないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う	無回答	計
総数		数	2	0	3	0	5
		%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	1	0	3	0	4
		%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	2	0	3	0	5
		%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	11～19名	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	20名以上	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	知事	数	2	0	3	0	5
		%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	1	0	1	0	2
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	1	0	2	0	3
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	1	0	1	0	2
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%

【問36-3】（※問36にて1を選択された方のみお答えください。）家主が断った理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		家賃の支払いに不安がある	子どもが汚す、壊すなどの不安がある	子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る	留守がちで入居者の連絡がとれない	他の入居者とのトラブルに不安がある	保証人がいない	その他	無回答	計	
総数	数	4	1	2	1	1	3	1	0	5	
	%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	4	1	2	1	1	3	0	0	4
		%	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	4	1	2	1	1	3	1	0	5
		%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～19名	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20名以上	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	4	1	2	1	1	3	1	0	5
		%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	0	1	1	1	1	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	0	0	0	0	1	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	1	1	1	0	0	1	1	0	2
		%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	0	1	1	1	2	0	0	3
		%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらもやっている	数	1	1	1	0	0	1	1	0	2
		%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%

【問37】家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。（あてはまるものすべてに○）

		病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	家賃の支払いが できる	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計	
総数	数	20	81	71	80	4	6	169	
	%	11.8%	47.9%	42.0%	47.3%	2.4%	3.6%	100.0%	
営業	法人	数	18	57	55	59	4	3	128
		%	14.1%	44.5%	43.0%	46.1%	3.1%	2.3%	100.0%
	個人	数	2	24	16	21	0	3	41
		%	4.9%	58.5%	39.0%	51.2%	0.0%	7.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	20	75	67	67	4	5	150
		%	13.3%	50.0%	44.7%	44.7%	2.7%	3.3%	100.0%
	6～10名	数	0	3	2	9	0	0	12
		%	0.0%	25.0%	16.7%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	3	2	2	0	0	4
		%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	0	0	2	0	1	3
		%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
	知事	数	20	81	71	80	4	0	169
		%	11.8%	47.9%	42.0%	47.3%	2.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	6	11	13	2	2	26
		%	3.8%	23.1%	42.3%	50.0%	7.7%	7.7%	100.0%
	5～10年未満	数	4	15	12	16	0	0	28
		%	14.3%	53.6%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	2	15	10	16	2	2	34
		%	5.9%	44.1%	29.4%	47.1%	5.9%	5.9%	100.0%
	20年以上	数	13	45	38	35	0	2	81
		%	16.0%	55.6%	46.9%	43.2%	0.0%	2.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	9	41	38	46	2	4	86
		%	10.5%	47.7%	44.2%	53.5%	2.3%	4.7%	100.0%
	売買業務	数	0	2	2	0	0	0	2
		%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	11	38	31	34	2	2	81
		%	13.6%	46.9%	38.3%	42.0%	2.5%	2.5%	100.0%

自由回答

※()内は件数

Ⅱ 同和問題やその他の人権問題に対する取組

問14-2 今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。

1. 参加するつもりである
2. 参加するつもりはない → 次のスペースに理由をご記入願います。

参加するつもりはない理由を教えてください。(27)

①忙しいので参加できない(3)

- ・本業の為休めない。
- ・他業務で忙しいため
- ・忙しいので。

②必要性を感じない(2)

- ・必要無い。
- ・差別をする理由も、差別を受ける理由も、無いからです。参加する理由がなく、問題もありません。

③関心がない(2)

- ・関係なさそう。
- ・興味がない。

④自分は差別をしない、または人権意識を持っているので受ける必要はない(8)

- ・差別をすることは無いから。
- ・十分承知しており、業界団体より様々な情報の提供を受けているから。
- ・人権の尊重、平等を基にして業務を推進していれば、参加しなくてもよい。
- ・問題の本質は理解しているつもりです。
- ・そもそも差別する気がない。
- ・差別意識を持っていないから。
- ・差別するつもりがないから。
- ・インターネット上で、内容は把握してる。

⑤業務で同和問題について話題になったり質問されたりしない(6)

- ・最近、同和問題について、話題にあがらない。
- ・弊社の業務上、問題視されているようなケースが無いので。
- ・今の状態で、話題にも上がったことがないので。
- ・同和問題を質問されることがない為。
- ・該当の取引がない。
- ・このようなものを取り扱わないから。

⑥その他(6)

- ・こういうことを問題にしたことがない。大げさにしない方がよいと思います。
- ・同和地区の方、障害を持った方、外国の方だからと考えたことがない。反対に研修したり重視することが私にはわからない。

- ・参加義務があれば参加します。
- ・若手社員を雇用していない。
- ・そういったことで、過去にトラブルになったこともないから。
- ・機会がない。

V 外国人の賃貸住宅にかかる入居について

問 29-3 家主が断った理由は何ですか。

1. 生活・考え方に相違があるから
2. 言葉が通じないと思うから
3. 他の入居者とのトラブルに不安がある
4. 家賃の支払いに不安がある
5. 保証人がいない
6. その他 一次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(6)※具体的な入力はない

問 30 家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
2. 保証人がいる
3. 日本語ができる(意思疎通)
4. 家賃の支払いができる
5. 特に条件はつけない
6. その他 一次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(10)

①保証会社の審査を受けている(2)

- ・家賃保証会社の審査で承認を得ていること。
- ・保証会社の審査を受けること。

②ゴミ出しなど生活ルールの遵守(3)

- ・ゴミ出しがきちんとできる事を重視されます。その他、バーベキューをしないことなど。
- ・土足で家にあがらない。ゴミはルールを守る等。
- ・洗濯物をストーブ上にほさない。

③その他(5)

- ・外国人は個人ではなく会社契約がほとんど。
- ・言葉でのコミュニケーションが取れること。(読み書きまでは求められていない)
- ・保証人は外国人でなくてもいる。言葉が通じないときは、あいだに入ってくれる人がいるのが条件になる。
- ・永住権を持っている。
- ・法人なら会社に英語や外国語の話せる人材がいます。その人を通じコミュニケーションを図れます。単身で来ている場合は管理会社の負担となります。コストが合いません。

VI 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について

問3 1-3 家主が断った理由は何ですか。

1. 家賃の支払いに不安がある
2. 病気や事故などの不安がある
3. 火の不始末や水もれなどに不安がある
4. 他の入居者とのトラブルに不安がある
5. 住宅の改造に不安がある
6. 非常時の避難がむずかしい
7. その他 一次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(2)

- ・特に精神障害に関してNGの管理会社が多い、ゴミ出しルールをまもれない、奇声を発する等の音の問題、自殺されたら困る。
- ・精神疾患の場合は自分で自覚していない場合があり、100%自立できない。介護、支援施設や体制はあるが、やはり、援助できる人が周りに居ないと管理者が朝晩走り回ることになる。管理者やAP住人にその負担を押しつけることは出来ない。障害者にはいろんな事情があり、障害者の一言で差別とくくる方がおかしいです。

問3 2 家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
2. 保証人がいる
3. 自立して社会生活がおくれる
4. 日常生活の支障がない
5. 必要な介助ができる体制がある
6. 緊急時に対応できる人が近くにいる
7. 家賃の支払いができる
8. 身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである
9. 特に条件はつけていない
10. その他 一次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(4)

①保証会社の審査を受けている(1)

- ・家賃保証会社の審査に承認を得ていること。

②その他(3)

- ・社協の世話での入居なら。
- ・そのような対応をしたことがない。
- ・分からない。

Ⅶ 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について

問34-3 家主が断った理由は何ですか。

1. 家賃の支払いに不安がある
2. 病気や事故などの不安がある
3. 火の不始末や水もれなどに不安がある
4. 他の入居者とのトラブルに不安がある
5. 保証人がいない
6. 入居が長期化する
7. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(5)

①孤独死(3)

- ・孤独死による後始末。
- ・孤独死。
- ・物件で死んだら事故物件になるから。

②その他(2)

- ・生活保護で施設に入るには、よほど重症化しないと市町の施設は受け入れてもらえない。家主や管理者が関係者に連絡、走り回ることになる。
- ・不明。

問35 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
2. 保証人がいる
3. 元気で日常生活の支障がない
4. 家賃の支払いができる
5. 特に条件はつけていない
6. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(8)

①保証会社の審査を受けている(2)

- ・家賃保証会社の審査で承認を得ていること。
- ・保証会社の審査を受けること。

②見守りサービスや身内による安否確認の徹底(3)

- ・高齢者向けの見守りサービスに加入することが必須の場合のことがあった。
- ・見守りサービスを付けて頂く。
- ・近くに子供さんがいて時々見にこれる。

③その他(3)

- ・そのような対応をしたことがない。
- ・分からない。

- ・福祉との境が曖昧。国や県、市町が行うべき対応を十分な体制で支援できていません。すきまを差別という用語で民間に押しつけるのは、大きな意味で国や県市町が差別を助長していませんか。

VIII 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について

問34-3 家主が断った理由は何ですか。

1. 家賃の支払いに不安がある
2. 子どもが汚す、壊すなどの不安がある
3. 子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る
4. 留守がちで入居者との連絡がとれない
5. 他の入居者とのトラブルに不安がある
6. 保証人がいない
7. その他 一次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(1)

- ・不明。

問37 家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
2. 保証人がいる
3. 家賃の支払いができる
4. 特に条件はつけていない
5. その他 一次のスペースにその内容をご記入願います。

その他について具体的に教えてください。(3)

①保証会社の審査を受けている(1)

- ・家賃保証会社の審査に承認を得ていること。

②その他(2)

- ・そのような対応をしたことがない。
- ・分からない。

第3回宅地建物取引における人権に関するアンケート調査

回答内容の入力

操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要事項を入力した後、「回答内容確認」ボタンをクリックしてください。

必須 マークがある項目は、必ず入力してください。

また、機種依存文字は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「回答一時保存確認」ボタンをクリックしてください。

ただし、選択した添付ファイルに関しては一時保存されません。

1. この調査は、宅地建物取引に関する人権意識とその実態を把握し、宅地建物取引業者や県民に対する今後の啓発の参考にするために三重県が実施するものです。

なお、県内市町から当該調査結果の提供について依頼があった際は、あくまで「当該市町が普及啓発事業の参考として活用すること」に限定して提供しますが、市町単位の調査結果の公表につながる場合は提供いたしません。

2. 原則として、代表者またはそれに準ずる方などがご入力ください。

3. この調査は無記名のため、回答内容については個人又は法人が特定されることはありません。

4. 以下の項目について、令和4年7月31日（日）までにご回答いただきますよう、お願い申し上げます。

5. 問13及び問33を答えて頂く際、あらかじめ以下のリンク先の画像をご覧ください。

問13：[啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!!」](#)

問33：[啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」](#)

6. スマートフォンや携帯電話からの回答で不具合が生じた際は、パソコンからの回答をお願いします。

I 事業の概要についてお伺いします。

【問1】法人ですか、個人営業ですか。

必須

- 1. 法人
- 2. 個人

<p>【問2】 常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 0～5名</p> <p>○ 2. 6～10名</p> <p>○ 3. 11～19名</p> <p>○ 4. 20名以上</p>
<p>【問3】 大臣免許ですか、知事免許ですか。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 大臣免許</p> <p>○ 2. 知事免許</p>
<p>【問4】 開業年数について教えてください。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 5年未満</p> <p>○ 2. 5～10年未満</p> <p>○ 3. 10～20年未満</p> <p>○ 4. 20年以上</p>
<p>【問5】 宅地建物取引業の主な業務内容について教えてください。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 媒介業務</p> <p>○ 2. 売買業務</p> <p>○ 3. どちらもやっている</p>
<p>【問6】 事業所の所在地の市町を教えてください。</p> <p>必須</p>	<p>以下のプルダウンから選択してください。</p> <p><input type="text" value=""/></p>
<p>【問7】 所属団体について教えてください。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 公益社団法人三重県宅地建物取引業協会</p> <p>○ 2. 公益社団法人全日本不動産協会三重県本部</p> <p>○ 3. 上記以外（無所属を含む。）</p>

II 同和問題やその他の人権問題に対する取組についてお伺いします。

<p>【問8】 「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」が平成28年12月16日に施行されたことを知っていますか。</p> <p>必須</p>	<p>※この法律は、現在も部落差別が存在し、部落差別は許されないとの認識のもと、部落差別のない、基本的人権が尊重される社会の実現を目的としています。</p> <p>○ 1. 法律の概要も含め知っている</p> <p>○ 2. 法律の概要は知らないが、名称は知っている</p> <p>○ 3. 知らない</p>
<p>【問9】 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が平成28年4月1日に施行されたことを知っていますか。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 法律の概要も含め知っている</p> <p>○ 2. 法律の概要は知らないが、名称は知っている</p> <p>○ 3. 知らない</p>
<p>【問10】 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)」が平成28年6月3日に施行されたことを知っていますか。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 法律の概要も含め知っている</p> <p>○ 2. 法律の概要は知らないが、名称は知っている</p> <p>○ 3. 知らない</p>

<p>【問 1 1】国土交通省より出されている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」において「不動産関係」の項目を知っていますか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1. 「対応指針」の「不動産関係」の項目は知っている ○ 2. 「対応指針」は知っているがその中身までは知らない ○ 3. 「対応指針」は知らない
<p>【問 1 2】平成 22 年 5 月 18 日に開催された衆議院国土交通委員会において、「相手方から同和地区の存在について質問を受けた場合、回答しなくても宅地建物取引業法第 47 条に抵触しない」という解釈が示されていますが、知っていますか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1. 知っている ○ 2. 知らない
<p>【問 1 3】部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!」を接客する店舗等に掲示していますか。</p> <p>必須</p>	<p>※普及啓発用ステッカーの画像は、アンケート冒頭にあるリンクからご覧いただけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1. 掲示している ○ 2. ステッカーを持っているが、掲示していない ○ 3. ステッカーの存在は知っているが、持っていない ○ 4. ステッカーの存在自体知らなかった
<p>※問 1 3 にて 2 を選択された方のみお答えください。 【問 1 3 - 1】掲示していない理由を教えてください。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1. 使い勝手が悪い ○ 2. 掲示する必要性を感じない ○ 3. その他
<p>【問 1 4】過去 5 年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことがありますか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1. 同和問題に関するものに参加した ○ 2. 同和問題以外の人権問題に関するものに参加した ○ 3. 同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した ○ 4. 参加したことがない
<p>※問 1 4 にて 1 から 3 を選択された方のみお答えください。 【問 1 4 - 1】参加された研修会等はどこが主催したものですか。</p> <p>必須</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 県や市町など行政機関が主催したもの <input type="checkbox"/> 2. 業界が主催したもの <input type="checkbox"/> 3. その他
<p>※問 1 4 にて 4 を選択された方のみお答えください。 【問 1 4 - 2】今後、こうした研修が実施された場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1. 参加するつもりである ○ 2. 参加するつもりはない → 次のスペースに理由をご記入願います。

<p>合、どうされますか。</p> <p>必須</p>	
<p>※問 1 4 - 2 にて 2 を選択された方のみお答えください。</p> <p>参加するつもりはない理由を教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 80px; width: 100%;"></div>
<p>【問 1 5】 同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。</p> <p>必須</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 県や市町などの行政機関から <input type="checkbox"/> 2. 業界団体などから <input type="checkbox"/> 3. 業界仲間から <input type="checkbox"/> 4. その他 <input type="checkbox"/> 5. 特にない
<p>【問 1 6】 過去 5 年間に従業者に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 同和問題に関する研修を実施している <input type="radio"/> 2. 同和問題以外の人権問題に関する研修を実施している <input type="radio"/> 3. 同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも研修を実施している <input type="radio"/> 4. 実施していないが、他で開催される研修に参加させている <input type="radio"/> 5. 従業者を雇用していない <input type="radio"/> 6. 実施していない
<p>※問 1 6 にて 1 から 3 を選択された方のみお答えください。</p> <p>【問 1 6 - 1】 研修の実施状況について教えてください。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 定期的の実施している <input type="radio"/> 2. 不定期に実施している
<p>※問 1 6 にて 6 を選択された方のみお答えください。</p> <p>【問 1 6 - 2】 今後、こうした研修の実施についてどうお考えですか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 実施を検討している <input type="radio"/> 2. 他で実施される研修に参加させたい <input type="radio"/> 3. 実施するつもりも、参加させるつもりもない

Ⅲ 同和問題に関する業務の実態についてお伺いします。

<p>【問 1 7】 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. お客さんから問い合わせを受けたことがある <input type="radio"/> 2. 宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある <input type="radio"/> 3. お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある <input type="radio"/> 4. 問い合わせを受けたことはない
<p>※問 1 7 にて 1 から 3 を選択された方のみお答えください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う <input type="radio"/> 2. 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ない

<p>【問 17-1】 このよう な問い合わせをすること について、どうお考えで すか。</p> <p>必須</p>	<p>いと思う</p> <p><input type="radio"/> 3. 差別かどうか一概に言えないと思う</p>
<p>【問 18】 取引物件に関 して同和地区内のもので ある、あるいは同和地区が 存在する小学校区内のも のであるというような理由 で、取引が不調になった ことがありますか。</p> <p>必須</p>	<p><input type="radio"/> 1. 不調になったことはない</p> <p><input type="radio"/> 2. 話題になったことがあるが、取引は成立した</p> <p><input type="radio"/> 3. 不調になったことがある</p> <p><input type="radio"/> 4. そのような取引物件は取り扱ったことはない</p>
<p>※問 18 にて 3 を選択され た方のみお答えください。</p> <p>【問 18-1】 それは“同 和地区である”あるいは“同 じ小学校区である”とい うような理由ですか。</p> <p>必須</p>	<p><input type="radio"/> 1. 同和地区であるから</p> <p><input type="radio"/> 2. 同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから</p> <p><input type="radio"/> 3. 1 と 2 の両方の場合があった</p>
<p>※問 18 にて 3 を選択され た方のみお答えください。</p> <p>【問 18-2】 同和地区 であるという理由で取引が 不調になることについて、 あなたは どうお考えで すか。</p> <p>必須</p>	<p><input type="radio"/> 1. 同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思 う</p> <p><input type="radio"/> 2. 同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う</p> <p><input type="radio"/> 3. 差別かどうか一概には言えないと思う</p>
<p>【問 19】 取引物件に関 して、同和地区であるとい う理由で取引価格に影響 したことがありますか。</p> <p>必須</p>	<p><input type="radio"/> 1. ある</p> <p><input type="radio"/> 2. ない</p> <p><input type="radio"/> 3. わからない</p>
<p>【問 20】 お客さんから 契約締結後に「同和地区で あることを教えてくれな かったので解約する」と いうような申し出を受け たことがありますか。</p> <p>必須</p>	<p><input type="radio"/> 1. お客さんから申し出を受けたことがある</p> <p><input type="radio"/> 2. 宅地建物取引業者から申し出を受けたことがある</p> <p><input type="radio"/> 3. お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出を受けたことがある</p> <p><input type="radio"/> 4. 申し出を受けたことはない</p>
<p>【問 21】 チラシで広 告・宣伝をする場合、当 該物件の校区名について どのような取扱いをされ ていますか。</p> <p>必須</p>	<p><input type="radio"/> 1. どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している</p> <p><input type="radio"/> 2. 評判のよい学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている</p> <p><input type="radio"/> 3. 同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている</p> <p><input type="radio"/> 4. 会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている</p> <p><input type="radio"/> 5. 校区名は基本的に記載しないことにしている</p>
<p>【問 22】 取引物件が同 和地区であるかどうかを 教えることについてあなた は</p>	<p><input type="radio"/> 1. 差別につながると思う</p> <p><input type="radio"/> 2. 差別とは関係ないと思う</p>

<p>どう思いますか。</p> <p>必須</p>	<p>○ 3. 差別かどうか一概にはいえない</p>
<p>【問23】取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 思う</p> <p>○ 2. 思わない</p> <p>○ 3. わからない</p>
<p>【問24】土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. 差はある</p> <p>○ 2. 差はない</p> <p>○ 3. わからない</p>
<p>【問25】取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。 (1)～(7)の項目についてあなたの受けとめ方であてはまるものをお答えください。</p>	
<p>(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. そう思う</p> <p>○ 2. やや思う</p> <p>○ 3. あまり思わない</p> <p>○ 4. 思わない</p>
<p>(2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だと思う。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. そう思う</p> <p>○ 2. やや思う</p> <p>○ 3. あまり思わない</p> <p>○ 4. 思わない</p>
<p>(3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. そう思う</p> <p>○ 2. やや思う</p> <p>○ 3. あまり思わない</p> <p>○ 4. 思わない</p>
<p>(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. そう思う</p> <p>○ 2. やや思う</p> <p>○ 3. あまり思わない</p> <p>○ 4. 思わない</p>
<p>(5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。</p> <p>必須</p>	<p>○ 1. そう思う</p> <p>○ 2. やや思う</p> <p>○ 3. あまり思わない</p> <p>○ 4. 思わない</p>

<p>(6) 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. そう思う <input type="radio"/> 2. やや思う <input type="radio"/> 3. あまり思わない <input type="radio"/> 4. 思わない
<p>(7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにならないと思う。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. そう思う <input type="radio"/> 2. やや思う <input type="radio"/> 3. あまり思わない <input type="radio"/> 4. 思わない

<p>【問26】 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 聞かれたことがある（複数社） <input type="radio"/> 2. 聞かれたことがある（1社） <input type="radio"/> 3. 聞かれたことはない
<p>※問26にて1または2を選択された方のみお答えください。</p> <p>【問26-1】 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 同和地区を意識したような質問を受けたことがある <input type="radio"/> 2. 同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある <input type="radio"/> 3. 評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった

<p>問27以降は、賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っている方のみ回答をお願いします。つきましては、賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない方は、次のラジオボタンから「賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない」を選択し、アンケート最後にある「回答内容確認」ボタンをクリックしてください。</p>	
<p>賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていますか。</p> <p>必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っている →問27へ進んでください。 <input type="radio"/> 賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない →アンケート最後にある「回答内容確認」ボタンへ進んでください。

<p>IV賃貸住宅全般にかかる入居についてお伺いします。</p>	
<p>【問27】 現在使用されている入居申込書に本籍地や国籍欄はありますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. ない <input type="radio"/> 2. 本籍地欄のみある <input type="radio"/> 3. 国籍欄のみある <input type="radio"/> 4. 本籍地欄及び国籍欄の両方の記載欄がある
<p>【問28】 賃貸物件の媒介に際して、同性同士などLGBT（性的少数者）のカップルについて断るよう言われたことはありますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. ある <input type="radio"/> 2. ない

V 外国人の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。

【問29】賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るよう言われたことはありますか。

- 1. ある
- 2. ない

※問29にて1を選択された方のみお答えください。
【問29-1】入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 家主と話し合い、入居できることがあった
- 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった
- 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった
- 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった
- 5. その他

※問29にて1を選択された方のみお答えください。
【問29-2】このような家主の態度について、あなたはどうかお考えですか。

- 1. 外国人という理由で断ることは差別だと思う
- 2. 外国人という理由で断っても差別とはいえないと思う
- 3. 差別かどうか一概に言えない

※問29にて1を選択された方のみお答えください。
【問29-3】家主が断った理由は何ですか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 生活・考え方に相違がある
- 2. 言葉が通じないと思う
- 3. 他の入居者とのトラブルに不安がある
- 4. 家賃の支払いに不安がある
- 5. 保証人がいない
- 6. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。

※問29-3にて6を選択された方のみお答えください。
その他について具体的に教えてください。

以下のスペースにご入力ください。

【問30】家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
- 2. 保証人がいる
- 3. 日本語ができる（意思疎通）
- 4. 家賃の支払いができる
- 5. 特に条件はつけない
- 6. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。

※問30にて6を選択された方のみお答えください。
その他について具体的に教えてください。

以下のスペースにご入力ください。

VI 障がい者の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。

【問31】賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るよう言われたことはありますか。

- 1. ある
- 2. ない

※問31にて1を選択された方のみお答えください。
【問31-1】入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 家主と話し合い、入居できることがあった
- 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった
- 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった
- 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった
- 5. その他

※問31にて1を選択された方のみお答えください。
【問31-2】このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。

- 1. 障がい者という理由で断ることは差別だと思う
- 2. 障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う
- 3. 差別かどうか一概に言えない

※問31にて1を選択された方のみお答えください。
【問31-3】家主が断った理由は何ですか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 家賃の支払いに不安がある
- 2. 病気や事故などの不安がある
- 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある
- 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある
- 5. 住宅の改造に不安がある
- 6. 非常時の避難がむずかしい
- 7. その他 →次のスペースにその理由をご記入願います。

※問31-3にて7を選択された方のみお答えください。
その他について具体的に教えてください。

以下のスペースにご入力ください。

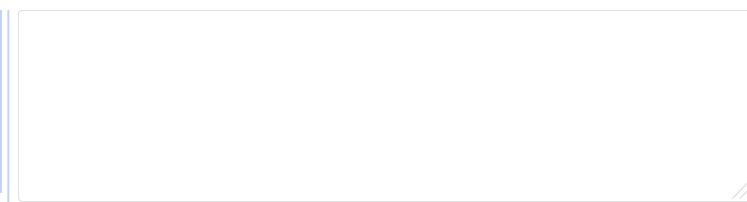
【問32】家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

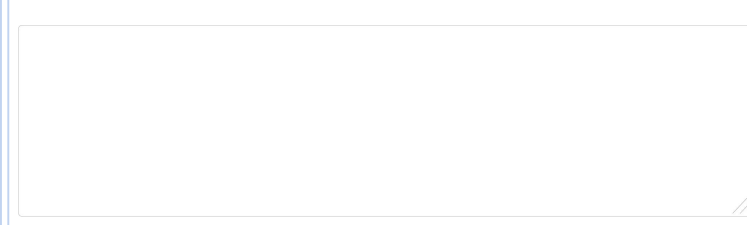
あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
- 2. 保証人がいる
- 3. 自立して社会生活がおくれる
- 4. 日常生活の支障がない
- 5. 必要な介助ができる体制がある
- 6. 緊急時に対応できる人が近くにいる
- 7. 家賃の支払いができる
- 8. 身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである
- 9. 特に条件はつけていない
- 10. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。

※問32にて、10を選択された方のみお答えください。

以下のスペースにご入力ください。

<p>い。その他について具体的に教えてください。</p>	
<p>【問33】家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。</p>	<p>※普及啓発用チラシの画像は、アンケート冒頭にあるリンクからご覧いただけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある <input type="radio"/> 2. 知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない <input type="radio"/> 3. 存在自体知らなかった

<p>VII 高齢者の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。</p>	
<p>【問34】賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るように言われたことはありますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. ある <input type="radio"/> 2. ない
<p>※問34にて1を選択された方のみお答えください。 【問34-1】入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 家主と話し合い、入居できることがあった <input type="checkbox"/> 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった <input type="checkbox"/> 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった <input type="checkbox"/> 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった <input type="checkbox"/> 5. その他
<p>※問34にて1を選択された方のみお答えください。 【問34-2】このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 高齢者という理由で断ることは差別だと思う <input type="radio"/> 2. 高齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う <input type="radio"/> 3. 差別かどうか一概に言えない
<p>※問34にて1を選択された方のみお答えください。 【問34-3】家主が断った理由は何ですか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 家賃の支払いに不安がある <input type="checkbox"/> 2. 病気や事故などの不安がある <input type="checkbox"/> 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある <input type="checkbox"/> 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある <input type="checkbox"/> 5. 保証人がいない <input type="checkbox"/> 6. 入居が長期化する <input type="checkbox"/> 7. その他 →次のスペースにその理由をご記入願います。
<p>※【問34-3】にて、7を選択された方のみお答えください。 その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> 

<p>【問35】家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる <input type="checkbox"/> 2. 保証人がいる <input type="checkbox"/> 3. 元気で日常生活の支障がない <input type="checkbox"/> 4. 家賃の支払いができる <input type="checkbox"/> 5. 特に条件はつけていない <input type="checkbox"/> 6. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。
<p>※問35にて、6を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>

Ⅷ 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。

<p>【問36】賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るよう言われたことはありますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. ある <input type="radio"/> 2. ない
<p>※問36にて1を選択された方のみお答えください。 【問36-1】入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 家主と話し合い、入居できることがあった <input type="checkbox"/> 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった <input type="checkbox"/> 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった <input type="checkbox"/> 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった <input type="checkbox"/> 5. その他
<p>※問36にて1を選択された方のみお答えください。 【問36-2】このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 1. 母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う <input type="radio"/> 2. 母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う <input type="radio"/> 3. 差別かどうか一概に言えない
<p>※問36にて1を選択された方のみお答えください。 【問36-3】家主が断った理由は何ですか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 家賃の支払いに不安がある <input type="checkbox"/> 2. 子どもが汚す、壊すなどの不安がある <input type="checkbox"/> 3. 子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る <input type="checkbox"/> 4. 留守がちで入居者との連絡がとれない <input type="checkbox"/> 5. 他の入居者とのトラブルに不安がある <input type="checkbox"/> 6. 保証人がいない <input type="checkbox"/> 7. その他 →次のスペースにその理由をご記入願います。
<p>※【問36-3】にて、7を選択された方のみお答えください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p>

<p>その他について具体的に教えてください。</p>	<div style="border: 1px solid #ccc; height: 90px;"></div>
<p>【問37】 家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 保証人がいる</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 家賃の支払いができる</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 特に条件はつけていない</p> <p><input type="checkbox"/> 5. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</p>
<p>※問37にて、5を選択された方のみお答えください。 その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid #ccc; height: 80px;"></div>

～質問は以上です。

ご協力ありがとうございました～

「回答内容確認」ボタンをクリックして回答内容をご確認いただき、

よろしければ「回答」ボタンをクリックしてください。

お問い合わせ

三重県 県土整備部 建築開発課 宅建業・建築士班

E-mail: kenchiku@pref.mie.lg.jp

TEL : 059-224-2708

FAX : 059-224-3147

回答内容確認

回答一時保存確認

第3回宅地建物取引に関する人権問題の実態調査報告書
令和5(2023)年3月

発行：三重県県土整備部

建築開発課宅建業・建築士班

TEL：059-224-2708 FAX：059-224-3147

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

編集：公益財団法人 反差別・人権研究所みえ